

## 国立大学法人等の中期目標変更原案及び中期計画変更案について

国立大学法人等の中期目標の変更について34法人から意見が、中期計画の変更について56法人から変更案の提出があった。それぞれの変更内容については以下の通り。

- 教育研究組織の設置等に伴う変更 41法人 目標・計画
  - ・教育研究組織の設置・改組等に伴う変更 35法人  
(北海道、室蘭工業、旭川医科、岩手、東北、山形、福島、宇都宮、千葉、東京外国語、東京学芸、横浜国立、新潟、上越教育、山梨、岐阜、名古屋、三重、滋賀、京都、大阪、大阪教育、兵庫教育、和歌山、鳥取、島根、広島、山口、鳴門教育、福岡教育、九州工業、佐賀、熊本、鹿児島、琉球)
  - ・募集停止に伴う学部・研究科名の削除 10法人  
(弘前、岩手、千葉、東京工業、電気通信、信州、名古屋、島根、徳島、高知)
- 教育関係共同利用拠点の認定等に伴う変更 11法人 目標  
(山形、筑波、新潟、金沢、信州、神戸、島根、広島、佐賀、熊本、鹿児島)
- 共同利用・共同研究拠点の認定等に伴う変更 4法人 目標  
(弘前、福島、筑波、名古屋)
- 国際共同利用・共同研究拠点の認定に伴う変更 4法人 目標・計画  
(東北、東京、京都、大阪)
- 重点的に取り組む新たな構想が具体化したこと等に伴う変更 7法人
  - ・指定国立大学法人の指定に伴う変更に伴う変更 1法人 目標・計画  
(大阪)
  - ・その他、重点的に取り組む新たな構想が具体化したこと等に伴う変更 6法人  
(北海道、東京医科歯科、上越教育、京都教育、鳴門教育、北陸先端科学技術大学院)
- 重要な財産を譲渡し、又は担保に供するための変更 16法人 計画  
(帯広畜産、北見工業、東京、東京海洋、横浜国立、金沢、山梨、静岡、浜松医科、名古屋、三重、岡山、広島、愛媛、鹿児島、高エネルギー加速器研究機構)
- その他の変更 9法人 計画
  - ・学内組織・制度等の名称変更等に伴う変更 9法人  
(帯広畜産、弘前、秋田、筑波、東京医科歯科、新潟、滋賀、鳴門教育、鹿屋体育)

## 国立大学法人等の中期目標・中期計画変更案について

○教育研究組織の設置等に伴う変更 41 法人

教育研究組織の設置・改組等に伴う変更 35 法人

別表の変更 35 法人

番号	法人名	変更区分	現行	変更案	変更理由
01	北海道大学	目標	別表1(学部、研究科等) <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; width: 80%;">                         文学研究科                          法学研究科                          医学研究科 (H29 募集停止)                          情報科学研究科                          水産科学院                          環境科学院                          理学院                          農学院                          生命科学院                          教育学院                          国際広報学<sup>17</sup>・観光学院                          保健科学院                          工学院                          総合化学院                          経済学院                          歯学院                          獣医学院                          医学院                          医理工学院                          国際感染症学院                          国際食資源学院                          公共政策学教育部                     </div> 研究科等	別表1(学部、研究科等) <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; width: 80%;">                         文学研究科 (H31 募集停止)                          法学研究科                          医学研究科 (H29 募集停止)                          情報科学研究科 (H31 募集停止)                          水産科学院                          環境科学院                          理学院                          農学院                          生命科学院                          教育学院                          国際広報学<sup>17</sup>・観光学院                          保健科学院                          工学院                          総合化学院                          経済学院                          歯学院                          獣医学院                          医学院                          医理工学院                          国際感染症学院                          国際食資源学院                          文学院                          情報科学院                          公共政策学教育部                     </div> 研究科等	平成 31 年度から文学研究科及び情報科学研究科の学生募集停止のため文学院及び情報科学院の平成 31 年度設置のため

01	北海道大学	計画	別表(収容定員)		別表(収容定員)		
			研究科等		研究科等		
			文学研究科	285人	文学研究科	0人	平成31年度から 文学研究科の学 生募集停止のた め
			うち修士課程	180人			
			博士後期課程	105人			
			法学研究科	235人	法学研究科	235人	
			うち修士課程	40人	うち修士課程	40人	
			博士後期課程	45人	博士後期課程	45人	
			専門職学位課程	150人	専門職学位課程	150人	
			医学研究科	0人	医学研究科	0人	
			情報科学研究科	480人	情報科学研究科	0人	平成31年度から 情報科学研究科 の学生募集停止 のため
			うち修士課程	354人			
			博士後期課程	126人			
			水産科学院	285人	水産科学院	285人	
			うち修士課程	180人	うち修士課程	180人	
			博士後期課程	105人	博士後期課程	105人	
			環境科学院	507人	環境科学院	507人	
			うち修士課程	318人	うち修士課程	318人	
			博士後期課程	189人	博士後期課程	189人	
			理学院	426人	理学院	419人	理学院の入学定 員改訂のため(Δ 7)
			うち修士課程	258人	うち修士課程	254人	
			博士後期課程	168人	博士後期課程	165人	
			農学院	410人	農学院	392人	農学院の入学定員 改訂のため(Δ18)
			うち修士課程	284人	うち修士課程	284人	
			博士後期課程	126人	博士後期課程	108人	
			生命科学院	420人	生命科学院	420人	
			うち修士課程	264人	うち修士課程	264人	
			博士後期課程	132人	博士後期課程	132人	
			博士課程	24人	博士課程	24人	
			教育学院	153人	教育学院	153人	
			うち修士課程	90人	うち修士課程	90人	
			博士後期課程	63人	博士後期課程	63人	
			国際広報メディア・観光学院	135人	国際広報メディア・観光学院	130人	国際広報メディア・観 光学院の入学定員 改訂のため(Δ5)
			うち修士課程	84人	うち修士課程	94人	
			博士後期課程	51人	博士後期課程	36人	
			保健科学院	110人	保健科学院	110人	
			うち修士課程	80人	うち修士課程	80人	
			博士後期課程	30人	博士後期課程	30人	
			工学院	859人	工学院	859人	
			うち修士課程	652人	うち修士課程	652人	
			博士後期課程	207人	博士後期課程	207人	
			総合化学院	372人	総合化学院	372人	
			うち修士課程	258人	うち修士課程	258人	
			博士後期課程	114人	博士後期課程	114人	
			経済学院	134人	経済学院	134人	
			うち修士課程	70人	うち修士課程	70人	
			博士後期課程	24人	博士後期課程	24人	
			専門職学位課程	40人	専門職学位課程	40人	
			歯学院	160人	歯学院	160人(博士課程)	
			(博士課程)				
			獣医学院	64人	獣医学院	64人(博士課程)	
			(博士課程)				
			医学院	400人	医学院	400人	
			うち修士課程	40人	うち修士課程	40人	
			博士課程	360人	博士課程	360人	
			医理工学院	39人	医理工学院	39人	
			うち修士課程	24人	うち修士課程	24人	
			博士後期課程	15人	博士後期課程	15人	
			国際感染症学院	48人(博士課程)	国際感染症学院	48人(博士課程)	国際食資源学院博 士後期課程の平成 31年度設置のため (+18)
			国際食資源学院	30人(修士課程)	国際食資源学院	48人	
					うち修士課程	30人	
					博士後期課程	18人	
			文学院	285人	文学院	285人	文学院(+285)及 び情報科学院(+4 87)の平成31年度 設置のため
			うち修士課程	180人	うち修士課程	180人	
			博士後期課程	105人	博士後期課程	105人	
			情報科学院	487人	情報科学院	487人	
			うち修士課程	358人	うち修士課程	358人	
			博士後期課程	129人	博士後期課程	129人	
			公共政策学教育部	60人(専門職学位課程)	公共政策学教育部	60人(専門職学位課程)	

番号	法人名	変更区分	現行	変更案	変更理由				
03	室蘭工業大学	目標	<p>◆ 中期目標の期間及び教育研究組織 2 教育研究組織 この中期目標を達成するため、別表に記載する工学部及び工学研究科を置く。 別表1(学部・研究科等)</p> <table border="1"> <tr> <td>学部</td> <td>工学部</td> </tr> </table>	学部	工学部	<p>◆ 中期目標の期間及び教育研究組織 2 教育研究組織 この中期目標を達成するため、別表に記載する学部及び研究科を置く。 別表1(学部・研究科等)</p> <table border="1"> <tr> <td>学部</td> <td>工学部 理工学部 (H31 設置)</td> </tr> </table>	学部	工学部 理工学部 (H31 設置)	学部の改組により、平成31年4月から理工学部を設置するため
		学部	工学部						
学部	工学部 理工学部 (H31 設置)								
計画	<p>別表(収容定員)</p> <table border="1"> <tr> <td>学部</td> <td>工学部 2,480人</td> </tr> </table>	学部	工学部 2,480人	<p>別表(収容定員)</p> <table border="1"> <tr> <td>学部</td> <td>工学部 640人 理工学部 1,840人</td> </tr> </table>	学部	工学部 640人 理工学部 1,840人	学部の改組により、平成31年4月から理工学部を設置するため		
学部	工学部 2,480人								
学部	工学部 640人 理工学部 1,840人								
06	旭川医科大学	計画	<p>別表(収容定員)</p> <table border="1"> <tr> <td>学部</td> <td>医学部 938人</td> </tr> </table>	学部	医学部 938人	<p>別表(収容定員)</p> <table border="1"> <tr> <td>学部</td> <td>医学部 918人</td> </tr> </table>	学部	医学部 918人	平成31年度に行う医学部看護学科第3年次編入学の廃止(10→0)に伴う変更
学部	医学部 938人								
学部	医学部 918人								
09	岩手大学	目標	<p>別表1(学部・研究科等)</p> <table border="1"> <tr> <td>研究科等</td> <td>総合科学研究科 教育学研究科 工学研究科  獣医学研究科 連合農学研究科 参加大学 弘前大学 山形大学</td> </tr> </table>	研究科等	総合科学研究科 教育学研究科 工学研究科  獣医学研究科 連合農学研究科 参加大学 弘前大学 山形大学	<p>別表1(学部・研究科等)</p> <table border="1"> <tr> <td>研究科等</td> <td>総合科学研究科 教育学研究科 工学研究科 (H31 募集停止) 理工学研究科 獣医学研究科 連合農学研究科 参加大学 弘前大学 山形大学</td> </tr> </table>	研究科等	総合科学研究科 教育学研究科 工学研究科 (H31 募集停止) 理工学研究科 獣医学研究科 連合農学研究科 参加大学 弘前大学 山形大学	大学院理工学研究科(博士課程)設置のため。
		研究科等	総合科学研究科 教育学研究科 工学研究科  獣医学研究科 連合農学研究科 参加大学 弘前大学 山形大学						
		研究科等	総合科学研究科 教育学研究科 工学研究科 (H31 募集停止) 理工学研究科 獣医学研究科 連合農学研究科 参加大学 弘前大学 山形大学						
計画	<p>別表(収容定員)</p> <table border="1"> <tr> <td>学部</td> <td>人文社会科学部 820人 教育学部 640人 理工学部 1,800人 農学部 990人 うち獣医師養成に係る分野 180人 工学部 0人</td> </tr> </table>	学部	人文社会科学部 820人 教育学部 640人 理工学部 1,800人 農学部 990人 うち獣医師養成に係る分野 180人 工学部 0人	<p>別表(収容定員)</p> <table border="1"> <tr> <td>学部</td> <td>人文社会科学部 820人 教育学部 640人 理工学部 1,800人 農学部 990人 うち獣医師養成に係る分野 180人</td> </tr> </table>	学部	人文社会科学部 820人 教育学部 640人 理工学部 1,800人 農学部 990人 うち獣医師養成に係る分野 180人	大学院理工学研究科(博士課程)設置のため。		
学部	人文社会科学部 820人 教育学部 640人 理工学部 1,800人 農学部 990人 うち獣医師養成に係る分野 180人 工学部 0人								
学部	人文社会科学部 820人 教育学部 640人 理工学部 1,800人 農学部 990人 うち獣医師養成に係る分野 180人								
研究科	<p>総合科学研究科 588人 (うち修士課程 588人) 教育学研究科 32人 (うち専門職学位課程 32人) 工学研究科 60人 (うち博士課程 60人)  獣医学研究科 20人 (うち博士課程 20人) 連合農学研究科 72人 (うち博士課程 72人)</p>	<p>総合科学研究科 588人 (うち修士課程 588人) 教育学研究科 32人 (うち専門職学位課程 32人) 工学研究科 0人 (うち博士課程 0人) 理工学研究科 54人 (うち博士課程 54人) 獣医学研究科 20人 (うち博士課程 20人) 連合農学研究科 72人 (うち博士課程 72人)</p>							

番号	法人名	変更区分	現行	変更案	変更理由
10	東北大学	計画	別表(収容定員) <b>文学研究科 313人</b> うち前期課程 178人 <b>後期課程 135人</b> 教育学研究科 135人 うち前期課程 90人 後期課程 45人 法学研究科 266人 うち前期課程 20人 後期課程 36人 法科大学院課程 150人 専門職学位課程 60人 経済学研究科 240人 うち前期課程 100人 後期課程 60人 専門職学位課程 80人 理学研究科 914人 うち前期課程 524人 後期課程 390人 医学系研究科 767人 うち前期課程 104人 後期課程 63人 修士課程 80人 博士課程 520人 歯学研究科 180人 うち修士課程 12人 博士課程 168人 薬学研究科 178人 うち前期課程 108人 後期課程 54人 博士課程 16人 工学研究科 1,794人 うち前期課程 1,272人 後期課程 522人 農学研究科 329人 うち前期課程 218人 後期課程 111人 国際文化研究科 118人 うち前期課程 70人 後期課程 48人 情報科学研究科 406人 うち前期課程 280人 後期課程 126人 生命科学研究科 302人 うち前期課程 212人 後期課程 90人 環境科学研究科 299人 うち前期課程 200人 後期課程 99人 医工学研究科 114人 うち前期課程 78人 後期課程 36人 教育情報学教育部 0人 うち前期課程 0人 後期課程 0人	別表(収容定員) <b>文学研究科 292人</b> うち前期課程 178人 <b>後期課程 114人</b> 教育学研究科 135人 うち前期課程 90人 後期課程 45人 法学研究科 266人 うち前期課程 20人 後期課程 36人 法科大学院課程 150人 専門職学位課程 60人 経済学研究科 240人 うち前期課程 100人 後期課程 60人 専門職学位課程 80人 理学研究科 914人 うち前期課程 524人 後期課程 390人 医学系研究科 767人 うち前期課程 104人 後期課程 63人 修士課程 80人 博士課程 520人 歯学研究科 180人 うち修士課程 12人 博士課程 168人 薬学研究科 178人 うち前期課程 108人 後期課程 54人 博士課程 16人 工学研究科 1,794人 うち前期課程 1,272人 後期課程 522人 農学研究科 329人 うち前期課程 218人 後期課程 111人 国際文化研究科 118人 うち前期課程 70人 後期課程 48人 情報科学研究科 406人 うち前期課程 280人 後期課程 126人 生命科学研究科 302人 うち前期課程 212人 後期課程 90人 環境科学研究科 299人 うち前期課程 200人 後期課程 99人 医工学研究科 114人 うち前期課程 78人 後期課程 36人 教育情報学教育部 0人 うち前期課程 0人 後期課程 0人	文学研究科の専攻の再編に係る入学定員の減(後期課程7人減)に伴う収容定員の変更
		目標	別表1 (* )岩手大学を基幹大学とし、 <b>山形大学、弘前大学及び帯広畜産大学</b> を参加大学とする連合大学院	別表1 (* )岩手大学を基幹大学とし、 <b>山形大学及び弘前大学</b> を参加大学とする連合大学院	平成30年4月から帯広畜産大学が連合大学院から離脱したため。

番号	法人名	変更区分	現行	変更案	変更理由				
14	福島大学	目標	別表(学部, 研究科, (学府含む)) <table border="1"> <tr> <td>学群</td> <td>人文社会学群 理工学群</td> </tr> </table>	学群	人文社会学群 理工学群	別表(学部, 研究科, (学府含む)) <table border="1"> <tr> <td>学群</td> <td>人文社会学群 理工学群 農学群(H31 設置)</td> </tr> </table>	学群	人文社会学群 理工学群 農学群(H31 設置)	平成31年4月に農学群を設置することに伴う変更
		学群	人文社会学群 理工学群						
学群	人文社会学群 理工学群 農学群(H31 設置)								
計画	別表(収容定員) <table border="1"> <tr> <td>学群</td> <td>人文社会学群 3,120人 理工学群 720人</td> </tr> </table>	学群	人文社会学群 3,120人 理工学群 720人	別表(収容定員) <table border="1"> <tr> <td>学群</td> <td>人文社会学群 2,880人 理工学群 660人 農学群 300人</td> </tr> </table>	学群	人文社会学群 2,880人 理工学群 660人 農学群 300人	—平成31年4月に農学群を設置することに伴う変更		
学群	人文社会学群 3,120人 理工学群 720人								
学群	人文社会学群 2,880人 理工学群 660人 農学群 300人								
18	宇都宮大学	目標	別表(学部, 研究科等) <table border="1"> <tr> <td>研究科</td> <td>国際学研究科 教育学研究科 工学研究科 農学研究科 【東京農工大学大学院連合農学研究科(博士後期課程)の参加校である。】</td> </tr> </table>	研究科	国際学研究科 教育学研究科 工学研究科 農学研究科 【東京農工大学大学院連合農学研究科(博士後期課程)の参加校である。】	別表(学部, 研究科等) <table border="1"> <tr> <td>研究科</td> <td>地域創生科学研究科 国際学研究科 教育学研究科 工学研究科 農学研究科(H31 募集停止) 【東京農工大学大学院連合農学研究科(博士後期課程)の参加校である。】</td> </tr> </table>	研究科	地域創生科学研究科 国際学研究科 教育学研究科 工学研究科 農学研究科(H31 募集停止) 【東京農工大学大学院連合農学研究科(博士後期課程)の参加校である。】	大学院改組のため
		研究科	国際学研究科 教育学研究科 工学研究科 農学研究科 【東京農工大学大学院連合農学研究科(博士後期課程)の参加校である。】						
研究科	地域創生科学研究科 国際学研究科 教育学研究科 工学研究科 農学研究科(H31 募集停止) 【東京農工大学大学院連合農学研究科(博士後期課程)の参加校である。】								
計画	別表(収容定員) <table border="1"> <tr> <td>研究科</td> <td>国際学研究科 69人 うち博士前期課程 60人 博士後期課程 9人 教育学研究科 80人 うち修士課程 50人 専門職学位課程 30人 工学研究科 514人 うち博士前期課程 424人 博士後期課程 90人 農学研究科 142人 うち修士課程 142人</td> </tr> </table>	研究科	国際学研究科 69人 うち博士前期課程 60人 博士後期課程 9人 教育学研究科 80人 うち修士課程 50人 専門職学位課程 30人 工学研究科 514人 うち博士前期課程 424人 博士後期課程 90人 農学研究科 142人 うち修士課程 142人	別表(収容定員) <table border="1"> <tr> <td>研究科</td> <td>地域創生科学研究科 670人 修士課程 670人 国際学研究科 9人 博士後期課程 9人 教育学研究科 36人 専門職学位課程 36人 工学研究科 90人 博士後期課程 90人 農学研究科 0人</td> </tr> </table>	研究科	地域創生科学研究科 670人 修士課程 670人 国際学研究科 9人 博士後期課程 9人 教育学研究科 36人 専門職学位課程 36人 工学研究科 90人 博士後期課程 90人 農学研究科 0人	大学院改組のため		
研究科	国際学研究科 69人 うち博士前期課程 60人 博士後期課程 9人 教育学研究科 80人 うち修士課程 50人 専門職学位課程 30人 工学研究科 514人 うち博士前期課程 424人 博士後期課程 90人 農学研究科 142人 うち修士課程 142人								
研究科	地域創生科学研究科 670人 修士課程 670人 国際学研究科 9人 博士後期課程 9人 教育学研究科 36人 専門職学位課程 36人 工学研究科 90人 博士後期課程 90人 農学研究科 0人								

番号	法人名	変更区分	現行	変更案	変更理由
21	千葉大学	計画	別表(収容定員) 学部 国際教養学部 360人 文学部 700人 法政経学部 1,480人 教育学部 1,620人 (うち教員養成に係る分野 1,620人) 理学部 800人 工学部 2,600人 園芸学部 760人 医学部 688人 うち医師養成に係る分野 688人 薬学部 400人 看護学部 340人 研究科・学府 人文公共学府 141人 うち博士前期課程 96人 博士後期課程 45人 人文社会科学研究科 0人 (うち博士後期課程 0人) 専門法務研究科 120人 (うち専門職学位課程 120人) 教育学研究科 158人 うち修士課程 118人 専門職学位課程 40人 融合理工学府 1,522人 うち博士前期課程 1,258人 博士後期課程 264人 理学研究科 0人 (うち博士後期課程 0人) 工学研究科 0人 (うち博士後期課程 0人) 園芸学研究科 264人 うち博士前期課程 210人 博士後期課程 54人 融合科学研究科 0人 (うち博士後期課程 0人) 医学薬学府 671人 うち修士課程 154人 4年博士課程 472人 後期3年博士課程 45人 看護学研究科 132人 うち修士課程 36人 博士前期課程 50人 博士後期課程 36人 5年一貫制博士課程 10人	別表(収容定員) 学部 国際教養学部 360人 文学部 700人 法政経学部 1,480人 教育学部 1,575人 (うち教員養成に係る分野 1,575人) 理学部 800人 工学部 2,600人 園芸学部 760人 医学部 688人 うち医師養成に係る分野 688人 薬学部 430人 看護学部 340人 研究科・学府 人文公共学府 141人 うち博士前期課程 96人 博士後期課程 45人 専門法務研究科 120人 (うち専門職学位課程 120人) 教育学研究科 158人 うち修士課程 118人 専門職学位課程 40人 融合理工学府 1,522人 うち博士前期課程 1,258人 博士後期課程 264人 園芸学研究科 264人 うち博士前期課程 210人 博士後期課程 54人 医学薬学府 671人 うち修士課程 154人 4年博士課程 472人 後期3年博士課程 45人 看護学研究科 132人 うち修士課程 36人 博士前期課程 50人 博士後期課程 36人 5年一貫制博士課程 10人	教育学部の改組、 入学定員減に伴う 変更  薬学部薬学科の入 学定員増に伴う変 更  人文社会科学研究 科、理学研究科、工 学研究科及び融合 科学研究科の廃止 に伴う変更
			別表1(学部,研究科等) 学部 言語文化学部 国際社会学部	別表1(学部,研究科等) 学部 言語文化学部 国際社会学部 国際日本学部(H31設置)	平成31年度設置 のため。
24	東京外国語大学	目標	別表(収容定員) 学部 言語文化学部 1,510人 国際社会学部 1,530人	別表(収容定員) 学部 言語文化学部 1,400人 国際社会学部 1,405人 国際日本学部 235人	平成31年度設置 のため。
		計画	別表(収容定員) 学部 言語文化学部 1,510人 国際社会学部 1,530人	別表(収容定員) 学部 言語文化学部 1,400人 国際社会学部 1,405人 国際日本学部 235人	平成31年度設置 のため。

番号	法人名	変更区分	現行	変更案	変更理由
25	東京学芸大 学	計画	別表(収容定員)	別表(収容定員)	教育学研究科の組織再編による収容定員の変更
			研究科	教育学研究科 612人 うち修士課程 532人 うち専門職学位課程 80人 連合学校教育学研究科 90人 うち博士課程 90人	
33	横浜国立大 学	計画	別表(収容定員)	別表(収容定員)	平成31年度大学院国際社会科 学府法曹実務専攻の学生募集停止に伴う変更。
			研究科(学府含む)	教育学研究科 200人 うち修士課程 170人 専門職学位課程 30人 国際社会科学府 391人 うち博士課程(前期) 226人 博士課程(後期) 90人 専門職学位課程 75人 理工学府 847人 うち博士課程(前期) 724人 博士課程(後期) 123人 工学府 0人 うち博士課程(前期) 0人 博士課程(後期) 0人 環境情報学府 445人 うち博士課程(前期) 346人 博士課程(後期) 99人 都市イノベーション学府 246人 うち博士課程(前期) 210人 博士課程(後期) 36人	

番号	法人名	変更区分	現行	変更案	変更理由
34	新潟大学	目標	別表1(学部、研究科等) 教育学研究科 現代社会文化研究科 自然科学研究科 保健学研究科 医歯学総合研究科	別表1(学部、研究科等) 教育学研究科(H31 募集停止) 教育実践学研究科 現代社会文化研究科 自然科学研究科 保健学研究科 医歯学総合研究科	教育実践学研究科の設置に伴う変更
		計画	別表(収容定員) 教育学研究科 30人 うち専門職学位課程 30人 現代社会文化研究科 180人 うち修士課程 120人 うち博士課程 60人 自然科学研究科 1,184人 うち修士課程 974人 うち博士課程 210人 保健学研究科 58人 うち修士課程 40人 うち博士課程 18人 医歯学総合研究科 465人 うち修士課程 52人 うち博士課程 413人	別表(収容定員) 教育学研究科 0人 うち専門職学位課程 0人 教育実践学研究科 40人 うち専門職学位課程 40人 現代社会文化研究科 180人 うち修士課程 120人 うち博士課程 60人 自然科学研究科 1,184人 うち修士課程 974人 うち博士課程 210人 保健学研究科 58人 うち修士課程 40人 うち博士課程 18人 医歯学総合研究科 465人 うち修士課程 52人 うち博士課程 413人	教育実践学研究科の設置に伴う変更
35	上越教育大学	計画	別表(収容定員) 学校教育研究科 600人 うち修士課程 480人 専門職学位課程 120人	別表(収容定員) 学校教育研究科 600人 うち修士課程 260人 専門職学位課程 340人	平成31年度に実施する予定の大学院改組に伴い、修士課程及び専門職学位課程の入学定員を変更するため。
40	山梨大学	計画	別表(収容定員) 教育学部 500人 うち教員養成に係る分野 500人 医学部 970人 うち医師養成に係る分野 710人 工学部 1,500人 生命環境学部 600人	別表(収容定員) 教育学部 500人 うち教員養成に係る分野 500人 医学部 950人 うち医師養成に係る分野 710人 工学部 1,500人 生命環境学部 600人	平成31年度に医学部看護学科3年次編入を廃止することに伴う収容定員の変更。
		研究科	教育学研究科 84人 うち修士課程 56人 専門職学位課程 28人 医工農学総合教育部 691人 うち修士課程 500人 博士課程 191人	教育学研究科 76人 うち専門職学位課程 76人 医工農学総合教育部 691人 うち修士課程 500人 博士課程 191人	平成31年度に教育学研究科を改組することに伴う収容定員の変更。

番号	法人名	変更区分	現行	変更案	変更理由
42	岐阜大学	目標	別表1(学部、研究科等) 研究科 教育学研究科 地域科学研究科 医学系研究科 工学研究科 自然科学技術研究科  連合農学研究科 岐阜大学 静岡大学 ※連合大学院である 連合獣医学研究科  岐阜大学 帯広畜産大学 岩手大学 東京農工大学 ※連合大学院である 連合創薬医療情報研究科 岐阜大学 岐阜薬科大学 ※連合大学院である	別表1(学部、研究科等) 研究科 教育学研究科 地域科学研究科 医学系研究科 工学研究科 自然科学技術研究科 <b>共同獣医学研究科(H31設置)</b> 連合農学研究科 岐阜大学 静岡大学 ※連合大学院である 連合獣医学研究科(H31募集停止) 岐阜大学 帯広畜産大学 岩手大学 東京農工大学 ※連合大学院である 連合創薬医療情報研究科 岐阜大学 岐阜薬科大学 ※連合大学院である  <b>※本学は、兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科の参加大学である。</b>	共同獣医学研究科の平成31年度設置に伴う変更  平成31年度から兵庫教育大学大学院連合大学院に参加することに伴う変更
		計画	別表(収容定員) 研究科 教育学研究科 138人 うち 修士課程 88人 専門職学位課程 50人 地域科学研究科 40人 うち 修士課程 40人 <b>医学系研究科 222人</b> うち 修士課程 16人 <b>博士課程 206人</b> 工学研究科 81人 うち 博士課程 81人 自然科学技術研究科 750人 うち 修士課程 750人  連合農学研究科 60人 うち 博士課程 60人 <b>連合獣医学研究科 24人</b> <b>うち 博士課程 24人</b> 連合創薬医療情報研究科 18人 うち 博士課程 18人	別表(収容定員) 研究科 教育学研究科 138人 うち 修士課程 88人 専門職学位課程 50人 地域科学研究科 40人 うち 修士課程 40人 <b>医学系研究科 204人</b> うち 修士課程 16人 <b>博士課程 188人</b> 工学研究科 81人 うち 博士課程 81人 自然科学技術研究科 750人 うち 修士課程 750人 <b>共同獣医学研究科 18人</b> <b>うち 博士課程 18人</b> 連合農学研究科 60人 うち 博士課程 60人 <b>連合獣医学研究科 6人</b> <b>うち 博士課程 6人</b> 連合創薬医療情報研究科 18人 うち 博士課程 18人	医学系研究科再生医科学専攻(博士課程)の学生募集停止に伴う変更  研究科の設置に伴う変更  学生募集停止に伴う変更
45	名古屋大学	計画	別表(収容定員) 学部 文学部 520人 教育学部 280人 法学部 620人 経済学部 840人 情報文化学部 0人 情報学部 560人 理学部 1,080人 <b>医学部 1,506人</b> うち 医師養成に係る分野 648人 工学部 2,720人 農学部 680人	別表(収容定員) 学部 文学部 520人 教育学部 280人 法学部 620人 経済学部 840人 情報文化学部 0人 情報学部 560人 理学部 1,080人 <b>医学部 1,448人</b> うち 医師養成に係る分野 648人 工学部 2,720人 農学部 680人	医学部:医学部(保健学科)の編入学廃止による入学定員変更のため

番号	法人名	変更区分	現行	変更案	変更理由																																																
49	三重大学	計画	別表(収容定員) <table border="1"> <tr> <td>研究科</td> <td>地域イノベーション学研究科</td> <td>45人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>うち修士課程</td> <td>30人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>博士課程</td> <td>15人</td> </tr> </table>	研究科	地域イノベーション学研究科	45人		うち修士課程	30人		博士課程	15人	別表(収容定員) <table border="1"> <tr> <td>研究科</td> <td>地域イノベーション学研究科</td> <td>48人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>うち修士課程</td> <td>30人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>博士課程</td> <td>18人</td> </tr> </table>	研究科	地域イノベーション学研究科	48人		うち修士課程	30人		博士課程	18人	地域イノベーション学研究科の入学定員改訂のため																														
研究科	地域イノベーション学研究科	45人																																																			
	うち修士課程	30人																																																			
	博士課程	15人																																																			
研究科	地域イノベーション学研究科	48人																																																			
	うち修士課程	30人																																																			
	博士課程	18人																																																			
50	滋賀大学	目標	別表1(学部、研究科等) <table border="1"> <tr> <td>研究科</td> <td>教育学研究科 経済学研究科</td> </tr> </table>	研究科	教育学研究科 経済学研究科	別表1(学部、研究科等) <table border="1"> <tr> <td>研究科</td> <td>教育学研究科 経済学研究科 データサイエンス研究科 連合学校教育学研究科 (本学は兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科の参加校である。)</td> </tr> </table>	研究科	教育学研究科 経済学研究科 データサイエンス研究科 連合学校教育学研究科 (本学は兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科の参加校である。)	平成31年度からデータサイエンス研究科を新設することによる変更。 平成31年度から兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科に参加することによる変更。																																												
		研究科	教育学研究科 経済学研究科																																																		
研究科	教育学研究科 経済学研究科 データサイエンス研究科 連合学校教育学研究科 (本学は兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科の参加校である。)																																																				
計画	別表(収容定員) <table border="1"> <tr> <td>研究科</td> <td>教育学研究科</td> <td>130人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>うち修士課程</td> <td>90人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>専門職学位課程</td> <td>40人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>経済学研究科</td> <td>102人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>うち博士前期課程</td> <td>84人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>博士後期課程</td> <td>18人</td> </tr> </table>	研究科	教育学研究科	130人		うち修士課程	90人		専門職学位課程	40人		経済学研究科	102人		うち博士前期課程	84人		博士後期課程	18人	別表(収容定員) <table border="1"> <tr> <td>研究科</td> <td>教育学研究科</td> <td>110人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>うち修士課程</td> <td>70人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>専門職学位課程</td> <td>40人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>経済学研究科</td> <td>82人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>うち博士前期課程</td> <td>64人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>博士後期課程</td> <td>18人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>データサイエンス研究科</td> <td>40人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>うち修士課程</td> <td>40人</td> </tr> </table>	研究科	教育学研究科	110人		うち修士課程	70人		専門職学位課程	40人		経済学研究科	82人		うち博士前期課程	64人		博士後期課程	18人		データサイエンス研究科	40人		うち修士課程	40人	データサイエンス研究科の設置に伴う収容定員の変更。								
研究科	教育学研究科	130人																																																			
	うち修士課程	90人																																																			
	専門職学位課程	40人																																																			
	経済学研究科	102人																																																			
	うち博士前期課程	84人																																																			
	博士後期課程	18人																																																			
研究科	教育学研究科	110人																																																			
	うち修士課程	70人																																																			
	専門職学位課程	40人																																																			
	経済学研究科	82人																																																			
	うち博士前期課程	64人																																																			
	博士後期課程	18人																																																			
	データサイエンス研究科	40人																																																			
	うち修士課程	40人																																																			
52	京都大学	計画	別表(収容定員) <table border="1"> <tr> <td>学部</td> <td>医学部</td> <td>1,123人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>うち医師養成に係る分野</td> <td>638人</td> </tr> <tr> <td>大学院</td> <td>経済学研究科</td> <td>220人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>うち修士課程</td> <td>88人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>博士後期課程</td> <td>132人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>経営管理教育部</td> <td>181人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>うち博士後期課程</td> <td>21人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>専門職学位課程(経営管理)</td> <td>160人</td> </tr> </table>	学部	医学部	1,123人		うち医師養成に係る分野	638人	大学院	経済学研究科	220人		うち修士課程	88人		博士後期課程	132人		経営管理教育部	181人		うち博士後期課程	21人		専門職学位課程(経営管理)	160人	別表(収容定員) <table border="1"> <tr> <td>学部</td> <td>医学部</td> <td>1,089人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>うち医師養成に係る分野</td> <td>638人</td> </tr> <tr> <td>大学院</td> <td>経済学研究科</td> <td>215人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>うち修士課程</td> <td>140人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>博士後期課程</td> <td>75人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>経営管理教育部</td> <td>221人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>うち博士後期課程</td> <td>21人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>専門職学位課程(経営管理)</td> <td>200人</td> </tr> </table>	学部	医学部	1,089人		うち医師養成に係る分野	638人	大学院	経済学研究科	215人		うち修士課程	140人		博士後期課程	75人		経営管理教育部	221人		うち博士後期課程	21人		専門職学位課程(経営管理)	200人	医学部人間健康科学科の整備に伴う学生定員の変更のため。  経済学研究科及び経営管理教育部の整備に伴う学生定員の変更のため。
			学部	医学部	1,123人																																																
	うち医師養成に係る分野	638人																																																			
大学院	経済学研究科	220人																																																			
	うち修士課程	88人																																																			
	博士後期課程	132人																																																			
	経営管理教育部	181人																																																			
	うち博士後期課程	21人																																																			
	専門職学位課程(経営管理)	160人																																																			
学部	医学部	1,089人																																																			
	うち医師養成に係る分野	638人																																																			
大学院	経済学研究科	215人																																																			
	うち修士課程	140人																																																			
	博士後期課程	75人																																																			
	経営管理教育部	221人																																																			
	うち博士後期課程	21人																																																			
	専門職学位課程(経営管理)	200人																																																			

番号	法人名	変更区分	現行	変更案	変更理由																																																																																																																																																																																																
55	大阪大学	計画	別表(収容定員)	別表(収容定員)	平成 31 年度に行 う歯学研究科口腔 科学専攻の入学定 員の減に伴う変 更。																																																																																																																																																																																																
			<table border="1"> <tr><td>文学研究科</td><td>311 人</td></tr> <tr><td>うち修士課程</td><td>38 人</td></tr> <tr><td>博士課程(前期)</td><td>150 人</td></tr> <tr><td>博士課程(後期)</td><td>123 人</td></tr> <tr><td>人間科学研究科</td><td>304 人</td></tr> <tr><td>うち博士課程(前期)</td><td>178 人</td></tr> <tr><td>博士課程(後期)</td><td>126 人</td></tr> <tr><td>法学研究科</td><td>106 人</td></tr> <tr><td>うち博士課程(前期)</td><td>70 人</td></tr> <tr><td>博士課程(後期)</td><td>36 人</td></tr> <tr><td>経済学研究科</td><td>241 人</td></tr> <tr><td>うち博士課程(前期)</td><td>166 人</td></tr> <tr><td>博士課程(後期)</td><td>75 人</td></tr> <tr><td>理学研究科</td><td>910 人</td></tr> <tr><td>うち博士課程(前期)</td><td>532 人</td></tr> <tr><td>博士課程(後期)</td><td>378 人</td></tr> <tr><td>医学系研究科</td><td>959 人</td></tr> <tr><td>うち修士課程</td><td>40 人</td></tr> <tr><td>博士課程(前期)</td><td>162 人</td></tr> <tr><td>博士課程(後期)</td><td>69 人</td></tr> <tr><td>博士課程</td><td>688 人</td></tr> <tr><td>歯学研究科</td><td><u>220 人</u></td></tr> <tr><td>うち博士課程</td><td><u>220 人</u></td></tr> <tr><td>薬学研究科</td><td>250 人</td></tr> <tr><td>うち博士課程(前期)</td><td>150 人</td></tr> <tr><td>博士課程(後期)</td><td>60 人</td></tr> <tr><td>博士課程</td><td>40 人</td></tr> <tr><td>工学研究科</td><td>2,132 人</td></tr> <tr><td>うち博士課程(前期)</td><td>1,580 人</td></tr> <tr><td>博士課程(後期)</td><td>552 人</td></tr> <tr><td>基礎工学研究科</td><td>744 人</td></tr> <tr><td>うち博士課程(前期)</td><td>534 人</td></tr> <tr><td>博士課程(後期)</td><td>210 人</td></tr> <tr><td>言語文化研究科</td><td>218 人</td></tr> <tr><td>うち博士課程(前期)</td><td>134 人</td></tr> <tr><td>博士課程(後期)</td><td>84 人</td></tr> <tr><td>国際公共政策研究科</td><td>133 人</td></tr> <tr><td>うち博士課程(前期)</td><td>70 人</td></tr> <tr><td>博士課程(後期)</td><td>63 人</td></tr> <tr><td>情報科学研究科</td><td>375 人</td></tr> <tr><td>うち博士課程(前期)</td><td>246 人</td></tr> <tr><td>博士課程(後期)</td><td>129 人</td></tr> <tr><td>生命機能研究科</td><td>275 人</td></tr> <tr><td>うち博士課程</td><td>275 人</td></tr> <tr><td>高等司法研究科</td><td>240 人</td></tr> <tr><td>うち専門職学位課程</td><td>240 人</td></tr> <tr><td>大阪大学・金沢大学・浜松医科大学 ・千葉大学・福井大学</td><td></td></tr> <tr><td>連合小児発達学研究科</td><td>45 人</td></tr> <tr><td>うち博士課程(後期)</td><td>45 人</td></tr> </table>	文学研究科		311 人	うち修士課程	38 人	博士課程(前期)	150 人	博士課程(後期)	123 人	人間科学研究科	304 人	うち博士課程(前期)	178 人	博士課程(後期)	126 人	法学研究科	106 人	うち博士課程(前期)	70 人	博士課程(後期)	36 人	経済学研究科	241 人	うち博士課程(前期)	166 人	博士課程(後期)	75 人	理学研究科	910 人	うち博士課程(前期)	532 人	博士課程(後期)	378 人	医学系研究科	959 人	うち修士課程	40 人	博士課程(前期)	162 人	博士課程(後期)	69 人	博士課程	688 人	歯学研究科	<u>220 人</u>	うち博士課程	<u>220 人</u>	薬学研究科	250 人	うち博士課程(前期)	150 人	博士課程(後期)	60 人	博士課程	40 人	工学研究科	2,132 人	うち博士課程(前期)	1,580 人	博士課程(後期)	552 人	基礎工学研究科	744 人	うち博士課程(前期)	534 人	博士課程(後期)	210 人	言語文化研究科	218 人	うち博士課程(前期)	134 人	博士課程(後期)	84 人	国際公共政策研究科	133 人	うち博士課程(前期)	70 人	博士課程(後期)	63 人	情報科学研究科	375 人	うち博士課程(前期)	246 人	博士課程(後期)	129 人	生命機能研究科	275 人	うち博士課程	275 人	高等司法研究科	240 人	うち専門職学位課程	240 人	大阪大学・金沢大学・浜松医科大学 ・千葉大学・福井大学		連合小児発達学研究科	45 人	うち博士課程(後期)	45 人	<table border="1"> <tr><td>文学研究科</td><td>311 人</td></tr> <tr><td>うち修士課程</td><td>38 人</td></tr> <tr><td>博士課程(前期)</td><td>150 人</td></tr> <tr><td>博士課程(後期)</td><td>123 人</td></tr> <tr><td>人間科学研究科</td><td>304 人</td></tr> <tr><td>うち博士課程(前期)</td><td>178 人</td></tr> <tr><td>博士課程(後期)</td><td>126 人</td></tr> <tr><td>法学研究科</td><td>106 人</td></tr> <tr><td>うち博士課程(前期)</td><td>70 人</td></tr> <tr><td>博士課程(後期)</td><td>36 人</td></tr> <tr><td>経済学研究科</td><td>241 人</td></tr> <tr><td>うち博士課程(前期)</td><td>166 人</td></tr> <tr><td>博士課程(後期)</td><td>75 人</td></tr> <tr><td>理学研究科</td><td>910 人</td></tr> <tr><td>うち博士課程(前期)</td><td>532 人</td></tr> <tr><td>博士課程(後期)</td><td>378 人</td></tr> <tr><td>医学系研究科</td><td>959 人</td></tr> <tr><td>うち修士課程</td><td>40 人</td></tr> <tr><td>博士課程(前期)</td><td>162 人</td></tr> <tr><td>博士課程(後期)</td><td>69 人</td></tr> <tr><td>博士課程</td><td>688 人</td></tr> <tr><td>歯学研究科</td><td><u>175 人</u></td></tr> <tr><td>うち博士課程</td><td><u>175 人</u></td></tr> <tr><td>薬学研究科</td><td>250 人</td></tr> <tr><td>うち博士課程(前期)</td><td>150 人</td></tr> <tr><td>博士課程(後期)</td><td>60 人</td></tr> <tr><td>博士課程</td><td>40 人</td></tr> <tr><td>工学研究科</td><td>2,132 人</td></tr> <tr><td>うち博士課程(前期)</td><td>1,580 人</td></tr> <tr><td>博士課程(後期)</td><td>552 人</td></tr> <tr><td>基礎工学研究科</td><td>744 人</td></tr> <tr><td>うち博士課程(前期)</td><td>534 人</td></tr> <tr><td>博士課程(後期)</td><td>210 人</td></tr> <tr><td>言語文化研究科</td><td>218 人</td></tr> <tr><td>うち博士課程(前期)</td><td>134 人</td></tr> <tr><td>博士課程(後期)</td><td>84 人</td></tr> <tr><td>国際公共政策研究科</td><td>133 人</td></tr> <tr><td>うち博士課程(前期)</td><td>70 人</td></tr> <tr><td>博士課程(後期)</td><td>63 人</td></tr> <tr><td>情報科学研究科</td><td>375 人</td></tr> <tr><td>うち博士課程(前期)</td><td>246 人</td></tr> <tr><td>博士課程(後期)</td><td>129 人</td></tr> <tr><td>生命機能研究科</td><td>275 人</td></tr> <tr><td>うち博士課程</td><td>275 人</td></tr> <tr><td>高等司法研究科</td><td>240 人</td></tr> <tr><td>うち専門職学位課程</td><td>240 人</td></tr> <tr><td>大阪大学・金沢大学・浜松医科大学 ・千葉大学・福井大学</td><td></td></tr> <tr><td>連合小児発達学研究科</td><td>45 人</td></tr> <tr><td>うち博士課程(後期)</td><td>45 人</td></tr> </table>	文学研究科	311 人	うち修士課程	38 人	博士課程(前期)	150 人	博士課程(後期)	123 人	人間科学研究科	304 人	うち博士課程(前期)	178 人	博士課程(後期)	126 人	法学研究科	106 人	うち博士課程(前期)	70 人	博士課程(後期)	36 人	経済学研究科	241 人	うち博士課程(前期)	166 人	博士課程(後期)	75 人	理学研究科	910 人	うち博士課程(前期)	532 人	博士課程(後期)	378 人	医学系研究科	959 人	うち修士課程	40 人	博士課程(前期)	162 人	博士課程(後期)	69 人	博士課程	688 人	歯学研究科	<u>175 人</u>	うち博士課程	<u>175 人</u>	薬学研究科	250 人	うち博士課程(前期)	150 人	博士課程(後期)	60 人	博士課程	40 人	工学研究科	2,132 人	うち博士課程(前期)	1,580 人	博士課程(後期)	552 人	基礎工学研究科	744 人	うち博士課程(前期)	534 人	博士課程(後期)	210 人	言語文化研究科	218 人	うち博士課程(前期)	134 人	博士課程(後期)	84 人	国際公共政策研究科	133 人	うち博士課程(前期)	70 人	博士課程(後期)	63 人	情報科学研究科	375 人	うち博士課程(前期)	246 人	博士課程(後期)	129 人	生命機能研究科	275 人	うち博士課程	275 人	高等司法研究科	240 人	うち専門職学位課程	240 人	大阪大学・金沢大学・浜松医科大学 ・千葉大学・福井大学	
文学研究科	311 人																																																																																																																																																																																																				
うち修士課程	38 人																																																																																																																																																																																																				
博士課程(前期)	150 人																																																																																																																																																																																																				
博士課程(後期)	123 人																																																																																																																																																																																																				
人間科学研究科	304 人																																																																																																																																																																																																				
うち博士課程(前期)	178 人																																																																																																																																																																																																				
博士課程(後期)	126 人																																																																																																																																																																																																				
法学研究科	106 人																																																																																																																																																																																																				
うち博士課程(前期)	70 人																																																																																																																																																																																																				
博士課程(後期)	36 人																																																																																																																																																																																																				
経済学研究科	241 人																																																																																																																																																																																																				
うち博士課程(前期)	166 人																																																																																																																																																																																																				
博士課程(後期)	75 人																																																																																																																																																																																																				
理学研究科	910 人																																																																																																																																																																																																				
うち博士課程(前期)	532 人																																																																																																																																																																																																				
博士課程(後期)	378 人																																																																																																																																																																																																				
医学系研究科	959 人																																																																																																																																																																																																				
うち修士課程	40 人																																																																																																																																																																																																				
博士課程(前期)	162 人																																																																																																																																																																																																				
博士課程(後期)	69 人																																																																																																																																																																																																				
博士課程	688 人																																																																																																																																																																																																				
歯学研究科	<u>220 人</u>																																																																																																																																																																																																				
うち博士課程	<u>220 人</u>																																																																																																																																																																																																				
薬学研究科	250 人																																																																																																																																																																																																				
うち博士課程(前期)	150 人																																																																																																																																																																																																				
博士課程(後期)	60 人																																																																																																																																																																																																				
博士課程	40 人																																																																																																																																																																																																				
工学研究科	2,132 人																																																																																																																																																																																																				
うち博士課程(前期)	1,580 人																																																																																																																																																																																																				
博士課程(後期)	552 人																																																																																																																																																																																																				
基礎工学研究科	744 人																																																																																																																																																																																																				
うち博士課程(前期)	534 人																																																																																																																																																																																																				
博士課程(後期)	210 人																																																																																																																																																																																																				
言語文化研究科	218 人																																																																																																																																																																																																				
うち博士課程(前期)	134 人																																																																																																																																																																																																				
博士課程(後期)	84 人																																																																																																																																																																																																				
国際公共政策研究科	133 人																																																																																																																																																																																																				
うち博士課程(前期)	70 人																																																																																																																																																																																																				
博士課程(後期)	63 人																																																																																																																																																																																																				
情報科学研究科	375 人																																																																																																																																																																																																				
うち博士課程(前期)	246 人																																																																																																																																																																																																				
博士課程(後期)	129 人																																																																																																																																																																																																				
生命機能研究科	275 人																																																																																																																																																																																																				
うち博士課程	275 人																																																																																																																																																																																																				
高等司法研究科	240 人																																																																																																																																																																																																				
うち専門職学位課程	240 人																																																																																																																																																																																																				
大阪大学・金沢大学・浜松医科大学 ・千葉大学・福井大学																																																																																																																																																																																																					
連合小児発達学研究科	45 人																																																																																																																																																																																																				
うち博士課程(後期)	45 人																																																																																																																																																																																																				
文学研究科	311 人																																																																																																																																																																																																				
うち修士課程	38 人																																																																																																																																																																																																				
博士課程(前期)	150 人																																																																																																																																																																																																				
博士課程(後期)	123 人																																																																																																																																																																																																				
人間科学研究科	304 人																																																																																																																																																																																																				
うち博士課程(前期)	178 人																																																																																																																																																																																																				
博士課程(後期)	126 人																																																																																																																																																																																																				
法学研究科	106 人																																																																																																																																																																																																				
うち博士課程(前期)	70 人																																																																																																																																																																																																				
博士課程(後期)	36 人																																																																																																																																																																																																				
経済学研究科	241 人																																																																																																																																																																																																				
うち博士課程(前期)	166 人																																																																																																																																																																																																				
博士課程(後期)	75 人																																																																																																																																																																																																				
理学研究科	910 人																																																																																																																																																																																																				
うち博士課程(前期)	532 人																																																																																																																																																																																																				
博士課程(後期)	378 人																																																																																																																																																																																																				
医学系研究科	959 人																																																																																																																																																																																																				
うち修士課程	40 人																																																																																																																																																																																																				
博士課程(前期)	162 人																																																																																																																																																																																																				
博士課程(後期)	69 人																																																																																																																																																																																																				
博士課程	688 人																																																																																																																																																																																																				
歯学研究科	<u>175 人</u>																																																																																																																																																																																																				
うち博士課程	<u>175 人</u>																																																																																																																																																																																																				
薬学研究科	250 人																																																																																																																																																																																																				
うち博士課程(前期)	150 人																																																																																																																																																																																																				
博士課程(後期)	60 人																																																																																																																																																																																																				
博士課程	40 人																																																																																																																																																																																																				
工学研究科	2,132 人																																																																																																																																																																																																				
うち博士課程(前期)	1,580 人																																																																																																																																																																																																				
博士課程(後期)	552 人																																																																																																																																																																																																				
基礎工学研究科	744 人																																																																																																																																																																																																				
うち博士課程(前期)	534 人																																																																																																																																																																																																				
博士課程(後期)	210 人																																																																																																																																																																																																				
言語文化研究科	218 人																																																																																																																																																																																																				
うち博士課程(前期)	134 人																																																																																																																																																																																																				
博士課程(後期)	84 人																																																																																																																																																																																																				
国際公共政策研究科	133 人																																																																																																																																																																																																				
うち博士課程(前期)	70 人																																																																																																																																																																																																				
博士課程(後期)	63 人																																																																																																																																																																																																				
情報科学研究科	375 人																																																																																																																																																																																																				
うち博士課程(前期)	246 人																																																																																																																																																																																																				
博士課程(後期)	129 人																																																																																																																																																																																																				
生命機能研究科	275 人																																																																																																																																																																																																				
うち博士課程	275 人																																																																																																																																																																																																				
高等司法研究科	240 人																																																																																																																																																																																																				
うち専門職学位課程	240 人																																																																																																																																																																																																				
大阪大学・金沢大学・浜松医科大学 ・千葉大学・福井大学																																																																																																																																																																																																					
連合小児発達学研究科	45 人																																																																																																																																																																																																				
うち博士課程(後期)	45 人																																																																																																																																																																																																				
56	大阪教育大学	計画	別表(収容定員)	別表(収容定員)	大学院改組による 収容定員の変更																																																																																																																																																																																																
			<table border="1"> <tr><td>教育学研究科</td><td><u>382 人</u></td></tr> <tr><td>うち修士課程</td><td><u>382 人</u></td></tr> <tr><td>連合教職実践研究科</td><td><u>60 人</u></td></tr> <tr><td>うち専門職学位課程</td><td><u>60 人</u></td></tr> </table>	教育学研究科	<u>382 人</u>	うち修士課程	<u>382 人</u>	連合教職実践研究科	<u>60 人</u>	うち専門職学位課程	<u>60 人</u>	<table border="1"> <tr><td>教育学研究科</td><td><u>122 人</u></td></tr> <tr><td>うち修士課程</td><td><u>122 人</u></td></tr> <tr><td>連合教職実践研究科</td><td><u>300 人</u></td></tr> <tr><td>うち専門職学位課程</td><td><u>300 人</u></td></tr> </table>	教育学研究科	<u>122 人</u>	うち修士課程	<u>122 人</u>	連合教職実践研究科	<u>300 人</u>	うち専門職学位課程	<u>300 人</u>																																																																																																																																																																																	
教育学研究科	<u>382 人</u>																																																																																																																																																																																																				
うち修士課程	<u>382 人</u>																																																																																																																																																																																																				
連合教職実践研究科	<u>60 人</u>																																																																																																																																																																																																				
うち専門職学位課程	<u>60 人</u>																																																																																																																																																																																																				
教育学研究科	<u>122 人</u>																																																																																																																																																																																																				
うち修士課程	<u>122 人</u>																																																																																																																																																																																																				
連合教職実践研究科	<u>300 人</u>																																																																																																																																																																																																				
うち専門職学位課程	<u>300 人</u>																																																																																																																																																																																																				

番号	法人名	変更区分	現行	変更案	変更理由						
57	兵庫教育大学	目標	別表1(学部、研究科等) <table border="1"> <tr> <td>研究科</td> <td>学校教育研究科 連合学校教育学研究科</td> </tr> </table>	研究科	学校教育研究科 連合学校教育学研究科	別表1(学部、研究科等) <table border="1"> <tr> <td>研究科</td> <td>学校教育研究科 連合学校教育学研究科 構成大学 兵庫教育大学(基幹大学) 上越教育大学 岐阜大学 滋賀大学 岡山大学 鳴門教育大学</td> </tr> </table>	研究科	学校教育研究科 連合学校教育学研究科 構成大学 兵庫教育大学(基幹大学) 上越教育大学 岐阜大学 滋賀大学 岡山大学 鳴門教育大学	平成31年4月より、岐阜大学及び滋賀大学が本研究科に構成大学として参加することから、既存の構成大学を含め大学名を明記するもの		
		研究科	学校教育研究科 連合学校教育学研究科								
研究科	学校教育研究科 連合学校教育学研究科 構成大学 兵庫教育大学(基幹大学) 上越教育大学 岐阜大学 滋賀大学 岡山大学 鳴門教育大学										
計画	別表(収容定員) <table border="1"> <tr> <td>研究科</td> <td>学校教育研究科 630人 うち 修士課程 400人 専門職学位課程 230人 連合学校教育学研究科 96人 うち 博士課程 96人</td> </tr> </table>	研究科	学校教育研究科 630人 うち 修士課程 400人 専門職学位課程 230人 連合学校教育学研究科 96人 うち 博士課程 96人	別表(収容定員) <table border="1"> <tr> <td>研究科</td> <td>学校教育研究科 630人 うち 修士課程 290人 専門職学位課程 340人 連合学校教育学研究科 108人 うち 博士課程 108人</td> </tr> </table>	研究科	学校教育研究科 630人 うち 修士課程 290人 専門職学位課程 340人 連合学校教育学研究科 108人 うち 博士課程 108人	専門職学位課程(教職大学院)への段階的移行に伴う入学定員変更  連合学校教育学研究科の拡充に伴う入学定員増				
研究科	学校教育研究科 630人 うち 修士課程 400人 専門職学位課程 230人 連合学校教育学研究科 96人 うち 博士課程 96人										
研究科	学校教育研究科 630人 うち 修士課程 290人 専門職学位課程 340人 連合学校教育学研究科 108人 うち 博士課程 108人										
61	和歌山大学	計画	別表(収容定員) <table border="1"> <tr> <td>研究科</td> <td>教育学研究科 90人 うち 修士課程 60人 うち 専門職学位課程 30人 経済学研究科 76人 うち 修士課程 76人 システム工学研究科 282人 うち 博士前期課程 258人 うち 博士後期課程 24人 観光学研究科 36人 うち 博士前期課程 18人 うち 博士後期課程 18人</td> </tr> </table>	研究科	教育学研究科 90人 うち 修士課程 60人 うち 専門職学位課程 30人 経済学研究科 76人 うち 修士課程 76人 システム工学研究科 282人 うち 博士前期課程 258人 うち 博士後期課程 24人 観光学研究科 36人 うち 博士前期課程 18人 うち 博士後期課程 18人	別表(収容定員) <table border="1"> <tr> <td>研究科</td> <td>教育学研究科 90人 うち 修士課程 44人 うち 専門職学位課程 46人 経済学研究科 76人 うち 修士課程 76人 システム工学研究科 282人 うち 博士前期課程 258人 うち 博士後期課程 24人 観光学研究科 36人 うち 博士前期課程 18人 うち 博士後期課程 18人</td> </tr> </table>	研究科	教育学研究科 90人 うち 修士課程 44人 うち 専門職学位課程 46人 経済学研究科 76人 うち 修士課程 76人 システム工学研究科 282人 うち 博士前期課程 258人 うち 博士後期課程 24人 観光学研究科 36人 うち 博士前期課程 18人 うち 博士後期課程 18人	平成31年度に教育学研究科の入学定員の変更を行うため。		
研究科	教育学研究科 90人 うち 修士課程 60人 うち 専門職学位課程 30人 経済学研究科 76人 うち 修士課程 76人 システム工学研究科 282人 うち 博士前期課程 258人 うち 博士後期課程 24人 観光学研究科 36人 うち 博士前期課程 18人 うち 博士後期課程 18人										
研究科	教育学研究科 90人 うち 修士課程 44人 うち 専門職学位課程 46人 経済学研究科 76人 うち 修士課程 76人 システム工学研究科 282人 うち 博士前期課程 258人 うち 博士後期課程 24人 観光学研究科 36人 うち 博士前期課程 18人 うち 博士後期課程 18人										
62	鳥取大学	目標	別表1(学部、研究科等) <table border="1"> <tr> <td>研究科</td> <td>持続性社会創生科学研究科 医学系研究科 工学研究科 連合農学研究科(鳥取大学、島根大学、山口大学で構成する連合大学院)  山口大学大学院連合獣医学研究科の参加校</td> </tr> </table>	研究科	持続性社会創生科学研究科 医学系研究科 工学研究科 連合農学研究科(鳥取大学、島根大学、山口大学で構成する連合大学院)  山口大学大学院連合獣医学研究科の参加校	別表1(学部、研究科等) <table border="1"> <tr> <td>研究科</td> <td>持続性社会創生科学研究科 医学系研究科 工学研究科 連合農学研究科(鳥取大学、島根大学、山口大学で構成する連合大学院) 共同獣医学研究科(H31設置)  山口大学大学院連合獣医学研究科の参加校(H31募集停止)</td> </tr> </table>	研究科	持続性社会創生科学研究科 医学系研究科 工学研究科 連合農学研究科(鳥取大学、島根大学、山口大学で構成する連合大学院) 共同獣医学研究科(H31設置)  山口大学大学院連合獣医学研究科の参加校(H31募集停止)	山口大学大学院連合獣医学研究科を解消し、岐阜大学と共同獣医学研究科を設置するため		
		研究科	持続性社会創生科学研究科 医学系研究科 工学研究科 連合農学研究科(鳥取大学、島根大学、山口大学で構成する連合大学院)  山口大学大学院連合獣医学研究科の参加校								
研究科	持続性社会創生科学研究科 医学系研究科 工学研究科 連合農学研究科(鳥取大学、島根大学、山口大学で構成する連合大学院) 共同獣医学研究科(H31設置)  山口大学大学院連合獣医学研究科の参加校(H31募集停止)										
計画	別表(収容定員) <table border="1"> <tr> <td>学部</td> <td>地域学部 680人 医学部 1,249人 うち 医師養成に係る分野 605人 工学部 1,800人 農学部 1,090人 うち 獣医師養成に係る分野 210人</td> </tr> <tr> <td>研究科</td> <td>持続性社会創生科学研究科 502人 うち 修士課程 502人 医学系研究科 250人 うち 修士課程 82人 博士課程 168人 工学研究科 63人 うち 博士課程 63人 連合農学研究科 57人 うち 博士課程 57人</td> </tr> </table>	学部	地域学部 680人 医学部 1,249人 うち 医師養成に係る分野 605人 工学部 1,800人 農学部 1,090人 うち 獣医師養成に係る分野 210人	研究科	持続性社会創生科学研究科 502人 うち 修士課程 502人 医学系研究科 250人 うち 修士課程 82人 博士課程 168人 工学研究科 63人 うち 博士課程 63人 連合農学研究科 57人 うち 博士課程 57人	別表(収容定員) <table border="1"> <tr> <td>学部</td> <td>地域学部 680人 医学部 1,245人 うち 医師養成に係る分野 605人 工学部 1,800人 農学部 1,090人 うち 獣医師養成に係る分野 210人</td> </tr> <tr> <td>研究科</td> <td>持続性社会創生科学研究科 502人 うち 修士課程 502人 医学系研究科 250人 うち 修士課程 82人 博士課程 168人 工学研究科 63人 うち 博士課程 63人 連合農学研究科 57人 うち 博士課程 57人 共同獣医学研究科 15人 うち 博士課程 15人</td> </tr> </table>	学部	地域学部 680人 医学部 1,245人 うち 医師養成に係る分野 605人 工学部 1,800人 農学部 1,090人 うち 獣医師養成に係る分野 210人	研究科	持続性社会創生科学研究科 502人 うち 修士課程 502人 医学系研究科 250人 うち 修士課程 82人 博士課程 168人 工学研究科 63人 うち 博士課程 63人 連合農学研究科 57人 うち 博士課程 57人 共同獣医学研究科 15人 うち 博士課程 15人	医学部保健学科の3年次編入学定員を変更するため。  岐阜大学と共同獣医学研究科を設置するため。
学部	地域学部 680人 医学部 1,249人 うち 医師養成に係る分野 605人 工学部 1,800人 農学部 1,090人 うち 獣医師養成に係る分野 210人										
研究科	持続性社会創生科学研究科 502人 うち 修士課程 502人 医学系研究科 250人 うち 修士課程 82人 博士課程 168人 工学研究科 63人 うち 博士課程 63人 連合農学研究科 57人 うち 博士課程 57人										
学部	地域学部 680人 医学部 1,245人 うち 医師養成に係る分野 605人 工学部 1,800人 農学部 1,090人 うち 獣医師養成に係る分野 210人										
研究科	持続性社会創生科学研究科 502人 うち 修士課程 502人 医学系研究科 250人 うち 修士課程 82人 博士課程 168人 工学研究科 63人 うち 博士課程 63人 連合農学研究科 57人 うち 博士課程 57人 共同獣医学研究科 15人 うち 博士課程 15人										

番号	法人名	変更区分	現行	変更案	変更理由																																																										
63	島根大学	計画	別表(収容定員)	別表(収容定員)	平成 30 年度に総合理工学研究科(博士前期課程)及び生物資源科学研究科を統合し、自然科学研究科を設置したことに伴い、平成 30 年度に募集を停止した総合理工学研究科(博士前期課程)及び生物資源科学研究科の収容定員が 0 人となるため																																																										
			<table border="1"> <tr><td rowspan="14">研究科</td><td>人文社会科学研究科</td><td>24 人</td></tr> <tr><td>うち修士課程</td><td>24 人</td></tr> <tr><td>教育学研究科</td><td>50 人</td></tr> <tr><td>うち修士課程</td><td>16 人</td></tr> <tr><td>専門職学位課程</td><td>34 人</td></tr> <tr><td>医学系研究科</td><td>180 人</td></tr> <tr><td>うち博士前期課程</td><td>54 人</td></tr> <tr><td>博士後期課程</td><td>126 人</td></tr> <tr><td>自然科学研究科</td><td>400 人</td></tr> <tr><td>うち博士前期課程</td><td>400 人</td></tr> <tr><td>総合理工学研究科</td><td>36 人</td></tr> <tr><td>うち博士前期課程</td><td>0 人</td></tr> <tr><td>博士後期課程</td><td>36 人</td></tr> <tr><td>生物資源科学研究科</td><td>0 人</td></tr> <tr><td>うち修士課程</td><td>0 人</td></tr> </table>	研究科		人文社会科学研究科	24 人	うち修士課程	24 人	教育学研究科	50 人	うち修士課程	16 人	専門職学位課程	34 人	医学系研究科	180 人	うち博士前期課程	54 人	博士後期課程	126 人	自然科学研究科	400 人	うち博士前期課程	400 人	総合理工学研究科	36 人	うち博士前期課程	0 人	博士後期課程	36 人	生物資源科学研究科	0 人	うち修士課程	0 人	<table border="1"> <tr><td rowspan="14">研究科</td><td>人文社会科学研究科</td><td>24 人</td></tr> <tr><td>うち修士課程</td><td>24 人</td></tr> <tr><td>教育学研究科</td><td>50 人</td></tr> <tr><td>うち修士課程</td><td>16 人</td></tr> <tr><td>専門職学位課程</td><td>34 人</td></tr> <tr><td>医学系研究科</td><td>180 人</td></tr> <tr><td>うち博士前期課程</td><td>54 人</td></tr> <tr><td>博士後期課程</td><td>126 人</td></tr> <tr><td>自然科学研究科</td><td>400 人</td></tr> <tr><td>うち博士前期課程</td><td>400 人</td></tr> <tr><td>総合理工学研究科</td><td>36 人</td></tr> <tr><td>(削除)</td><td></td></tr> <tr><td>(削除)</td><td></td></tr> <tr><td>(削除)</td><td></td></tr> <tr><td>博士後期課程</td><td>36 人</td></tr> </table>	研究科	人文社会科学研究科	24 人	うち修士課程	24 人	教育学研究科	50 人	うち修士課程	16 人	専門職学位課程	34 人	医学系研究科	180 人	うち博士前期課程	54 人	博士後期課程	126 人	自然科学研究科	400 人	うち博士前期課程	400 人	総合理工学研究科	36 人	(削除)		(削除)	
研究科	人文社会科学研究科	24 人																																																													
	うち修士課程	24 人																																																													
	教育学研究科	50 人																																																													
	うち修士課程	16 人																																																													
	専門職学位課程	34 人																																																													
	医学系研究科	180 人																																																													
	うち博士前期課程	54 人																																																													
	博士後期課程	126 人																																																													
	自然科学研究科	400 人																																																													
	うち博士前期課程	400 人																																																													
	総合理工学研究科	36 人																																																													
	うち博士前期課程	0 人																																																													
	博士後期課程	36 人																																																													
	生物資源科学研究科	0 人																																																													
うち修士課程	0 人																																																														
研究科	人文社会科学研究科	24 人																																																													
	うち修士課程	24 人																																																													
	教育学研究科	50 人																																																													
	うち修士課程	16 人																																																													
	専門職学位課程	34 人																																																													
	医学系研究科	180 人																																																													
	うち博士前期課程	54 人																																																													
	博士後期課程	126 人																																																													
	自然科学研究科	400 人																																																													
	うち博士前期課程	400 人																																																													
	総合理工学研究科	36 人																																																													
	(削除)																																																														
	(削除)																																																														
	(削除)																																																														
博士後期課程	36 人																																																														

番号	法人名	変更区分	現行	変更案	変更理由				
65	広島大学	目標	別表1(学部, 研究科) <table border="1"> <tr> <td>研究科</td> <td>総合科学研究科 文学研究科 教育学研究科 社会科学研究科 理学研究科 先端物質科学研究科 医歯薬保健学研究科 工学研究科 生物圏科学研究科 国際協力研究科  法務研究科(法科大学院)</td> </tr> </table>	研究科	総合科学研究科 文学研究科 教育学研究科 社会科学研究科 理学研究科 先端物質科学研究科 医歯薬保健学研究科 工学研究科 生物圏科学研究科 国際協力研究科  法務研究科(法科大学院)	別表1(学部, 研究科) <table border="1"> <tr> <td>研究科</td> <td>総合科学研究科 文学研究科 教育学研究科 社会科学研究科 理学研究科 先端物質科学研究科 医歯薬保健学研究科 (H31 募集停止) 工学研究科 生物圏科学研究科 (H31 募集停止) 国際協力研究科 統合生命科学研究科 医系科学研究科 (H31 設置) 法務研究科(法科大学院)</td> </tr> </table>	研究科	総合科学研究科 文学研究科 教育学研究科 社会科学研究科 理学研究科 先端物質科学研究科 医歯薬保健学研究科 (H31 募集停止) 工学研究科 生物圏科学研究科 (H31 募集停止) 国際協力研究科 統合生命科学研究科 医系科学研究科 (H31 設置) 法務研究科(法科大学院)	総合科学研究科(一部), 理学研究科(一部), 先端物質科学研究科(一部), 生物圏科学研究科を統合・再編した統合生命科学研究科, 及び医歯薬保健学研究科を再編した医系科学研究科を設置するため。
		研究科	総合科学研究科 文学研究科 教育学研究科 社会科学研究科 理学研究科 先端物質科学研究科 医歯薬保健学研究科 工学研究科 生物圏科学研究科 国際協力研究科  法務研究科(法科大学院)						
研究科	総合科学研究科 文学研究科 教育学研究科 社会科学研究科 理学研究科 先端物質科学研究科 医歯薬保健学研究科 (H31 募集停止) 工学研究科 生物圏科学研究科 (H31 募集停止) 国際協力研究科 統合生命科学研究科 医系科学研究科 (H31 設置) 法務研究科(法科大学院)								
計画	別表(収容定員) <table border="1"> <tr> <td>研究科</td> <td>総合科学研究科 180人 うち博士課程前期 120人 博士課程後期 60人 文学研究科 224人 うち博士課程前期 128人 博士課程後期 96人 教育学研究科 491人 うち博士課程前期 304人 博士課程後期 147人 専門職学位課程 40人 社会科学研究科 241人 うち博士課程前期 160人 博士課程後期 81人 理学研究科 453人 うち博士課程前期 264人 博士課程後期 189人 先端物質科学研究科 218人 うち博士課程前期 128人 博士課程後期 90人 医歯薬保健学研究科 606人 うち修士課程 24人 博士課程前期 128人 博士課程後期 66人 博士課程 388人 工学研究科 723人 うち博士課程前期 480人 博士課程後期 243人 生物圏科学研究科 245人 うち博士課程前期 146人 博士課程後期 99人 国際協力研究科 250人 うち博士課程前期 142人 博士課程後期 108人  法務研究科 60人 うち専門職学位課程 60人</td> </tr> </table>	研究科	総合科学研究科 180人 うち博士課程前期 120人 博士課程後期 60人 文学研究科 224人 うち博士課程前期 128人 博士課程後期 96人 教育学研究科 491人 うち博士課程前期 304人 博士課程後期 147人 専門職学位課程 40人 社会科学研究科 241人 うち博士課程前期 160人 博士課程後期 81人 理学研究科 453人 うち博士課程前期 264人 博士課程後期 189人 先端物質科学研究科 218人 うち博士課程前期 128人 博士課程後期 90人 医歯薬保健学研究科 606人 うち修士課程 24人 博士課程前期 128人 博士課程後期 66人 博士課程 388人 工学研究科 723人 うち博士課程前期 480人 博士課程後期 243人 生物圏科学研究科 245人 うち博士課程前期 146人 博士課程後期 99人 国際協力研究科 250人 うち博士課程前期 142人 博士課程後期 108人  法務研究科 60人 うち専門職学位課程 60人	別表(収容定員) <table border="1"> <tr> <td>研究科</td> <td>総合科学研究科 151人 うち博士課程前期 100人 博士課程後期 51人 文学研究科 224人 うち博士課程前期 128人 博士課程後期 96人 教育学研究科 491人 うち博士課程前期 304人 博士課程後期 147人 専門職学位課程 40人 社会科学研究科 241人 うち博士課程前期 160人 博士課程後期 81人 理学研究科 290人 うち博士課程前期 170人 博士課程後期 120人 先端物質科学研究科 137人 うち博士課程前期 80人 博士課程後期 57人 医歯薬保健学研究科 97人 うち修士課程 0人 博士課程前期 0人 博士課程後期 0人 博士課程 97人 工学研究科 723人 うち博士課程前期 480人 博士課程後期 243人 生物圏科学研究科 0人 うち博士課程前期 0人 博士課程後期 0人 国際協力研究科 250人 うち博士課程前期 142人 博士課程後期 108人 統合生命科学研究科 550人 うち博士課程前期 340人 博士課程後期 210人 医系科学研究科 518人 うち博士課程前期 152人 博士課程後期 75人 博士課程 291人 法務研究科 60人 うち専門職学位課程 60人</td> </tr> </table>	研究科	総合科学研究科 151人 うち博士課程前期 100人 博士課程後期 51人 文学研究科 224人 うち博士課程前期 128人 博士課程後期 96人 教育学研究科 491人 うち博士課程前期 304人 博士課程後期 147人 専門職学位課程 40人 社会科学研究科 241人 うち博士課程前期 160人 博士課程後期 81人 理学研究科 290人 うち博士課程前期 170人 博士課程後期 120人 先端物質科学研究科 137人 うち博士課程前期 80人 博士課程後期 57人 医歯薬保健学研究科 97人 うち修士課程 0人 博士課程前期 0人 博士課程後期 0人 博士課程 97人 工学研究科 723人 うち博士課程前期 480人 博士課程後期 243人 生物圏科学研究科 0人 うち博士課程前期 0人 博士課程後期 0人 国際協力研究科 250人 うち博士課程前期 142人 博士課程後期 108人 統合生命科学研究科 550人 うち博士課程前期 340人 博士課程後期 210人 医系科学研究科 518人 うち博士課程前期 152人 博士課程後期 75人 博士課程 291人 法務研究科 60人 うち専門職学位課程 60人	総合科学研究科(一部), 理学研究科(一部), 先端物質科学研究科(一部), 生物圏科学研究科を統合・再編した統合生命科学研究科, 及び医歯薬保健学研究科を再編した医系科学研究科を設置することに伴う収容定員の変更。		
研究科	総合科学研究科 180人 うち博士課程前期 120人 博士課程後期 60人 文学研究科 224人 うち博士課程前期 128人 博士課程後期 96人 教育学研究科 491人 うち博士課程前期 304人 博士課程後期 147人 専門職学位課程 40人 社会科学研究科 241人 うち博士課程前期 160人 博士課程後期 81人 理学研究科 453人 うち博士課程前期 264人 博士課程後期 189人 先端物質科学研究科 218人 うち博士課程前期 128人 博士課程後期 90人 医歯薬保健学研究科 606人 うち修士課程 24人 博士課程前期 128人 博士課程後期 66人 博士課程 388人 工学研究科 723人 うち博士課程前期 480人 博士課程後期 243人 生物圏科学研究科 245人 うち博士課程前期 146人 博士課程後期 99人 国際協力研究科 250人 うち博士課程前期 142人 博士課程後期 108人  法務研究科 60人 うち専門職学位課程 60人								
研究科	総合科学研究科 151人 うち博士課程前期 100人 博士課程後期 51人 文学研究科 224人 うち博士課程前期 128人 博士課程後期 96人 教育学研究科 491人 うち博士課程前期 304人 博士課程後期 147人 専門職学位課程 40人 社会科学研究科 241人 うち博士課程前期 160人 博士課程後期 81人 理学研究科 290人 うち博士課程前期 170人 博士課程後期 120人 先端物質科学研究科 137人 うち博士課程前期 80人 博士課程後期 57人 医歯薬保健学研究科 97人 うち修士課程 0人 博士課程前期 0人 博士課程後期 0人 博士課程 97人 工学研究科 723人 うち博士課程前期 480人 博士課程後期 243人 生物圏科学研究科 0人 うち博士課程前期 0人 博士課程後期 0人 国際協力研究科 250人 うち博士課程前期 142人 博士課程後期 108人 統合生命科学研究科 550人 うち博士課程前期 340人 博士課程後期 210人 医系科学研究科 518人 うち博士課程前期 152人 博士課程後期 75人 博士課程 291人 法務研究科 60人 うち専門職学位課程 60人								

番号	法人名	変更区分	現行	変更案	変更理由				
66	山口大学	目標	別表1(学部・研究科等) <table border="1"> <tr> <td>研究科</td> <td>人文科学研究科 教育学研究科 経済学研究科 医学系研究科 創成科学研究科 東アジア研究科 技術経営研究科 連合獣医学研究科 共同獣医学研究科(H30設置)</td> </tr> </table>	研究科	人文科学研究科 教育学研究科 経済学研究科 医学系研究科 創成科学研究科 東アジア研究科 技術経営研究科 連合獣医学研究科 共同獣医学研究科(H30設置)	別表1(学部・研究科等) <table border="1"> <tr> <td>研究科</td> <td>人文科学研究科 教育学研究科 経済学研究科 医学系研究科 創成科学研究科 東アジア研究科 技術経営研究科 連合獣医学研究科(H31募集停止) 共同獣医学研究科</td> </tr> </table>	研究科	人文科学研究科 教育学研究科 経済学研究科 医学系研究科 創成科学研究科 東アジア研究科 技術経営研究科 連合獣医学研究科(H31募集停止) 共同獣医学研究科	連合獣医学研究科の学生募集を停止したことに伴う変更
		研究科	人文科学研究科 教育学研究科 経済学研究科 医学系研究科 創成科学研究科 東アジア研究科 技術経営研究科 連合獣医学研究科 共同獣医学研究科(H30設置)						
研究科	人文科学研究科 教育学研究科 経済学研究科 医学系研究科 創成科学研究科 東アジア研究科 技術経営研究科 連合獣医学研究科(H31募集停止) 共同獣医学研究科								
計画	別表(収容定員) <table border="1"> <tr> <td>研究科</td> <td>人文科学研究科 16人 うち修士課程 16人 教育学研究科 82人 うち修士課程 54人 うち専門職学位課程 28人 経済学研究科 52人 うち修士課程 52人 医学系研究科 171人 うち博士課程 132人 博士前期課程 24人 博士後期課程 15人 創成科学研究科 1,024人 うち博士前期課程 892人 博士後期課程 132人 東アジア研究科 30人 うち博士後期課程 30人 技術経営研究科 30人 うち専門職学位課程 30人 連合獣医学研究科 16人 うち博士課程 16人 共同獣医学研究科 24人 うち博士課程 24人</td> </tr> </table>	研究科	人文科学研究科 16人 うち修士課程 16人 教育学研究科 82人 うち修士課程 54人 うち専門職学位課程 28人 経済学研究科 52人 うち修士課程 52人 医学系研究科 171人 うち博士課程 132人 博士前期課程 24人 博士後期課程 15人 創成科学研究科 1,024人 うち博士前期課程 892人 博士後期課程 132人 東アジア研究科 30人 うち博士後期課程 30人 技術経営研究科 30人 うち専門職学位課程 30人 連合獣医学研究科 16人 うち博士課程 16人 共同獣医学研究科 24人 うち博士課程 24人	別表(収容定員) <table border="1"> <tr> <td>研究科</td> <td>人文科学研究科 16人 うち修士課程 16人 教育学研究科 70人 うち修士課程 14人 うち専門職学位課程 56人 経済学研究科 52人 うち修士課程 52人 医学系研究科 171人 うち博士課程 132人 博士前期課程 24人 博士後期課程 15人 創成科学研究科 1,024人 うち博士前期課程 892人 博士後期課程 132人 東アジア研究科 30人 うち博士後期課程 30人 技術経営研究科 30人 うち専門職学位課程 30人 連合獣医学研究科 4人 うち博士課程 4人 共同獣医学研究科 24人 うち博士課程 24人</td> </tr> </table>	研究科	人文科学研究科 16人 うち修士課程 16人 教育学研究科 70人 うち修士課程 14人 うち専門職学位課程 56人 経済学研究科 52人 うち修士課程 52人 医学系研究科 171人 うち博士課程 132人 博士前期課程 24人 博士後期課程 15人 創成科学研究科 1,024人 うち博士前期課程 892人 博士後期課程 132人 東アジア研究科 30人 うち博士後期課程 30人 技術経営研究科 30人 うち専門職学位課程 30人 連合獣医学研究科 4人 うち博士課程 4人 共同獣医学研究科 24人 うち博士課程 24人	教育学研究科の修士課程の収容定員の減及び専門職学位課程の収容定員の増に伴う変更  連合獣医学研究科の学生募集を停止したことに伴う変更		
研究科	人文科学研究科 16人 うち修士課程 16人 教育学研究科 82人 うち修士課程 54人 うち専門職学位課程 28人 経済学研究科 52人 うち修士課程 52人 医学系研究科 171人 うち博士課程 132人 博士前期課程 24人 博士後期課程 15人 創成科学研究科 1,024人 うち博士前期課程 892人 博士後期課程 132人 東アジア研究科 30人 うち博士後期課程 30人 技術経営研究科 30人 うち専門職学位課程 30人 連合獣医学研究科 16人 うち博士課程 16人 共同獣医学研究科 24人 うち博士課程 24人								
研究科	人文科学研究科 16人 うち修士課程 16人 教育学研究科 70人 うち修士課程 14人 うち専門職学位課程 56人 経済学研究科 52人 うち修士課程 52人 医学系研究科 171人 うち博士課程 132人 博士前期課程 24人 博士後期課程 15人 創成科学研究科 1,024人 うち博士前期課程 892人 博士後期課程 132人 東アジア研究科 30人 うち博士後期課程 30人 技術経営研究科 30人 うち専門職学位課程 30人 連合獣医学研究科 4人 うち博士課程 4人 共同獣医学研究科 24人 うち博士課程 24人								
68	鳴門教育大学	計画	別表(収容定員) <table border="1"> <tr> <td>研究科</td> <td>学校教育研究科 600人 うち修士課程 500人 専門職学位課程 100人</td> </tr> </table>	研究科	学校教育研究科 600人 うち修士課程 500人 専門職学位課程 100人	別表(収容定員) <table border="1"> <tr> <td>研究科</td> <td>学校教育研究科 600人 うち修士課程 240人 専門職学位課程 360人</td> </tr> </table>	研究科	学校教育研究科 600人 うち修士課程 240人 専門職学位課程 360人	大学院改組(教員養成機能の教職大学院への全面移行)に伴う変更
研究科	学校教育研究科 600人 うち修士課程 500人 専門職学位課程 100人								
研究科	学校教育研究科 600人 うち修士課程 240人 専門職学位課程 360人								
72	福岡教育大学	計画	別表(収容定員) <table border="1"> <tr> <td>研究科</td> <td>教育学研究科 200人 うち修士課程 120人 専門職学位課程 80人</td> </tr> </table>	研究科	教育学研究科 200人 うち修士課程 120人 専門職学位課程 80人	別表(収容定員) <table border="1"> <tr> <td>研究科</td> <td>教育学研究科 160人 うち修士課程 80人 専門職学位課程 80人</td> </tr> </table>	研究科	教育学研究科 160人 うち修士課程 80人 専門職学位課程 80人	大学院教育学研究科の入学定員減に伴う収容定員の変更。
研究科	教育学研究科 200人 うち修士課程 120人 専門職学位課程 80人								
研究科	教育学研究科 160人 うち修士課程 80人 専門職学位課程 80人								
74	九州工業大学	計画	別表(収容定員) <table border="1"> <tr> <td>学府・研究科</td> <td>工学府 573人 うち博士前期課程 522人 博士後期課程 51人 情報工学府 432人 うち博士前期課程 390人 博士後期課程 42人 生命体工学研究科 352人 うち博士前期課程 244人 博士後期課程 108人</td> </tr> </table>	学府・研究科	工学府 573人 うち博士前期課程 522人 博士後期課程 51人 情報工学府 432人 うち博士前期課程 390人 博士後期課程 42人 生命体工学研究科 352人 うち博士前期課程 244人 博士後期課程 108人	別表(収容定員) <table border="1"> <tr> <td>学府・研究科</td> <td>工学府 628人 うち博士前期課程 556人 博士後期課程 72人 情報工学府 432人 うち博士前期課程 390人 博士後期課程 42人 生命体工学研究科 352人 うち博士前期課程 244人 博士後期課程 108人</td> </tr> </table>	学府・研究科	工学府 628人 うち博士前期課程 556人 博士後期課程 72人 情報工学府 432人 うち博士前期課程 390人 博士後期課程 42人 生命体工学研究科 352人 うち博士前期課程 244人 博士後期課程 108人	平成31年度からの大学院工学府の改組に伴い、収容定員を変更する
学府・研究科	工学府 573人 うち博士前期課程 522人 博士後期課程 51人 情報工学府 432人 うち博士前期課程 390人 博士後期課程 42人 生命体工学研究科 352人 うち博士前期課程 244人 博士後期課程 108人								
学府・研究科	工学府 628人 うち博士前期課程 556人 博士後期課程 72人 情報工学府 432人 うち博士前期課程 390人 博士後期課程 42人 生命体工学研究科 352人 うち博士前期課程 244人 博士後期課程 108人								

番号	法人名	変更区分	現行	変更案	変更理由								
75	佐賀大学	目標	別表1(学部、研究科等) <table border="1"> <tr> <td>学部</td> <td>           教育学部            芸術地域デザイン学部            経済学部            医学部            理工学部            農学部            文化教育学部(H28 募集停止)         </td> </tr> <tr> <td>研究科</td> <td>           学校教育学研究科            地域デザイン研究科            医学系研究科            (新規)            (新規)            工学系研究科            農学研究科            (鹿児島大学大学院連合農学研究科参加校)         </td> </tr> </table>	学部	教育学部 芸術地域デザイン学部 経済学部 医学部 理工学部 農学部 文化教育学部(H28 募集停止)	研究科	学校教育学研究科 地域デザイン研究科 医学系研究科 (新規) (新規) 工学系研究科 農学研究科 (鹿児島大学大学院連合農学研究科参加校)	別表1(学部、研究科等) <table border="1"> <tr> <td>学部</td> <td>           教育学部            芸術地域デザイン学部            経済学部            医学部            理工学部            農学部            (削除)         </td> </tr> <tr> <td>研究科</td> <td>           学校教育学研究科            地域デザイン研究科            医学系研究科            先進健康科学研究科            理工学研究科            工学系研究科            農学研究科            (鹿児島大学大学院連合農学研究科参加校)         </td> </tr> </table>	学部	教育学部 芸術地域デザイン学部 経済学部 医学部 理工学部 農学部 (削除)	研究科	学校教育学研究科 地域デザイン研究科 医学系研究科 先進健康科学研究科 理工学研究科 工学系研究科 農学研究科 (鹿児島大学大学院連合農学研究科参加校)	H28 年度学部名称 変更に伴う修正  先進健康科学研究科 及び理工学研究科の設置による 変更。
		学部	教育学部 芸術地域デザイン学部 経済学部 医学部 理工学部 農学部 文化教育学部(H28 募集停止)										
研究科	学校教育学研究科 地域デザイン研究科 医学系研究科 (新規) (新規) 工学系研究科 農学研究科 (鹿児島大学大学院連合農学研究科参加校)												
学部	教育学部 芸術地域デザイン学部 経済学部 医学部 理工学部 農学部 (削除)												
研究科	学校教育学研究科 地域デザイン研究科 医学系研究科 先進健康科学研究科 理工学研究科 工学系研究科 農学研究科 (鹿児島大学大学院連合農学研究科参加校)												
計画	別表(収容定員) <table border="1"> <tr> <td>学部</td> <td>           教育学部 480人            うち教員養成に係る分野 480人            芸術地域デザイン学部 450人            経済学部 1,040人            医学部 860人            うち医師養成に係る分野 620人            理工学部 2,000人            農学部 600人            文化教育学部 0人         </td> </tr> <tr> <td>研究科</td> <td>           学校教育学研究科 40人            うち専門職学位課程 40人            地域デザイン研究科 40人            うち修士課程 40人            医学系研究科 162人            うち修士課程 62人            博士課程 100人            (新規)            (新規)            工学系研究科 440人            うち博士前期課程 368人            博士後期課程 72人            農学研究科 80人            うち修士課程 80人         </td> </tr> </table>	学部	教育学部 480人 うち教員養成に係る分野 480人 芸術地域デザイン学部 450人 経済学部 1,040人 医学部 860人 うち医師養成に係る分野 620人 理工学部 2,000人 農学部 600人 文化教育学部 0人	研究科	学校教育学研究科 40人 うち専門職学位課程 40人 地域デザイン研究科 40人 うち修士課程 40人 医学系研究科 162人 うち修士課程 62人 博士課程 100人 (新規) (新規) 工学系研究科 440人 うち博士前期課程 368人 博士後期課程 72人 農学研究科 80人 うち修士課程 80人	別表(収容定員) <table border="1"> <tr> <td>学部</td> <td>           教育学部 480人            うち教員養成に係る分野 480人            芸術地域デザイン学部 450人            経済学部 1,040人            医学部 860人            うち医師養成に係る分野 620人            理工学部 1,965人            農学部 590人            (削除)         </td> </tr> <tr> <td>研究科</td> <td>           学校教育学研究科 40人            うち専門職学位課程 40人            地域デザイン研究科 40人            うち修士課程 40人            医学系研究科 100人            うち修士課程 0人            博士課程 100人            先進健康科学研究科 104人            うち修士課程 104人            理工学研究科 334人            うち修士課程 334人            工学系研究科 72人            うち博士前期課程 0人            博士後期課程 72人            農学研究科 64人            うち修士課程 64人         </td> </tr> </table>	学部	教育学部 480人 うち教員養成に係る分野 480人 芸術地域デザイン学部 450人 経済学部 1,040人 医学部 860人 うち医師養成に係る分野 620人 理工学部 1,965人 農学部 590人 (削除)	研究科	学校教育学研究科 40人 うち専門職学位課程 40人 地域デザイン研究科 40人 うち修士課程 40人 医学系研究科 100人 うち修士課程 0人 博士課程 100人 先進健康科学研究科 104人 うち修士課程 104人 理工学研究科 334人 うち修士課程 334人 工学系研究科 72人 うち博士前期課程 0人 博士後期課程 72人 農学研究科 64人 うち修士課程 64人	理工学部及び農学部 の改組に伴う変更。  医学系研究科、工学系 研究科及び農学研究科の 改組また先進健康科学研 究科及び理工学研究科の 設置に伴う変更。		
学部	教育学部 480人 うち教員養成に係る分野 480人 芸術地域デザイン学部 450人 経済学部 1,040人 医学部 860人 うち医師養成に係る分野 620人 理工学部 2,000人 農学部 600人 文化教育学部 0人												
研究科	学校教育学研究科 40人 うち専門職学位課程 40人 地域デザイン研究科 40人 うち修士課程 40人 医学系研究科 162人 うち修士課程 62人 博士課程 100人 (新規) (新規) 工学系研究科 440人 うち博士前期課程 368人 博士後期課程 72人 農学研究科 80人 うち修士課程 80人												
学部	教育学部 480人 うち教員養成に係る分野 480人 芸術地域デザイン学部 450人 経済学部 1,040人 医学部 860人 うち医師養成に係る分野 620人 理工学部 1,965人 農学部 590人 (削除)												
研究科	学校教育学研究科 40人 うち専門職学位課程 40人 地域デザイン研究科 40人 うち修士課程 40人 医学系研究科 100人 うち修士課程 0人 博士課程 100人 先進健康科学研究科 104人 うち修士課程 104人 理工学研究科 334人 うち修士課程 334人 工学系研究科 72人 うち博士前期課程 0人 博士後期課程 72人 農学研究科 64人 うち修士課程 64人												

番号	法人名	変更区分	現行	変更案	変更理由				
77	熊本大学	目標	別表1(学部研究科等) <table border="1"> <tr> <td>研究科等</td> <td>教育研究科 社会文化科学研究科 自然科学研究科(H30 募集停止) 自然科学教育部 医学教育部 保健学教育部 薬学教育部</td> </tr> </table>	研究科等	教育研究科 社会文化科学研究科 自然科学研究科(H30 募集停止) 自然科学教育部 医学教育部 保健学教育部 薬学教育部	別表1(学部研究科等) <table border="1"> <tr> <td>研究科等</td> <td>教育研究科 社会文化科学教育部 自然科学研究科(H30 募集停止) 自然科学教育部 医学教育部 保健学教育部 薬学教育部</td> </tr> </table>	研究科等	教育研究科 社会文化科学教育部 自然科学研究科(H30 募集停止) 自然科学教育部 医学教育部 保健学教育部 薬学教育部	平成31年4月1日付けで社会文化科学研究科の名称を社会文化科学教育部に変更し、改組するため。
		研究科等	教育研究科 社会文化科学研究科 自然科学研究科(H30 募集停止) 自然科学教育部 医学教育部 保健学教育部 薬学教育部						
研究科等	教育研究科 社会文化科学教育部 自然科学研究科(H30 募集停止) 自然科学教育部 医学教育部 保健学教育部 薬学教育部								
計画	別表(収容定員) <table border="1"> <tr> <td>研究科等</td> <td>社会文化科学研究科 191人 うち博士前期課程 146人 博士後期課程 45人</td> </tr> </table>	研究科等	社会文化科学研究科 191人 うち博士前期課程 146人 博士後期課程 45人	別表(収容定員) <table border="1"> <tr> <td>研究科等</td> <td>社会文化科学教育部 191人 うち博士前期課程 146人 博士後期課程 45人</td> </tr> </table>	研究科等	社会文化科学教育部 191人 うち博士前期課程 146人 博士後期課程 45人	平成31年4月1日付けで社会文化科学研究科の名称を社会文化科学教育部に変更し、改組するため。		
研究科等	社会文化科学研究科 191人 うち博士前期課程 146人 博士後期課程 45人								
研究科等	社会文化科学教育部 191人 うち博士前期課程 146人 博士後期課程 45人								
80	鹿児島大学	目標	別表1(学部, 研究科) <table border="1"> <tr> <td>研究科</td> <td>人文社会科学研究科 教育学研究科 保健学研究科 理工学研究科 農学研究科 水産学研究科  医歯学総合研究科 臨床心理学研究科 共同獣医学研究科 連合農学研究科 参加大学 佐賀大学 琉球大学 連合獣医学研究科  山口大学大学院 連合獣医学研究科に参加</td> </tr> </table>	研究科	人文社会科学研究科 教育学研究科 保健学研究科 理工学研究科 農学研究科 水産学研究科  医歯学総合研究科 臨床心理学研究科 共同獣医学研究科 連合農学研究科 参加大学 佐賀大学 琉球大学 連合獣医学研究科  山口大学大学院 連合獣医学研究科に参加	別表1(学部, 研究科) <table border="1"> <tr> <td>研究科</td> <td>人文社会科学研究科 教育学研究科 保健学研究科 理工学研究科 農学研究科 (H31 募集停止) 水産学研究科 (H31 募集停止) 農林水産学研究科 医歯学総合研究科 臨床心理学研究科 共同獣医学研究科 連合農学研究科 参加大学 佐賀大学 琉球大学 連合獣医学研究科 (H31 募集停止) 山口大学大学院 連合獣医学研究科に参加</td> </tr> </table>	研究科	人文社会科学研究科 教育学研究科 保健学研究科 理工学研究科 農学研究科 (H31 募集停止) 水産学研究科 (H31 募集停止) 農林水産学研究科 医歯学総合研究科 臨床心理学研究科 共同獣医学研究科 連合農学研究科 参加大学 佐賀大学 琉球大学 連合獣医学研究科 (H31 募集停止) 山口大学大学院 連合獣医学研究科に参加	農学研究科と水産学研究科を統合し、農林水産学研究科を平成31年度に設置することに伴う変更
		研究科	人文社会科学研究科 教育学研究科 保健学研究科 理工学研究科 農学研究科 水産学研究科  医歯学総合研究科 臨床心理学研究科 共同獣医学研究科 連合農学研究科 参加大学 佐賀大学 琉球大学 連合獣医学研究科  山口大学大学院 連合獣医学研究科に参加						
研究科	人文社会科学研究科 教育学研究科 保健学研究科 理工学研究科 農学研究科 (H31 募集停止) 水産学研究科 (H31 募集停止) 農林水産学研究科 医歯学総合研究科 臨床心理学研究科 共同獣医学研究科 連合農学研究科 参加大学 佐賀大学 琉球大学 連合獣医学研究科 (H31 募集停止) 山口大学大学院 連合獣医学研究科に参加								
計画	別表(収容定員) <table border="1"> <tr> <td>研究科</td> <td>人文社会科学研究科 74人 うち修士課程 56人 博士課程 18人 教育学研究科 76人 うち修士課程 44人 うち専門職学位課程 32人 保健学研究科 62人 うち修士課程 44人 博士課程 18人 理工学研究科 644人 うち修士課程 572人 博士課程 72人 農学研究科 138人 うち修士課程 138人 水産学研究科 64人 うち修士課程 64人  医歯学総合研究科 220人 うち修士課程 20人 博士課程 200人 臨床心理学研究科 30人 うち専門職学位課程 30人 共同獣医学研究科 24人 うち博士課程 24人 連合農学研究科 69人 うち博士課程 69人</td> </tr> </table>	研究科	人文社会科学研究科 74人 うち修士課程 56人 博士課程 18人 教育学研究科 76人 うち修士課程 44人 うち専門職学位課程 32人 保健学研究科 62人 うち修士課程 44人 博士課程 18人 理工学研究科 644人 うち修士課程 572人 博士課程 72人 農学研究科 138人 うち修士課程 138人 水産学研究科 64人 うち修士課程 64人  医歯学総合研究科 220人 うち修士課程 20人 博士課程 200人 臨床心理学研究科 30人 うち専門職学位課程 30人 共同獣医学研究科 24人 うち博士課程 24人 連合農学研究科 69人 うち博士課程 69人	別表(収容定員) <table border="1"> <tr> <td>研究科</td> <td>人文社会科学研究科 74人 うち修士課程 56人 博士課程 18人 教育学研究科 76人 うち修士課程 44人 うち専門職学位課程 32人 保健学研究科 62人 うち修士課程 44人 博士課程 18人 理工学研究科 644人 うち修士課程 572人 博士課程 72人 農学研究科 0人 うち修士課程 0人 水産学研究科 0人 うち修士課程 0人 農林水産学研究科 202人 うち修士課程 202人 医歯学総合研究科 220人 うち修士課程 20人 博士課程 200人 臨床心理学研究科 30人 うち専門職学位課程 30人 共同獣医学研究科 24人 うち博士課程 24人 連合農学研究科 69人 うち博士課程 69人</td> </tr> </table>	研究科	人文社会科学研究科 74人 うち修士課程 56人 博士課程 18人 教育学研究科 76人 うち修士課程 44人 うち専門職学位課程 32人 保健学研究科 62人 うち修士課程 44人 博士課程 18人 理工学研究科 644人 うち修士課程 572人 博士課程 72人 農学研究科 0人 うち修士課程 0人 水産学研究科 0人 うち修士課程 0人 農林水産学研究科 202人 うち修士課程 202人 医歯学総合研究科 220人 うち修士課程 20人 博士課程 200人 臨床心理学研究科 30人 うち専門職学位課程 30人 共同獣医学研究科 24人 うち博士課程 24人 連合農学研究科 69人 うち博士課程 69人	農学研究科と水産学研究科を統合し、農林水産学研究科を平成31年度に設置することに伴う変更		
研究科	人文社会科学研究科 74人 うち修士課程 56人 博士課程 18人 教育学研究科 76人 うち修士課程 44人 うち専門職学位課程 32人 保健学研究科 62人 うち修士課程 44人 博士課程 18人 理工学研究科 644人 うち修士課程 572人 博士課程 72人 農学研究科 138人 うち修士課程 138人 水産学研究科 64人 うち修士課程 64人  医歯学総合研究科 220人 うち修士課程 20人 博士課程 200人 臨床心理学研究科 30人 うち専門職学位課程 30人 共同獣医学研究科 24人 うち博士課程 24人 連合農学研究科 69人 うち博士課程 69人								
研究科	人文社会科学研究科 74人 うち修士課程 56人 博士課程 18人 教育学研究科 76人 うち修士課程 44人 うち専門職学位課程 32人 保健学研究科 62人 うち修士課程 44人 博士課程 18人 理工学研究科 644人 うち修士課程 572人 博士課程 72人 農学研究科 0人 うち修士課程 0人 水産学研究科 0人 うち修士課程 0人 農林水産学研究科 202人 うち修士課程 202人 医歯学総合研究科 220人 うち修士課程 20人 博士課程 200人 臨床心理学研究科 30人 うち専門職学位課程 30人 共同獣医学研究科 24人 うち博士課程 24人 連合農学研究科 69人 うち博士課程 69人								

番号	法人名	変更区分	現行	変更案	変更理由
82	琉球大学	計画	別表(収容定員) 人文社会科学研究科 102人 うち 修士課程 90人 博士課程 12人 観光科学研究科 12人 うち 修士課程 12人 教育学研究科 64人 うち 修士課程 36人 専門職学位課程 28人 医学研究科 150人 うち 修士課程 30人 博士課程 120人 保健学研究科 29人 うち 修士課程 20人 博士課程 9人 理工学研究科 326人 うち 修士課程 290人 博士課程 36人 農学研究科 70人 うち 修士課程 70人 法務研究科 48人 うち 専門職学位課程 48人	別表(収容定員) 人文社会科学研究科 102人 うち 修士課程 90人 博士課程 12人 観光科学研究科 12人 うち 修士課程 12人 教育学研究科 64人 うち 修士課程 24人 専門職学位課程 40人 医学研究科 150人 うち 修士課程 30人 博士課程 120人 保健学研究科 29人 うち 修士課程 20人 博士課程 9人 理工学研究科 326人 うち 修士課程 290人 博士課程 36人 農学研究科 70人 うち 修士課程 70人 法務研究科 48人 うち 専門職学位課程 48人	教育学研究科特別支援教育専攻の廃止、教科教育専攻の定員減及び高度教職実践専攻設置(平成31年4月)に伴う変更

募集停止に伴う学部・研究科名の削除 10法人

番号	法人名	変更区分	学部・研究科名
08	弘前大学	目標・計画	人文学部
09	岩手大学	目標・計画	工学部
21	千葉大学	目標・計画	人文社会科学研究科 理学研究科 工学研究科 融合科学研究科
28	東京工業大学	目標・計画	理学部 工学部 生命理工学部
31	電気通信大学	目標・計画	情報理工学部
41	信州大学	目標・計画	経済学部
45	名古屋大学	目標・計画	文学研究科 国際言語文化研究科 情報科学研究科
63	島根大学	目標・計画	生物資源科学研究科
67	徳島大学	目標・計画	工学部
71	高知大学	目標・計画	人文学部 農学部

○教育関係共同利用拠点の認定等に伴う変更 11 法人

番号	法人名	変更区分	変更内容	
			変更前	変更案
13	山形大学	目標	別表2（共同利用・共同研究拠点、教育関係共同利用拠点） 【教育関係共同利用拠点】 地方中小規模大学の教育実践力の開発・向上を支援する連携・体験型拠点（教育開発連携支援センター）	別表2（共同利用・共同研究拠点、教育関係共同利用拠点）  (削除)
16	筑波大学	目標	別表2（共同利用・共同研究拠点、教育関係共同利用拠点） 【教育関係共同利用拠点】 日本語・日本事情遠隔教育拠点（筑波大学グローバルコミュニケーション教育センター） ナチュラルヒストリーに根ざした山岳科学教育拠点（筑波大学山岳科学センター）	別表2（共同利用・共同研究拠点、教育関係共同利用拠点） 【教育関係共同利用拠点】 日本語・日本事情遠隔教育拠点（筑波大学グローバルコミュニケーション教育センター） ナチュラルヒストリーに根ざした山岳科学教育拠点（筑波大学山岳科学センター） 多様な発達特性を有する学生に対する支援人材教育拠点（筑波大学ダイバーシティ・アクセシビリティ・キャリアセンター）
34	新潟大学	目標	別表2（共同利用・共同研究拠点、教育関係共同利用拠点） 【教育関係共同利用拠点】 理学部附属臨海実験所 農学部附属フィールド科学教育研究センター 佐渡ステーション	別表2（共同利用・共同研究拠点、教育関係共同利用拠点） 【教育関係共同利用拠点】 佐渡自然共生科学センター演習林 佐渡自然共生科学センター臨海実験所
38	金沢大学	目標	別表2（共同利用・共同研究拠点、教育関係共同利用拠点） 【教育関係共同利用拠点】 環日本海域環境研究センター 臨海実験施設 国際基幹教育院高等教育開発・支援部門	別表2（共同利用・共同研究拠点、教育関係共同利用拠点） 【教育関係共同利用拠点】 環日本海域環境研究センター 臨海実験施設 (削除)
41	信州大学	目標	別表2（教育関係共同利用拠点） 中部高冷地域における農業・環境教育共同利用拠点－高冷地野菜、畜産と環境を組み合わせたフィールド教育－（信州大学農学部附属アルプス圏フィールド科学教育研究センター野辺山農場） 南信州を舞台とした自然の成り立ちから山の生業までを学ぶ教育関係共同利用拠点（農学部附属アルプス圏フィールド科学教育研究センター演習林）	別表2（教育関係共同利用拠点） 中部高冷地域における農業・環境教育共同利用拠点－高冷地野菜、畜産と環境を組み合わせたフィールド教育－（信州大学農学部附属アルプス圏フィールド科学教育研究センター野辺山農場） 信州を舞台とした自然の成り立ちから山の生業までを学ぶ教育関係共同利用拠点（農学部附属アルプス圏フィールド科学教育研究センター演習林）
58	神戸大学	目標	別表2（教育関係共同利用拠点） 農場と食卓をつなぐフィールド教育拠点（大学院農学研究科附属食資源教育研究センター） グローバル海上輸送に関わる海事技術・海洋環境とヒューマンファクタの教育のための共同利用拠点（大学院海事科学研究科附属練習船深江丸） 都市域沿岸の海洋生物・生態系と環境管理に関わる教育共同利用拠点（自然科学系先端融合研究環内海域環境教育研究センターマリンスイト）	別表2（教育関係共同利用拠点） 農場と食卓をつなぐ先端農業フィールド教育拠点（大学院農学研究科附属食資源教育研究センター） 海洋分野に関わる海事技術・海洋環境・ヒューマンファクタを学ぶ海上アクティブラーニング教育環境の共同利用拠点（大学院海事科学研究科附属練習船深江丸） 内海域の海洋生物・生態系と環境管理を学ぶ教育共同利用拠点 (神戸大学内海域環境教育研究センターマリンスイト)

番号	法人名	変更区分	変更内容	
			変更前	変更案
63	島根大学	目標	別表2（教育関係共同利用拠点） 日本海島嶼生物のフィールド資源教育共同利用拠点 （生物資源科学部附属生物資源教育研究センター隠岐臨海実験所）	別表2（教育関係共同利用拠点） 日本海の離島生態系と海洋環境の関わりを考 えるフィールド教育共同利用拠点 （生物資源科学部附属生物資源教育研究センター隠岐臨海実験所）
65	広島大学	目標	別表2（共同利用・共同研究拠点、教育関係共同利用拠点） 【教育関係共同利用拠点】 生物生産学部附属練習船豊潮丸 生物圏科学研究科附属瀬戸内圏 フィールド科学教育研究センター 西条ステーション（農場） 生物圏科学研究科附属瀬戸内圏 フィールド科学教育研究センター 竹原ステーション（水産実験所）	別表2（共同利用・共同研究拠点、教育関係共同利用拠点） 【教育関係共同利用拠点】 生物生産学部附属練習船豊潮丸 生物圏科学研究科附属瀬戸内圏 フィールド科学教育研究センター 西条ステーション（農場） 生物圏科学研究科附属瀬戸内圏 フィールド科学教育研究センター 竹原ステーション（水産実験所） 理学研究科附属臨海実験所
75	佐賀大学	目標	別表2（共同利用・共同研究拠点、教育関係共同利用拠点） 【教育関係共同利用拠点】 「教職員の組織的な研修等の共同利用拠点（ICT活用教育）」（全学教育機構（クリエイティブ・ラーニングセンター））	別表2（共同利用・共同研究拠点、教育関係共同利用拠点） （削除）
77	熊本大学	目標	別表2（共同利用・共同研究拠点、教育関係共同利用拠点） 【教育関係共同利用拠点】 くまもと水循環・減災研究教育センター・合津マリンステーション	別表2（共同利用・共同研究拠点、教育関係共同利用拠点） 【教育関係共同利用拠点】 くまもと水循環・減災研究教育センター・合津マリンステーション 教授システム学研究センター
80	鹿児島大学	目標	別表2（共同利用・共同研究拠点、教育関係共同利用拠点） 【教育関係共同利用拠点】 熱帯・亜熱帯水域における洋上教育のための共同利用拠点 （鹿児島大学水産学部附属練習船かごしま丸）  鹿児島島の自然環境と100年の森林から学ぶ森林・環境・防災教育拠点 （鹿児島大学農学部附属高隈演習林）	別表2（共同利用・共同研究拠点、教育関係共同利用拠点） 【教育関係共同利用拠点】 熱帯・亜熱帯水域における洋上教育のための共同利用拠点 （鹿児島大学水産学部附属練習船かごしま丸）  鹿児島島の自然とくらしと林業をつなぐ学びの森拠点 （鹿児島大学農学部附属高隈演習林）

○ 共同利用・共同研究拠点の改組等に伴う変更 4 法人

番号	法人名	変更区分	変更内容	変更理由		
08	弘前大学	目標	<p>◆ 中期目標の期間及び教育研究組織 2 教育研究組織 この中期目標を達成するため、別表に記載する学部、研究科を置く。</p> <p>(略)</p> <p>(新設)</p>	<p>◆ 中期目標の期間及び教育研究組織 2 教育研究組織 この中期目標を達成するため、別表 1 に記載する学部、研究科並びに別表 2 に記載する共同利用・共同研究拠点を置く。</p> <p>(略)</p> <p>別表 2 (共同利用・共同研究拠点)</p> <table border="1"> <tr> <td>【共同利用・共同研究拠点】 被ばく医療総合研究所</td> </tr> </table>	【共同利用・共同研究拠点】 被ばく医療総合研究所	
【共同利用・共同研究拠点】 被ばく医療総合研究所						
14	福島大学	目標	<p>◆ 中期目標の期間及び教育研究組織 2 教育研究組織 この中期目標を達成するため、別表 1 に記載する学群、研究科を置く。</p> <p>(略)</p> <p>(新設)</p>	<p>◆ 中期目標の期間及び教育研究組織 2 教育研究組織 この中期目標を達成するため、別表 1 に記載する学群、研究科並びに別表 2 に記載する共同利用・共同研究拠点を置く。</p> <p>(略)</p> <p>別表 2 (共同利用・共同研究拠点)</p> <table border="1"> <tr> <td>【共同利用・共同研究拠点】 環境放射能研究所</td> </tr> </table>	【共同利用・共同研究拠点】 環境放射能研究所	
【共同利用・共同研究拠点】 環境放射能研究所						
16	筑波大学	目標	<p>別表 2 (共同利用・共同研究拠点、教育関係共同利用拠点)</p> <table border="1"> <tr> <td>【共同利用・共同研究拠点】 計算科学研究センター つくば機能植物イノベーション研究センター 遺伝子実験センター</td> </tr> </table>	【共同利用・共同研究拠点】 計算科学研究センター つくば機能植物イノベーション研究センター 遺伝子実験センター	<p>別表 2 (共同利用・共同研究拠点、教育関係共同利用拠点)</p> <table border="1"> <tr> <td>【共同利用・共同研究拠点】 計算科学研究センター つくば機能植物イノベーション研究センター 遺伝子実験センター アイソトープ環境動態研究センター</td> </tr> </table>	【共同利用・共同研究拠点】 計算科学研究センター つくば機能植物イノベーション研究センター 遺伝子実験センター アイソトープ環境動態研究センター
【共同利用・共同研究拠点】 計算科学研究センター つくば機能植物イノベーション研究センター 遺伝子実験センター						
【共同利用・共同研究拠点】 計算科学研究センター つくば機能植物イノベーション研究センター 遺伝子実験センター アイソトープ環境動態研究センター						
45	名古屋大学	目標	<p>別表 2 (共同利用・共同研究拠点、教育関係共同利用拠点)</p> <table border="1"> <tr> <td>【共同利用・共同研究拠点】 宇宙地球環境研究所 未来材料・システム研究所 情報基盤センター</td> </tr> </table>	【共同利用・共同研究拠点】 宇宙地球環境研究所 未来材料・システム研究所 情報基盤センター	<p>別表 2 (共同利用・共同研究拠点、教育関係共同利用拠点)</p> <table border="1"> <tr> <td>【共同利用・共同研究拠点】 宇宙地球環境研究所 未来材料・システム研究所 情報基盤センター 低温プラズマ科学研究センター</td> </tr> </table>	【共同利用・共同研究拠点】 宇宙地球環境研究所 未来材料・システム研究所 情報基盤センター 低温プラズマ科学研究センター
【共同利用・共同研究拠点】 宇宙地球環境研究所 未来材料・システム研究所 情報基盤センター						
【共同利用・共同研究拠点】 宇宙地球環境研究所 未来材料・システム研究所 情報基盤センター 低温プラズマ科学研究センター						

○ 国際共同利用・共同研究拠点の認定に伴う変更 4 法人

番号	法人名	変更区分	変更前	変更案
10	東北大学	目標	<p>◆ 中期目標の期間及び教育研究組織 2 教育研究組織 この中期目標を達成するため、別表1に記載する学部及び研究科等並びに別表2に記載する共同利用・共同研究拠点及び教育関係共同利用拠点を置く。</p> <p>別表2（共同利用・共同研究拠点、教育関係共同利用拠点）</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【共同利用・共同研究拠点】 金属材料研究所 加齢医学研究所 流体科学研究所 電気通信研究所 多元物質科学研究所 電子光物理学研究センター サイバーサイエンスセンター</p> </div>	<p>◆ 中期目標の期間及び教育研究組織 2 教育研究組織 この中期目標を達成するため、別表1に記載する学部及び研究科等並びに別表2に記載する国際共同利用・共同研究拠点、共同利用・共同研究拠点及び教育関係共同利用拠点を置く。</p> <p>別表2（国際共同利用・共同研究拠点、共同利用・共同研究拠点、教育関係共同利用拠点）</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【国際共同利用・共同研究拠点】 金属材料研究所</p> <p>【共同利用・共同研究拠点】 (削除) 加齢医学研究所 流体科学研究所 電気通信研究所 多元物質科学研究所 電子光物理学研究センター サイバーサイエンスセンター</p> </div>
		計画	<p>I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>2 研究に関する目標を達成するための措置</p> <p>(2) 研究実施体制等に関する目標を達成するための措置</p> <p>②-4共同利用・共同研究拠点の機能強化</p> <p>共同利用・共同研究拠点が大学の枠を超えて学術研究の中核として全国的な研究レベルの向上に寄与するとともに本学の強み・特色の重点化にも貢献するため、材料科学、情報通信、加齢医学、流体科学、物質・デバイス科学、計算科学、電子光物理学等の強みを活かして、国内外の研究機関との連携をはじめとする開かれた共同利用・共同研究の組織的推進など業務運営の更なる強化を進める。 (No. 33)</p>	<p>I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>2 研究に関する目標を達成するための措置</p> <p>(2) 研究実施体制等に関する目標を達成するための措置</p> <p>②-4国際共同利用・共同研究拠点及び共同利用・共同研究拠点の機能強化</p> <p>国際共同利用・共同研究拠点及び共同利用・共同研究拠点が大学の枠を超えて学術研究の中核として全国的な研究レベルの向上に寄与するとともに本学の強み・特色の重点化にも貢献するため、材料科学、情報通信、加齢医学、流体科学、物質・デバイス科学、計算科学、電子光物理学等の強みを活かして、国内外の研究機関との連携をはじめとする開かれた共同利用・共同研究の組織的推進など業務運営の更なる強化を進める。 (No. 33)</p>

番号	法人名	変更区分	変更前	変更案
22	東京大学	目標	<p>◆ 中期目標の期間及び教育研究組織 2 教育研究組織 この中期目標を達成するため、別表1に記載する学部及び研究科等並びに別表2に記載する共同利用・共同研究拠点及び教育関係共同利用拠点を置く。</p> <p>別表2（共同利用・共同研究拠点、教育関係共同利用拠点）</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【共同利用・共同研究拠点】 医科学研究所 地震研究所 社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター 史料編纂所 宇宙線研究所 物性研究所 大気海洋研究所 空間情報科学研究センター 情報基盤センター 素粒子物理国際研究センター</p> <p>【教育関係共同利用拠点】 三浦半島の多様な生物種を活用する国際海洋教育共同利用拠点 (大学院理学系研究科附属臨海実験所)</p> </div>	<p>◆ 中期目標の期間及び教育研究組織 2 教育研究組織 この中期目標を達成するため、別表1に記載する学部及び研究科等並びに別表2に記載する国際共同利用・共同研究拠点、共同利用・共同研究拠点及び教育関係共同利用拠点を置く。</p> <p>別表2（国際共同利用・共同研究拠点、共同利用・共同研究拠点、教育関係共同利用拠点）</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【国際共同利用・共同研究拠点】 医科学研究所 宇宙線研究所</p> <p>【共同利用・共同研究拠点】 (削除) 地震研究所 社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター 史料編纂所 (削除) 物性研究所 大気海洋研究所 空間情報科学研究センター 情報基盤センター 素粒子物理国際研究センター</p> <p>【教育関係共同利用拠点】 三浦半島の多様な生物種を活用する国際海洋教育共同利用拠点 (大学院理学系研究科附属臨海実験所)</p> </div>

番号	法人名	変更区分	変更前	変更案
22	東京大学	計画	<p>I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 (略)</p> <p>2 研究に関する目標を達成するための措置  (1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置</p> <p>①-1 (略)  ①-2 共同利用・共同研究拠点においては、大学の枠を超えて国内外の研究者の知を結集するとともに、研究情報を国内外に提供あるいは発信し、当該分野の学術研究を効率的・効果的に推進する。さらに、共同研究の成果や活動のアウトリーチを強化し、研究の社会への発信や国際研究交流を促進する。【24】</p> <p>(2) (略)</p> <p>3・4 (略)</p> <p>5 その他の目標を達成するための措置  (1) (略)</p> <p>(2) 附属病院に関する目標を達成するための措置</p> <p>①-1 から ①-4 (略)  ①-5 医科学研究所附属病院は、時代の要請に応じ、新規予防・治療法開発に向けて橋渡し研究・早期臨床試験の拡充と人材育成を推進し、国立大学共同利用・共同研究拠点研究所附属のユニークなプロジェクト病院として、学内・学外の先端医療開発の支援にも取り組む。【49】</p> <p>(3) (略)</p> <p>II から VII (略)</p>	<p>I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 (略)</p> <p>2 研究に関する目標を達成するための措置  (1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置</p> <p>①-1 (略)  ①-2 国際共同利用・共同研究拠点及び共同利用・共同研究拠点においては、大学の枠を超えて国内外の研究者の知を結集するとともに、研究情報を国内外に提供あるいは発信し、当該分野の学術研究を効率的・効果的に推進する。さらに、共同研究の成果や活動のアウトリーチを強化し、研究の社会への発信や国際研究交流を促進する。【24】</p> <p>(2) (略)</p> <p>3・4 (略)</p> <p>5 その他の目標を達成するための措置  (1) (略)</p> <p>(2) 附属病院に関する目標を達成するための措置</p> <p>①-1 から ①-4 (略)  ①-5 医科学研究所附属病院は、時代の要請に応じ、新規予防・治療法開発に向けて橋渡し研究・早期臨床試験の拡充と人材育成を推進し、国立大学国際共同利用・共同研究拠点研究所附属のユニークなプロジェクト病院として、学内・学外の先端医療開発の支援にも取り組む。【49】</p> <p>(3) (略)</p> <p>II から VII (略)</p>

番号	法人名	変更区分	変更前	変更案
52	京都大学	目標	<p>◆ 中期目標の期間及び教育研究組織 2 教育研究組織 この中期目標を達成するため、別表1に記載する学部、研究科等及び別表2に記載する共同利用・共同研究拠点、教育関係共同利用拠点を置く。</p> <p>(略)</p> <p>2 研究に関する目標 本学が創立以来培ってきた自由の学風と、対話を根幹とした自学自習のもと、自主独立と創造の精神を涵養し、多元的な課題の解決に挑戦して、地球社会の調和ある共存に貢献すべく、基盤的研究を重視しつつ、先端的、独創的、学際的研究を推進する。また、世界を先導する国際的研究拠点機能を高めるほか、共同利用・共同研究拠点において、異分野融合・新分野創成に向けた取組等を推進する。</p> <p>(略)</p> <p>【17】共同利用・共同研究拠点においては、学問領域の特性を生かしつつ、拠点の枠を越えた連携による異分野融合・新分野創成に向けた取組を推進するとともに、海外機関との連携や情報発信力を強化する。</p> <p>別表2（共同利用・共同研究拠点、教育関係共同利用拠点）</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【共同利用・共同研究拠点】 大学院生命科学研究科附属放射線生物研究センター 化学研究所 人文科学研究所 (略) 経済研究所 数理解析研究所 複合原子力科学研究所 (略)</p> </div>	<p>◆ 中期目標の期間及び教育研究組織 2 教育研究組織 この中期目標を達成するため、別表1に記載する学部、研究科等及び別表2に記載する国際共同利用・共同研究拠点、共同利用・共同研究拠点、教育関係共同利用拠点を置く。</p> <p>(略)</p> <p>2 研究に関する目標 本学が創立以来培ってきた自由の学風と、対話を根幹とした自学自習のもと、自主独立と創造の精神を涵養し、多元的な課題の解決に挑戦して、地球社会の調和ある共存に貢献すべく、基盤的研究を重視しつつ、先端的、独創的、学際的研究を推進する。また、世界を先導する国際的研究拠点機能を高めるほか、<u>国際共同利用・共同研究拠点及び共同利用・共同研究拠点</u>において、異分野融合・新分野創成に向けた取組等を推進する。</p> <p>(略)</p> <p>【17】<u>国際共同利用・共同研究拠点及び共同利用・共同研究拠点</u>においては、学問領域の特性を活かしつつ、拠点の枠を越えた連携による異分野融合・新分野創成に向けた取組を推進するとともに、海外機関との連携や情報発信力を強化する。</p> <p>別表2（<u>国際共同利用・共同研究拠点、共同利用・共同研究拠点、教育関係共同利用拠点</u>）</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【<u>国際共同利用・共同研究拠点</u>】 <u>化学研究所</u> <u>数理解析研究所</u> 【共同利用・共同研究拠点】 大学院生命科学研究科附属放射線生物研究センター (削除) 人文科学研究所 (略) 経済研究所 (削除) 複合原子力科学研究所 (略)</p> </div>
		計画	<p>【22】研究連携基盤内の未踏科学研究ユニットを活用し、異分野融合による新たな学術分野の創成を促進する取組を通じて、共同利用・共同研究拠点の運営基盤を確保しつつ組織間の連携強化を図り、研究力強化やグローバル化を推進する。</p> <p>【23】共同利用・共同研究拠点において、国際ネットワークを形成して国際共同研究や人材交流を推進するため、柔軟な人事制度や研究環境の整備を行う。また、拠点の活動実態や所属研究者の最新の動向に係る情報発信を国内外に向けて積極的に行う。</p>	<p>【22】研究連携基盤内の未踏科学研究ユニットを活用し、異分野融合による新たな学術分野の創成を促進する取組を通じて、<u>国際共同利用・共同研究拠点及び共同利用・共同研究拠点</u>の運営基盤を確保しつつ組織間の連携強化を図り、研究力強化やグローバル化を推進する。</p> <p>【23】<u>国際共同利用・共同研究拠点及び共同利用・共同研究拠点</u>において、国際ネットワークを形成して国際共同研究や人材交流を推進するため、柔軟な人事制度や研究環境の整備を行う。また、拠点の活動実態や所属研究者の最新の動向に係る情報発信を国内外に向けて積極的に行う。</p>

番号	法人名	変更区分	変更前	変更案
55	大阪大学	目標	<p>◆ 中期目標の期間及び教育研究組織 2 教育研究組織 この中期目標を達成するため、別表1に記載する学部及び研究科を、別表2に記載する共同利用・共同研究拠点及び教育関係共同利用拠点を置く。</p> <p>別表2（共同利用・共同研究拠点、教育関係共同利用拠点）</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【共同利用・共同研究拠点】 微生物病研究所 産業科学研究所 蛋白質研究所 社会経済研究所 接合科学研究所 レーザー科学研究所 <u>核物理研究センター</u> サイバーメディアセンター</p> <p>【教育関係共同利用拠点】 日本語・日本文化教育研修共同利用拠点 (大阪大学日本語日本文化教育センター)</p> </div>	<p>◆ 中期目標の期間及び教育研究組織 2 教育研究組織 この中期目標を達成するため、別表1に記載する学部及び研究科を、別表2に記載する<u>国際共同利用・共同研究拠点</u>、共同利用・共同研究拠点及び教育関係共同利用拠点を置く。</p> <p>別表2（<u>国際共同利用・共同研究拠点</u>、共同利用・共同研究拠点、教育関係共同利用拠点）</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【<u>国際共同利用・共同研究拠点</u>】 <u>核物理研究センター</u></p> <p>【共同利用・共同研究拠点】 微生物病研究所 産業科学研究所 蛋白質研究所 社会経済研究所 接合科学研究所 レーザー科学研究所 (削除) サイバーメディアセンター</p> <p>【教育関係共同利用拠点】 日本語・日本文化教育研修共同利用拠点 (大阪大学日本語日本文化教育センター)</p> </div>
		計画	<p>(新規)</p>	<p>I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 2 研究に関する目標を達成するための措置 (2) 研究実施体制等に関する目標を達成するための措置 7-4. <u>国際共同利用・共同研究拠点としての質の高い研究資源と優れた国際協力体制を最大限に活用することで、国内外の学術研究機関のハブとして基礎研究、異分野融合研究及び産学共創の国際展開を推進する。</u></p>

○重点的に取り組む新たな構想が具体化したこと等に伴う変更 7法人

・指定国立大学法人の指定に伴う変更 1法人

番号	法人名	変更区分	変更内容	
			変更前	変更案
55	大阪大学	目標	<p><b>(前文) 大学の基本的な目標</b>                      世界には、民族、宗教、言語、制度、習慣などの多様性が存在する。この多様性は、革新的なイノベーションの創出や心豊かな人類社会の営みにとって不可欠である一方で、時として、グローバル社会の健全な発展にとっての障壁にもなりうる。21世紀の人類は、こうした様々な要因が複雑に絡み合って噴出する社会的問題を解決するとともに、最先端の科学や技術開発がもたらす恩恵等を通して、人間性豊かな社会を構築しなければならない。そして、それを成し遂げるためには、学問の府である大学が、学問を介して多様な知の協奏と共創の場になることが必須である。未来を切り拓く原動力はここから生まれる。</p> <p>こうした背景を踏まえ、大阪大学は、その源流である懐徳堂と適塾の精神を継承し、大阪・関西の地から世界に開かれ、世界に貢献する大学として、世界各地より集まる優れた頭脳と才能が互いに切磋琢磨し、その潜在力を最大限に引き出しうる充実した教育研究環境を提供する。</p> <p>新たに構築する教育研究プラットフォームでは、異分野融合による新学術領域の創成や専門分野を超えた能動的な知の統合学修を通じて、様々な要因が複雑に絡み合っている地球規模の社会的問題を独自のアプローチで解決するとともに、最先端の科学や技術の発展を推進し、人間性豊かな社会の創造に大きく貢献する人材を輩出する。その結果として、グローバル社会の期待に応える世界屈指の研究型総合大学への進化を目指す。</p> <p>大阪大学は、学問の真髄を極める高いレベルの教育研究を追求するとともに、学問を介して、知識、技能、経験、立場などの多様性を有する人々の相互理解と協働によるコラボレーティブ・イノベーションを推進する。また、「地域に生き世界に伸びる」をモットーとする本学は、国立大学法人としての社会的な責任を自覚し、さらに大阪の市民の力によって生まれた創建の経緯を踏まえつつ、国内外の市民や行政、経済、産業界などの幅広いパートナーと手を携え、社会とともに歩む大学でありたい。さらに本学は、持続的に発展し活力ある社会を創出するための変革を担う人材の育成や新たな価値の創成といった、グローバル社会が求める負託に応えていくものである。</p> <p><b>I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標</b>  <b>1 教育に関する目標</b>                      (1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標                      1. コラボレーティブ・イノベーションを推進するため、学問の真髄を極める能力である高度な専門知識と豊かな教養、高いデザイン力を有し、社会を牽引することができる「知」を備えた人材を育成する。</p>	<p><b>(前文) 大学の基本的な目標</b>                      世界には、民族、宗教、言語、制度、習慣などの多様性が存在する。この多様性は、革新的なイノベーションの創出や人類社会の発展にとって不可欠である一方で、時として、グローバル社会の健全な発展にとっての障壁にもなりうる。21世紀の人類は、こうした様々な要因が複雑に絡み合って噴出する社会的課題を解決するとともに、最先端の科学や技術開発がもたらす恩恵等を通して、人間性豊かな社会を構築しなければならない。そして、それを成し遂げるためには、学問の府である大学が、学問を介して多様な知の協奏と共創の場になることが必須である。未来を切り拓く原動力はここから生まれる。</p> <p>こうした背景を踏まえ、大阪大学は、その源流である懐徳堂と適塾の精神を継承し、優れた頭脳と才能が互いに切磋琢磨し、その潜在力を最大限に引き出しうる充実した環境を提供し、世界最高水準の教育研究を目指す。世界に貢献する大学として、異分野融合による新学術領域の創成や専門分野を超えた能動的な知の統合学修を通じて、様々な要因が複雑に絡み合っている地球規模の社会的課題を独自のアプローチで解決するとともに、最先端の科学や技術の発展を推進し、人間性豊かな社会の創造に大きく貢献する人材を輩出する。</p> <p>大阪大学は、学問の真髄を極める卓越した教育研究を追求するとともに、学問を介して、知識、技能、経験、立場などの多様性を有する人々との相互理解と協働を通じて、イノベーションを創出する。「地域に生き世界に伸びる」をモットーとする大阪大学は、国内外の市民や行政、経済、産業界などの幅広いパートナーと手を携え、社会と大学が「知と力」を合わせた創造的な活動を展開するという共創を通じて、優れた成果を世界に還元する。そして、社会変革に貢献する世界屈指のイノベティブな大学を目指して、持続的に発展し活力ある社会を創出する人材の育成や新たな価値の創成といった、グローバル社会が求める負託に応えていく。</p> <p><b>I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標</b>  <b>1 教育に関する目標</b>                      (1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標                      1. イノベーションを創出するため、高度な専門知識と豊かな教養、深い国際性と高いデザイン力を有し、社会を牽引することができる「知」を備えた人材を育成する。</p>

番号	法人名	変更区分	変更内容	
			変更前	変更案
55	大阪大学	目標	<p><b>(2) 教育の実施体制等に関する目標</b>  2. <u>学問を介した多様な知の協奏と共創を実現するための教育研究拠点として教育の質向上を恒常的に</u>行う体制を整え、教育成果を有効にあげられる組織の構築と教育力の強化に取り組むとともに、<u>グローバルな教育交流の実現に向けた教育体制の国際標準化を進める。</u></p>	<p><b>(2) 教育の実施体制等に関する目標</b>  2. <u>世界最高水準の教育研究拠点として教育の質向上を恒常的に</u>行う体制を整え、教育成果を有効にあげられる組織の構築と教育のグローバル化を図り、教育力の強化に取り組む。</p>
			<p><b>2 研究に関する目標</b>  <b>(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標</b>  5. <u>社会変革をもたらすイノベーションの推進や心豊かで平和な社会の実現のため、学内の多様性を強みとした異分野融合による新たな学術領域の創造、学術研究の推進により、学問の真髄を極める基礎・基盤研究を振興する。</u>  <b>(2) 研究実施体制等に関する目標</b>  6. <u>多様な知の協奏と共創を実現することを目的とした世界屈指の研究型総合大学への進化を可能とするグローバルかつ闊達な研究環境を整備する。</u></p>	<p><b>2 研究に関する目標</b>  <b>(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標</b>  5. <u>革新的なイノベーションの創出や人間性豊かな社会の実現のため、学内の多様性を強みとした異分野融合による新たな学術領域の創成、先進的な学術研究の推進により、独創性のある卓越した基礎・基盤研究を振興する。</u>  <b>(2) 研究実施体制等に関する目標</b>  6. <u>世界最高水準の研究を推進するため、優れた頭脳と才能を引き付け、互いに切磋琢磨できるグローバルかつ闊達な研究環境を整備する。</u></p>
			<p><b>3 その他の目標</b>  <b>(1) 社会連携や社会貢献に関する目標</b>  8. <u>社会ニーズを先取りしたオープンイノベーションを創出すべく、産学官の戦略的かつ包括的な連携を強化・推進し、本学の研究成果を国内外に広く還元することで、グローバル社会が求める責務に応える。</u>  <b>(2) グローバル化に関する目標</b>  10. <u>徹底した「国際化」を全学的に断行することで国際通用性を高め、多様な知の協奏と共創を具現化する世界展開力を強化する。</u></p>	<p><b>3 その他の目標</b>  <b>(1) 社会連携や社会貢献に関する目標</b>  8. <u>産学官民等、社会のあらゆる担い手との双方向の交流を促進し、本学の優れた研究成果の還元と新たな価値の創造を実現することで、社会との共創に基づくイノベーションを創出し、人類社会の発展に貢献する。</u>  <b>(2) グローバル化に関する目標</b>  10. <u>徹底したグローバル化に向けた改革を全学的に断行し、グローバルネットワークを拡大することで、国際競争力を高め、世界の有力大学との学術交流のさらなる活性化を図る。</u></p>
			<p><b>II 業務運営の改善及び効率化に関する目標</b>  <b>1 組織運営の改善に関する目標</b>  15. <u>総長のリーダーシップのもと、機動的・弾力的な組織運営を行い、学内外の意見を適切に反映しつつ、大学が直面する諸課題に迅速に対応する。その過程においては、本学構成員の合意形成と透明性の確保を旨とする経営戦略に基づくガバナンスを確立する。</u></p>	<p><b>II 業務運営の改善及び効率化に関する目標</b>  <b>1 組織運営の改善に関する目標</b>  15. <u>総長のリーダーシップのもと、機動的・弾力的な組織運営を行い、大学の強みや特色を活かし、大学が直面する諸課題に迅速に対応する。大学の構成員の合意形成と透明性の確保を旨とする経営戦略に基づくガバナンスを確立する。</u></p>
			<p><b>III 財務内容の改善に関する目標</b>  <b>1 外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加に関する目標</b>  19. <u>外部資金を獲得しつつ、大学独自の基金制度により自己収入を増加させる。</u></p>	<p><b>III 財務内容の改善に関する目標</b>  <b>1 外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加に関する目標</b>  19. <u>安定的かつ発展的な経営を行うため、外部資金を獲得しつつ、大学独自の基金制度により自己収入を増加させる。</u></p>

番号	法人名	変更区分	変更内容	
			変更前	変更案
55	大阪大学	計画	<p><b>2 研究に関する目標を達成するための措置</b>  <b>(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置</b></p> <p>5-1. <u>学問の真髄を極める基礎・基盤研究を推進するため、研究分野ごとの研究力の状況を把握するための指標の収集、分析に係る新たな評価システムを整備し、研究マネジメント人材を確保・活用しつつ、強みを有する研究分野を把握する。</u></p> <p>(略)</p> <p>5-3. <u>本学の強みである分野横断型の新領域研究を創成するためのインキュベーションとして、異分野複合領域を含めた世界屈指の学術領域を創成するための母体となる組織を平成33年度末までに10領域程度設置する。</u></p> <p><b>(2) 研究実施体制等に関する目標を達成するための措置</b></p> <p>(新規)</p> <p>(略)</p> <p>6-2. <u>質の高い国際共同研究を推進するため、国際共同研究促進プログラムをはじめとする様々な制度を活用し、国際ジョイントラボ等を平成33年度末までに80程度形成する。</u></p>	<p><b>2 研究に関する目標を達成するための措置</b>  <b>(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置</b></p> <p>5-1. <u>独創性のある卓越した基礎・基盤研究を推進するため、研究分野ごとの研究力の状況を把握するための指標の収集、分析に係る新たな評価システムを整備し、研究マネジメント人材を確保・活用しつつ、強みを有する研究分野を把握する。</u></p> <p>(略)</p> <p>5-3. <u>本学の強みである分野横断型の新領域研究を創成するためのインキュベーションとして、世界最高水準の学術領域の母体となる組織を平成33年度末までに10領域程度設置する。</u></p> <p><b>(2) 研究実施体制等に関する目標を達成するための措置</b></p> <p>6-1. <u>複雑かつ構造化した社会的課題の解決に資する世界的に卓越した研究成果を産み出すため、世界最先端研究機構において、世界トップレベルの学際研究拠点を形成する。</u></p> <p>(略)</p> <p>6-3. <u>国際共同研究促進プログラムをはじめとする様々な制度を活用し、国際ジョイントラボ等を平成33年度末までに80程度に拡充し、世界水準の共同研究を推進する。</u></p>
			<p><b>3 その他の目標を達成するための措置</b>  <b>(1) 社会連携や社会貢献に関する目標を達成するための措置</b></p> <p>(新規)</p> <p>8-1. <u>産学官連携組織を通じて、個別企業等との共同研究・受託研究と併せて地域の経済団体等との多様な連携を推進する。また、本学の海外拠点等と連携して国際的な連携を推進する。</u></p> <p>8-2. <u>学内及び学外の様々な組織と連携して大学の知的財産の創造・保護・活用を促進する。</u></p> <p>8-3. <u>企業等との協働研究所や共同研究講座等の阪大方式の産学連携制度を深化させ、これらを利用して産学連携での人材育成や挑戦的な研究に取り組む。共同研究講座・協働研究所等については、平成33年度末までに新規のテーマに取り組む講座・研究所を40以上にすることなどにより、共同研究費が1000万円以上の大型共同研究を増加させ、新しい研究テーマの発掘やオープンイノベーションの創出につなげる</u></p>	<p><b>3 その他の目標を達成するための措置</b>  <b>(1) 社会連携や社会貢献に関する目標を達成するための措置</b></p> <p>8-1. <u>社会との共創に基づくイノベーションを可能とする機構を設置し、社会との双方向の交流を促進し、社会的課題解決をとおして、新たな研究成果や社会的・文化的・学術的価値の創造に資する取組を推進する。</u></p> <p>8-2. <u>産学官連携組織を通じて、個別企業等との共同研究・受託研究と併せて地域の経済団体等との多様な連携を推進する。また、本学の海外拠点等と連携して国際的な連携を推進する。</u></p> <p>8-3. <u>学内及び学外の様々な組織と連携して大学の知的財産の創造・保護・活用を促進する。</u></p> <p>8-4. <u>企業等との協働研究所や共同研究講座等の阪大方式の産学連携制度を深化させ、これらを利用して産学連携での人材育成や挑戦的な研究に取り組む。共同研究講座・協働研究所等については、平成33年度末までに新規のテーマに取り組む講座・研究所を40以上にすることなどにより、共同研究費が1000万円以上の大型共同研究を増加させ、新しい研究テーマの発掘やオープンイノベーションの創出につなげる。</u></p>

番号	法人名	変更区分	変更内容	
			変更前	変更案
55	大阪大学	計画	<p><b>3 その他の目標を達成するための措置</b>  <b>(2) グローバル化に関する目標を達成するための措置</b></p> <p>(新規)</p> <p>10-1. スーパーグローバル大学創成支援事業の目標達成に向け、グローバルな活動により高い専門性と国際的な視野を育成するため、平成33年度末までに全学生の8%の学生を海外に派遣する。また、バックグラウンドを異にする「知の交流」を促進するため、平成33年度末までに全学生の15%の留学生を受け入れる。</p> <p>(略)</p> <p>10-3. スーパーグローバル大学創成支援事業の目標達成に向け、新規採用者等への年俸制導入により平成33年度末までに1700名程度の年俸制教員を採用するとともに、クロス・アポイントメント制度等を活用し、平成33年度末までに外国人教員数を400名程度に増加させる。</p>	<p><b>3 その他の目標を達成するための措置</b>  <b>(2) グローバル化に関する目標を達成するための措置</b></p> <p>10-1. <u>教育研究環境の一層のグローバル化を図るため、グローバルナレッジパートナーとの連携を開始するなど、世界の有力大学との組織間連携を促進する。さらに、「アジアの知のネットワーク」の形成を目指して、平成32年度を目途に、「大阪大学ASEANキャンパス」を設置し、高度グローバル人材を育成する。</u></p> <p>10-2. スーパーグローバル大学創成支援事業の目標達成に向け、グローバルな活動により高い専門性と国際的な視野を育成するため、平成33年度末までに全学生の8%の学生を海外に派遣する。また、バックグラウンドを異にする「知の交流」を促進するため、平成33年度末までに全学生の15%の留学生を受け入れる。</p> <p>(略)</p> <p>10-4. スーパーグローバル大学創成支援事業の目標達成に向け、新規採用者等への年俸制導入により平成33年度末までに1700名程度の年俸制教員を採用するとともに、クロス・アポイントメント制度等を活用し、平成33年度末までに外国人教員数を400名程度に増加させる。</p>
			<p><b>3 その他の目標を達成するための措置</b>  <b>(4) 附属病院に関する目標を達成するための措置</b></p> <p>12-1. 医学部附属病院及び歯学部附属病院の特質と機能を活かして、臨床研究・橋渡し研究を推進するとともに、社会の要請に応じた先進的医療を開発・導入する。</p>	<p><b>3 その他の目標を達成するための措置</b>  <b>(4) 附属病院に関する目標を達成するための措置</b></p> <p>12-1. 医学部附属病院及び歯学部附属病院の特質と機能を活かして、臨床研究・橋渡し研究を推進するとともに、社会の要請に応じた先進的医療を開発・導入する。特に、<u>医学部附属病院においては、中核病院として、革新的医薬品、医療機器の創出に貢献する健康・医療イノベーション拠点を形成する。</u></p>
			<p><b>II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置</b>  <b>1 組織運営の改善に関する目標を達成するための措置</b></p> <p>15-1. 総長のリーダーシップのもと、大学の強みや特色を生かした機動的なガバナンス体制を構築する。また、大学全体で取り組むべき横断的な教育・研究を機動的にマネジメントすることにより、総長のリーダーシップを発揮しやすい環境を整備する。これらの取組を通じて積極的な大学改革と部局マネジメントを進める。</p> <p>15-3. 優秀な人材を確保するため、評価連動型年俸制、クロス・アポイントメント制度等を推進するなど、人事・給与制度の柔軟化に取り組む。</p>	<p><b>II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置</b>  <b>1 組織運営の改善に関する目標を達成するための措置</b></p> <p>15-1. 総長のリーダーシップのもと、大学の強みや特色を生かした機動的なガバナンス体制を構築する。また、大学全体で取り組むべき横断的な教育・研究を機動的にマネジメントすることにより、総長のリーダーシップを発揮しやすい環境を整備する。これらの取組を通じて積極的な大学改革と部局マネジメント改革を進める。</p> <p>15-3. <u>民間を含む国内外の機関から優秀な人材を確保するため、評価連動型年俸制、クロス・アポイントメント制度等を推進するなど、人事・給与制度の柔軟化に取り組む。</u></p>

番号	法人名	変更区分	変更内容	
			変更前	変更案
55	大阪大学	計画	<p>Ⅲ 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置</p> <p>1 外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加に関する目標を達成するための措置</p> <p>19-2. 卒業生、保護者、企業などへの募金活動を強化することにより、本学独自の基金「大阪大学未来基金」を拡大させる。</p>	<p>Ⅲ 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置</p> <p>1 外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加に関する目標を達成するための措置</p> <p>19-2. 卒業生、保護者、企業などへの募金活動を強化することにより、本学独自の基金「大阪大学未来基金」を拡大させ、<u>平成33年度末までに、累計90億円を目指す。</u></p>

・その他、重点的に取り組む新たな構想が具体化したこと等に伴う変更 6 法人

番号	法人名	変更区分	変更内容		変更理由
			変更前	変更案	
01	北海道大学	計画	<p>I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 教育に関する目標を達成するための措置 (略) (2) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置 ①-1 (略)</p> <p>(略)</p> <p>2 研究に関する目標を達成するための措置 (略) (2) 研究実施体制等に関する目標を達成するための措置 ①-1 及び①-2 (略)</p> <p>(略)</p>	<p>I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 教育に関する目標を達成するための措置 (略) (2) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置 ①-1 (略) ①-2 <u>総長直轄のマネジメント組織である卓越人材育成推進室を中核として、国内外機関との連携により高度な知のプロフェッショナルを輩出する卓越大学院プログラムを推進し、その取組や成果を大学院全体の教育改革へ波及させるための教育環境を整備する。</u></p> <p>(略)</p> <p>2 研究に関する目標を達成するための措置 (略) (2) 研究実施体制等に関する目標を達成するための措置 ①-1 及び①-2 (略) ①-3 <u>平成 30 年度に創成研究機構に設置した世界トップレベルの研究拠点の形成を目指す「化学反応創成研究拠点 (ICReD)」において、最先端の融合研究を推進するための研究環境及び支援体制の整備を行う。</u></p> <p>(略)</p>	<p>卓越大学院プログラム実施体制の整備を行うため</p> <p>世界トップレベル研究拠点プログラム (WPI) に採択されたことにより、実施体制の整備を行うため</p>
23	東京医科歯科大学	計画	<p>2 研究に関する目標を達成するための措置 (1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置 19) ~ 20) (略)</p> <p>○産学連携及び成果の社会への還元に関する計画 21) 先端医療・歯科医療の推進を目指し、学内外と連携して医歯工学融合分野の重点領域研究を推進する体制を整備し、医療機器、バイオマテリアル、歯科材料などの開発を行う医療イノベーションの推進を担う組織を拡充するとともに、民間との共同研究及び受託研究件数並びに本学への発明届件数及び国際特許出願件数をそれぞれ現行の 1.5 倍に向上させる。また、研究成果の実用化、事業化、ライセンスなどを統合的に行い、知の成果を積極的に社会に還元する。</p> <p>22) ~ 23) (略)</p>	<p>2 研究に関する目標を達成するための措置 (1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置 19) ~ 20) (同左)</p> <p>○産学連携及び成果の社会への還元に関する計画 21) 先端医療・歯科医療の推進を目指し、学内外と連携して医歯工学融合分野の重点領域研究を推進する体制を整備し、医療機器、バイオマテリアル、歯科材料などの開発を行う医療イノベーションの推進を担う組織を拡充するとともに、民間との共同研究及び受託研究件数並びに本学への発明届件数及び国際特許出願件数をそれぞれ現行の 1.5 倍に向上させる。また、研究成果の実用化、事業化、ライセンスなどを統合的に行い、知の成果を積極的に社会に還元するため、<u>特許活用率を 26.0%までに向上させる。</u></p> <p>22) ~ 23) (同左)</p>	<p>知の成果を社会に還元したことを適切に示すことができる評価指標を追加設定する。</p>

番号	法人名	変更区分	変更内容		変更理由
			変更前	変更案	
36	上越教育大学	計画	<p><b>I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための執るべき措置</b></p> <p>41 <u>教職大学院における教育現場での実習を中心とする「学校支援プロジェクト」を通じて、小・中学校等が抱える課題を解消するための取り組みを、毎年度 35 校以上(学校以外の連携協力機関での取り組みを含む)で実施する。</u></p>	<p><b>I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための執るべき措置</b></p> <p>41 <u>大学院が実施する学校実習等を組織的に円滑に実施するため、上越市、妙高市、糸魚川市及び柏崎市の教育委員会及び校長会の協力を得て「学校実習コンソーシアム上越」を設立し、地域全体で学校実習等を支える体制を整備するとともに、小・中学校等が抱える課題を解消するための「学校支援プロジェクト」及び「課題研究プロジェクト」による学校実習等を、毎年度 35 校以上で実施する。</u></p>	平成 31 年度に実施する予定の大学院改組に関連し、大学院全体で学校実習を行うこと、及び「学校実習コンソーシアム上越」設立に伴い、教育委員会など関係機関等が学校実習を支援するため。
53	京都教育大学	計画	<p><b>II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置</b></p> <p>2 <b>教育研究組織の見直しに関する目標を達成するための措置</b></p> <p><u>【44】連合教職実践研究科をさらに機能強化し重点化するため、また将来の教員養成像を見通して教育学研究科を教員養成高度化に対応させるため、教育学研究科と連合教職実践研究科の入学定員を見直し、第3期中期目標期間中に組織を再編する。</u></p>	<p><b>II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置</b></p> <p>2 <b>教育研究組織の見直しに関する目標を達成するための措置</b></p> <p><u>【44】教職と教科の高度な専門性及び教育実践力と教育実践に関する研究遂行力を備えた教員の養成を一層推進するため、教育学研究科(修士課程)と連合教職実践研究科(専門職学位課程)とを第4期中期目標期間初頭を目処に新たな教職大学院(専門職学位課程)に移行するための体制整備を進める。</u></p>	大学院の運営について、修士課程と専門職学位課程との並置から、専門職学位課程の一本化に変更するため、中期計画【44】を変更する。

番号	法人名	変更区分	変更内容		変更理由
			変更前	変更案	
68	鳴門教育大学	目標	<p>I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標</p> <p>1 教育に関する目標</p> <p>(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標</p> <p>2) 大学院課程（修士課程・教職大学院〔専門職学位課程、以下「教職大学院」と記載する。〕）では、第2期には、修士課程において学校現場の教育課題を踏まえたプロジェクト型コア・カリキュラムを実践し、院生の教育実践力の向上に成果を上げてきた。また、学生のキャリアやニーズの多様性に対応でき、専門科目で学んだ最先端の知見（知識・技術）を現場の教育に生かせるカリキュラム開発を行ってきた。第3期では、専門的な知識・技能を教科内容として構成し学校の授業に活用する手立てを学ぶコア科目「教科内容構成科目」を新設し、思考力・判断力の育成等今日の教育課題を、総合的・教科横断的に捉え実践ベースで解決していくことを目指すコア科目「教育実践フィールド研究」と結び付けてコア科目の構成を体系化し実践することを通して、教育課題に柔軟に対応できる実践的な教員養成教育を一層推進する。</p> <p>4) 教員養成大学としての単位認定及び学位の実質化を目指して、第2期では、学位論文審査基準の策定や成績評価の分布図を作成し、その検証を行ってきた。第3期では、これらの取組を更に推進するため、ディプロマ・ポリシーに基づいた単位認定及び卒業・修了要件の厳格化を図るとともに、学士課程においては、GPA 等と「カリキュラム・ガイドブック」及び「学修キャリアノート」（鳴門教育大学版学修ポートフォリオ）とを組み合わせ「学生による教育実践力の自己開発・評価システム」を構築し、学習成果を可視化する。修士課程においては、教育実践に直接寄与する内容の修士論文を質的・量的に充実させることを通じて、教員養成大学における学位論文として実質化する。あわせて、教員養成教育の成果としての教員就職率を高める方策を取る。</p>	<p>I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標</p> <p>1 教育に関する目標</p> <p>(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標</p> <p>2) 大学院課程（修士課程・教職大学院〔専門職学位課程、以下「教職大学院」と記載する。〕）では、第2期には、修士課程において学校現場の教育課題を踏まえたプロジェクト型コア・カリキュラムを実践し、院生の教育実践力の向上に成果を上げてきた。また、学生のキャリアやニーズの多様性に対応でき、専門科目で学んだ最先端の知見（知識・技術）を現場の教育に生かせるカリキュラム開発を行ってきた。第3期では、専門的な知識・技能を教科内容として構成し学校の授業に活用する手立てを学ぶコア科目「教科内容構成科目」を新設し、思考力・判断力の育成等今日の教育課題を、総合的・教科横断的に捉え実践ベースで解決していくことを目指すコア科目「教育実践フィールド研究」と結び付けてコア科目の構成を体系化し実践することを通して、教育課題に柔軟に対応できる実践的な教員養成教育を一層推進する。平成31年度大学院改組（教員養成機能の教職大学院への全面移行）以降の修士課程においては、複雑化、多様化する現代社会において教育を支援できる専門家を育成する。</p> <p>4) 教員養成大学としての単位認定及び学位の実質化を目指して、第2期では、学位論文審査基準の策定や成績評価の分布図を作成し、その検証を行ってきた。第3期では、これらの取組を更に推進するため、ディプロマ・ポリシーに基づいた単位認定及び卒業・修了要件の厳格化を図るとともに、学士課程においては、GPA 等と「カリキュラム・ガイドブック」及び「学修キャリアノート」（鳴門教育大学版学修ポートフォリオ）とを組み合わせ「学生による教育実践力の自己開発・評価システム」を構築し、学習成果を可視化する。修士課程においては、教育実践に直接寄与する内容や教育支援人材養成を反映する内容の修士論文を質的・量的に充実させることを通じて、教員養成大学における学位論文として実質化する。あわせて、教員養成教育の成果としての教員就職率を高める方策を取る。</p>	<p>大学院改組（教員養成機能の教職大学院への全面移行）に伴う変更</p> <p>大学院改組（教員養成機能の教職大学院への全面移行）に伴う変更</p>

番号	法人名	変更区分	変更内容		変更理由
			変更前	変更案	
68	鳴門教育大学	目標	<p><b>I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標</b></p> <p><b>1 教育に関する目標</b></p> <p>(2) 学生への支援に関する目標</p> <p>1) 教員養成を目的とした大学として学生のニーズを踏まえた計画的・体系的な就職支援を行うため、第3期には、これまでも実施してきた合宿研修、教職ガイダンスを一層充実させるとともに、新たな支援策として「<u>就職支援ニューズレター（仮称）</u>」を学生・院生に電子配信し、リアルタイムの教員採用試験情報を知らせる取組等を行い、これまで以上にきめ細かな教員就職支援を実施する。本学は平成22年度より学部卒業生の教員就職率5年連続全国第1位を達成してきたが、第3期にも就職支援活動の成果として教員就職率全国第1位を維持する。</p> <p>2) 経済的に困窮している学生や障害のある学生、留学生等多様な学生の学修を底支えする生活支援のために、授業料免除について、「<u>鳴門教育大学授業料免除選考基準</u>」を満たした者全員に対して基準相当の免除を行うとともに、外国に留学する学生や学修意欲が高く特に成績優秀な学生に対する新たな支援策を策定し、平成30年度を目途に実施する。また、卒業生・修了生等へのフォローアップの体制を充実させるために、平成30年度を目途に「<u>鳴門教育大学地域同窓会メンター制度（仮称）</u>」を創設し、卒業生・修了生の教職就職支援や学校・職場等での課題解決に向けての支援・相談の体制を確立する。</p> <p><b>3 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標</b></p> <p><u>（新規）</u></p>	<p><b>I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標</b></p> <p><b>1 教育に関する目標</b></p> <p>(3) 学生への支援に関する目標</p> <p>1) 教員養成を目的とした大学として学生のニーズを踏まえた計画的・体系的な就職支援を行うため、第3期には、これまでも実施してきた合宿研修、教職ガイダンスを一層充実させるとともに、新たな支援策として「<u>就職支援ニューズレター</u>」を学生・院生に電子配信し、リアルタイムの教員採用試験情報を知らせる取組等を行い、これまで以上にきめ細かな教員就職支援を実施する。本学は平成22年度より学部卒業生の教員就職率5年連続全国第1位を達成してきたが、第3期にも就職支援活動の成果として教員就職率全国第1位を維持する。</p> <p>2) 経済的に困窮している学生や障害のある学生、留学生等多様な学生の学修を底支えする生活支援のために、授業料免除について、「<u>鳴門教育大学授業料免除選考基準</u>」を満たした者全員に対して基準相当の免除を行うとともに、外国に留学する学生や学修意欲が高く特に成績優秀な学生に対する新たな支援策を策定し、平成30年度を目途に実施する。また、卒業生・修了生等へのフォローアップの体制を充実させるために、平成30年度を目途に「<u>鳴門教育大学地域同窓会メンター制度</u>」を創設し、卒業生・修了生の教職就職支援や学校・職場等での課題解決に向けての支援・相談の体制を確立する。</p> <p><b>3 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標</b></p> <p>2) 「<u>教師教育のリーダー大学</u>」として、<u>徳島県のみならず四国地域における教員養成・研修の高度化を推進する。</u></p>	<p>名称確定に伴う変更</p> <p>名称確定に伴う変更</p> <p>重点的に取り組む新たな構想が具体化したことに伴う変更</p>

番号	法人名	変更区分	変更内容		変更理由
			変更前	変更案	
68	鳴門教育大学	計画	<p>I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 教育に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置</p> <p>2)-① 修士課程において、第2期に研究開発した「教科内容構成科目」を平成28年度に教科・領域教育専攻の必修科目として新設し(総数10科目)、既設のコア科目「教育実践フィールド研究」(全専攻の必修科目:15科目)と結び付けて実践することを通して、学校の教科・領域学習をめぐる課題解決型学修を促す。</p> <p>2)-② 平成28年度から、教職大学院に「学校マネジメントカプログラム」、「小中一貫教育プログラム」、「生徒指導カプログラム」等を新設し実践するとともに、学生や地域の学校のニーズを踏まえてプログラムを検証・改善する。</p> <p>3)-① 平成29年度までに、小中一貫教育や生徒指導と予防教育を有機的に結び付けたいじめ防止教育等、現代的な教育課題や学生のニーズ及びキャリア形成に実践的かつ柔軟に対応した8つ以上の教育プログラムを開発し、学士課程及び大学院課程のカリキュラムや教育内容に組み入れる。</p>	<p>I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 教育に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置</p> <p>2)-① 修士課程において、第2期に研究開発した「教科内容構成科目」を平成28年度に教科・領域教育専攻の必修科目として新設し(総数10科目)、既設のコア科目「教育実践フィールド研究」(全専攻の必修科目:15科目)と結び付けて実践することを通して、学校の教科・領域学習をめぐる課題解決型学修を促す。<u>平成31年度大学院改組(教員養成機能の教職大学院への全面移行)以降の修士課程においては、複雑化、多様化する現代社会において教育を支援できる専門家を育成するため、学生の多様なニーズに対応する「資格取得プログラム」を新設する。</u></p> <p>2)-② 平成28年度から、教職大学院に「学校マネジメントカプログラム」、「小中一貫教育プログラム」、「生徒指導カプログラム」等を新設し実践するとともに、学生や地域の学校のニーズを踏まえてプログラムを検証・改善する。<u>平成31年度大学院改組(教員養成機能の教職大学院への全面移行)以降の教職大学院においては、教科教育のPDCAに対応させた科目を学生が体系的に学修できるよう展開するとともに、そこでの学修成果を学生がリアルな学校教育の現場で総合し発揮していくことを通して教科教育実践力を修得できる科目を展開する。また、平成29年度までに開発したプログラムを改善し、かつ地域の教育からの要望・意見等を取り入れた「小学校英語教育プログラム」、「学校教育のプログラミング教育プログラム」、「いじめ防止教育プログラム」、「マネジメントプログラム」、「若手教員実践力育成プログラム」を新設する。</u></p> <p>3)-① 平成29年度までに、小中一貫教育や生徒指導と予防教育を有機的に結び付けたいじめ防止教育等、現代的な教育課題や学生のニーズ及びキャリア形成に実践的かつ柔軟に対応した8つ以上の教育プログラムを開発し、学士課程及び大学院課程のカリキュラムや教育内容に組み入れる。<u>平成31年度大学院改組(教員養成機能の教職大学院への全面移行)以降は、平成29年度までに開発したプログラムを改善することにより、一層最新の教育課題に対応した7つ以上のプログラムを新設し、大学院課程等のカリキュラムや教育内容に組み入れる。</u></p>	<p>大学院改組(教員養成機能の教職大学院への全面移行)に伴う変更</p> <p>大学院改組(教員養成機能の教職大学院への全面移行)に伴う変更</p> <p>大学院改組(教員養成機能の教職大学院への全面移行)に伴う変更</p>

番号	法人名	変更区分	変更内容		変更理由
			変更前	変更案	
68	鳴門教育大学	計画	<p><b>I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</b></p> <p><b>1 教育に関する目標を達成するための措置</b></p> <p>(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置</p> <p>4)-② 平成 28 年度に、学位審査について明確な審査基準に即して修士論文の内容に関するガイドラインを策定し、平成 29 年度以降教育実践に直接寄与する内容の修士論文が第 2 期期間中毎年 50%であったのに対し毎年 70%以上になるようにする。</p> <p>4)-④ 教員養成教育の成果として、卒業者に占める教員就職率について、ミッションの再定義に基づき、第 3 期期間中は学士課程で 80%を、修士課程で 70%を、教職大学院で 95%を確保する。</p> <p><b>(2) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置</b></p> <p>1)-② 修士課程と教職大学院の互いの特色を活かした教員養成機能の強化という観点から、平成 29 年度までに、大学院の特色ある教育プログラムの実践に当たり両課程の教員が協働で授業を担当する仕組みを作る。</p>	<p><b>I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</b></p> <p><b>1 教育に関する目標を達成するための措置</b></p> <p>(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置</p> <p>4)-② 平成 28 年度に、学位審査について明確な審査基準に即して修士論文の内容に関するガイドラインを策定し、平成 29 年度以降教育実践に直接寄与する内容の修士論文が第 2 期期間中毎年 50%であったのに対し毎年 70%以上になるようにする。平成 31 年度大学院改組（教員養成機能の教職大学院への全面移行）以降の修士課程においては、複雑化、多様化する現代社会において教育を支援できる専門家を育成する観点から、それらの養成する人材像にあった学位論文とする。</p> <p>4)-④ 教員養成教育の成果として、卒業者に占める教員就職率について、ミッションの再定義に基づき、第 3 期期間中は学士課程で 80%を、修士課程で 70%を、教職大学院で 95%を確保する。平成 31 年度大学院改組（教員養成機能の教職大学院への全面移行）以降の教員就職率については、学士課程で 80%を、教職大学院で 95%を確保する。</p> <p><b>(2) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置</b></p> <p>1)-② 修士課程と教職大学院の互いの特色を活かした教員養成機能の強化という観点から、平成 29 年度までに、大学院の特色ある教育プログラムの実践に当たり両課程の教員が協働で授業を担当する仕組みを作る。平成 31 年度大学院改組（教員養成機能の教職大学院への全面移行）以降の教職大学院においては、学士課程との協働を強化し、6年間を見据えた一貫性のある教育内容の充実に取り組む。</p>	<p>大学院改組（教員養成機能の教職大学院への全面移行）に伴う変更</p> <p>大学院改組（教員養成機能の教職大学院への全面移行）に伴う変更</p> <p>大学院改組（教員養成機能の教職大学院への全面移行）に伴う変更</p>

**1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置**

**2 研究に関する目標を達成するための措置**

**(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置**

1)-② 平成 27 年度までに教科内容学を反映させた 10 教科の小学校教科専門教科書を作成した。この成果を踏まえ、平成 28 年度に教科内容学に係る研究組織を構築し、教科書を活用した授業を学士課程カリキュラムの中で試行的に実践し、その内容の妥当性を検証するとともに、平成 30 年度までに小学校教科専門科目の指導プランを開発する。また、平成 30 年度以降中等教員養成に係る教科専門科目の内容構成に関する研究を推進し、その成果を第 3 期末までにカリキュラムに反映させる。

**3 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標を達成するための措置**

(新規)

(新規)

(新規)

**4 その他の目標を達成するための措置**

**(2) 附属学校園に関する目標を達成するための措置**

2)-② 教職大学院の学部卒学生の実習について、平成 28 年度から、学部学生の副免実習が行われる 10 月～11 月に時期を合わせ 5 週間集中的に、附属学校での学級経営・教科指導等を含むより実践的な実習を実施する。

**1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置**

**2 研究に関する目標を達成するための措置**

**(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置**

1)-② 平成 27 年度までに教科内容学を反映させた 10 教科の小学校教科専門教科書を作成した。この成果を踏まえ、平成 28 年度に教科内容学に係る研究組織を構築し、教科書を活用した授業を学士課程カリキュラムの中で試行的に実践し、その内容の妥当性を検証するとともに、平成 30 年度までに小学校教科専門科目の指導プランを開発する。また、中等教員養成に係る教科専門科目の内容構成に関する研究を推進し、その成果を平成 31 年度大学院改組（教員養成機能の教職大学院への全面移行）以降の教職大学院における授業に取り入れる。

**3 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標を達成するための措置**

2)-① 徳島県内の国私を越えた大学間（徳島大学、鳴門教育大学、四国大学）及び教育委員会の教員養成・研修の拠点となり、教員養成・研修のための教育内容のアーカイブの構築、単位互換及び徳島県内全域の現職教員のための遠隔研修を行う。

2)-② 四国の国立大学（徳島大学、鳴門教育大学、香川大学、愛媛大学、高知大学）による教員養成・研修について連携の取りまとめ機関となり、複数の大学等の人的・物的リソースを相互補完的に共有することで、四国の地域性や広域性を活かした多様な教師教育を第 4 期から展開できるような連携体制を構築する。

2)-③ 地域のニーズに対応して学校教育の活性化と教員の資質能力向上を推進する地域拠点となるため、独立行政法人教職員支援機構（NITS）の地方センターを鳴門教育大学に設置し、本学の強みを活かした学び続ける教員に寄与するための研修を企画・実施する。

**4 その他の目標を達成するための措置**

**(2) 附属学校園に関する目標を達成するための措置**

2)-② 教職大学院の学部卒学生の実習について、平成 28 年度から、学部学生の副免実習が行われる 10 月～11 月に時期を合わせ 5 週間集中的に、附属学校での学級経営・教科指導等を含むより実践的な実習を実施する。平成 31 年度大学院改組（教員養成機能の教職大学院への全面移行）以降は、教職大学院の学部卒学生の大幅な増加に対応し、附属学校における実習生の受入拡大及び教科教育実践力育成に資する新たな実習を実施する。

大学院改組（教員養成機能の教職大学院への全面移行）に伴う変更

重点的に取り組む新たな構想が具体化したことに伴う変更

大学院改組（教員養成機能の教職大学院への全面移行）に伴う変更

番号	法人名	変更区分	変更内容		変更理由
			変更前	変更案	
68	鳴門教育大学	計画	<p>Ⅱ 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>2 教育研究組織の見直しに関する目標を達成するための措置</p> <p>1)-② 平成 28 年度から、教職大学院に教員免許を持っていない学卒の社会人や中学校教員免許を持っている学卒生等を対象にした「小学校教員養成長期プログラム」を新設する。</p> <p>2)-① 平成 28 年度以降、「教職キャリア支援センター」、「長期履修学生支援センター」及び「教職大学院コラボレーションオフィス」各々のセンターが協働する連携体制を構築し、その体制の下で支援員の相互交流を行う。</p> <p>2)-② 平成 28 年度から教職大学院に長期在学学生（3 年制）を受け入れることに伴い、教育支援体制を拡充するため、「長期履修学生支援センター」において、長期在学学生の免許取得支援や教育実習の事前・事後指導等を行う。</p>	<p>Ⅱ 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>2 教育研究組織の見直しに関する目標を達成するための措置</p> <p>1)-② 平成 28 年度から、教職大学院に教員免許を持っていない学卒の社会人や中学校教員免許を持っている学卒生等を対象にした「小学校教員養成長期プログラム」を新設（平成 31 年度以降は「学校教員養成プログラム」を適用）する。</p> <p>2)-① 平成 28 年度以降、「教職キャリア支援センター」、「長期履修学生支援センター」及び「教職大学院コラボレーションオフィス」各々のセンターが協働する連携体制を構築し、その体制の下で支援員の相互交流を行う。平成 31 年度大学院改組（教員養成機能の教職大学院への全面移行）以降は、<u>連携協力校（実習校）の増加に伴う実習の多様化への対応や、教育委員会及び連携協力校（実習校）との窓口の一元化のための体制を整備する。</u></p> <p>2)-② 平成 28 年度から教職大学院に長期在学学生（3 年制）を受け入れることに伴い、教育支援体制を拡充するため、「長期履修学生支援センター」において、長期在学学生の免許取得支援や教育実習の事前・事後指導等を行う。平成 31 年度大学院改組（教員養成機能の教職大学院への全面移行）以降は、<u>専門職学位課程及び修士課程において受け入れる長期履修学生を、同センターが支援する。</u></p>	<p>大学院改組（教員養成機能の教職大学院への全面移行）に伴う変更</p> <p>大学院改組（教員養成機能の教職大学院への全面移行）に伴う変更</p> <p>大学院改組（教員養成機能の教職大学院への全面移行）に伴う変更</p>
85	北陸先端科学技術大学院大学	計画	<p>Ⅱ 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 組織運営の改善に関する目標を達成するための措置</p> <p>③ 教育研究の活性化を図るため、若手教員比率 40%程度を維持するとともに、教員の年俸制・混合給与を推進し、教員の年俸制適用者については <u>20%程度とし、混合給与適用者及びテニユアトラック制適用者については 3%程度とする。</u></p> <p>また、承継職員である教員について、<u>目標管理を基本とした適切な業績評価体制を構築する。【26】</u></p>	<p>Ⅱ 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 組織運営の改善に関する目標を達成するための措置</p> <p>③ 教育研究の活性化を図るため、若手教員比率 40%程度を維持するとともに、教員の年俸制・混合給与を推進し、教員の年俸制適用者については <u>40%程度とし、混合給与適用者及びテニユアトラック制適用者については 3%程度とする。</u></p> <p>また、承継職員である教員について、<u>教育、研究、社会貢献、管理運営等の項目において客観的な評価指標を重視した多面的で透明性の高い業績評価制度を構築する。</u></p> <p><u>さらに、業績評価に基づき、処遇へのより適正な反映が可能な新たな年俸制を導入する。【26】</u></p>	<p>従来の目標管理を基本とした業績評価から客観的な評価指標を重視した業績評価制度に改めること及び年齢や勤続年数によらない基本給と業績評価に基づく業績連動給からなる新たな年俸制を導入することに伴う目標値の上方修正</p>

○重要な財産を譲渡し、又は担保に供するための変更16法人

番号	法人名	変更区分	変更内容		変更理由
			変更前	変更案	
05	帯広畜産大学	計画	<p><b>IV 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</b></p> <p>○ <b>重要な財産を譲渡する計画</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 稲田団地の土地の一部（北海道帯広市稲田町西2線9番、11番、11-2番、13番、17番、17-2番 4,810.27㎡）を譲渡する。</li> <li>・ 稲田団地の土地の一部（北海道帯広市稲田町西2線19番、21番、23番 5,082.37㎡）を譲渡する。</li> <li>・ 稲田団地の土地の一部（北海道帯広市稲田町西2線15番 1,313.47㎡）を譲渡する。</li> </ul>	<p><b>VIII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</b></p> <p>○ <b>重要な財産を譲渡する計画</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 稲田団地の土地の一部（北海道帯広市稲田町西2線9番、11番、11-2番、13番、17番、17-2番 4,810.27㎡）を譲渡する。</li> <li>・ 稲田団地の土地の一部（北海道帯広市稲田町西2線19番、21番、23番 5,082.37㎡）を譲渡する。</li> <li>・ 稲田団地の土地の一部（北海道帯広市稲田町西2線15番 1,313.47㎡）を譲渡する。</li> <li>・ <u>大空団地の土地及び建物の全部（北海道帯広市大空町12丁目4番地3、土地：3,955.50㎡、建物：1,974㎡）を譲渡する。</u></li> </ul>	老朽化に伴う利用率の低下及び維持管理に多額の経費を要するため当該施設を廃止し、譲渡することとしたため。
07	北見工業大学	計画	<p><b>VIII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</b></p> <p>○ <u>重要な財産を譲渡又は担保に供する計画はない。</u></p>	<p><b>VIII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</b></p> <p>○ <u>重要な財産を譲渡する計画</u>  <u>屈斜路研修所（職員宿舎を含む）の土地及び建物の全部（北海道川上郡弟子屈町字美留和1番545、土地：3,300.06㎡、建物：576.56㎡）を譲渡する。</u></p>	著しい老朽化と利用率の低迷から、当該施設を昨年度廃止したところであり、残された土地及び建物を今後利用する予定はなく、教育研究上の支障もないことから、譲渡することを決定したため。
22	東京大学	計画	<p><b>VIII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</b></p> <p><b>1. 重要な財産を譲渡する計画</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大学院農学生命科学研究科附属緑地植物実験所の土地の全部（千葉県千葉市花見川区畑町1487-1外47,139.17㎡）を譲渡する。</li> <li>・ 検見川第二職員宿舎の隣接地（千葉県千葉市花見川区浪花町1010外6,673.92㎡）を譲渡する。</li> <li>・ 白金学寮の土地の全部（東京都港区白金四丁目464-1外2,453.55㎡）を譲渡する。</li> <li>・ 大気海洋研究所国際沿岸海洋研究センターの土地の一部（岩手県上閉伊郡大槌町赤浜二丁目106-10 9,552.97㎡）を譲渡する。</li> <li>・ 大学院農学生命科学研究科附属演習林北海道演習林の土地の一部（北海道富良野市西達布 6,316.91㎡）を譲渡する。</li> <li>・ 大学院農学生命科学研究科附属演習林北海道演習林の土地の一部（北海道富良野市6811-1地先 415.66㎡）を譲渡する。</li> <li>・ 大学院農学生命科学研究科附属演習林北海道演習林の土地の一部（北海道富良野市6812-1地先 973.97㎡）を譲渡する。</li> <li>・ 大学院農学生命科学研究科附属演習林北海道演習林の土地の一部（北海道富良野市西達布 317.20㎡）を譲渡する。</li> <li>・ 大学院農学生命科学研究科附属演習林北海道演習林の土地の一部（北海</li> </ul>	<p><b>VIII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</b></p> <p><b>1. 重要な財産を譲渡する計画</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大学院農学生命科学研究科附属緑地植物実験所の土地の全部（千葉県千葉市花見川区畑町1487-1外47,139.17㎡）を譲渡する。</li> <li>・ 検見川第二職員宿舎の隣接地（千葉県千葉市花見川区浪花町1010外6,673.92㎡）を譲渡する。</li> <li>・ 白金学寮の土地の全部（東京都港区白金四丁目464-1外2,453.55㎡）を譲渡する。</li> <li>・ 大気海洋研究所国際沿岸海洋研究センターの土地の一部（岩手県上閉伊郡大槌町赤浜二丁目106-10 9,552.97㎡）を譲渡する。</li> <li>・ 大学院農学生命科学研究科附属演習林北海道演習林の土地の一部（北海道富良野市西達布 6,316.91㎡）を譲渡する。</li> <li>・ 大学院農学生命科学研究科附属演習林北海道演習林の土地の一部（北海道富良野市6811-1地先 415.66㎡）を譲渡する。</li> <li>・ 大学院農学生命科学研究科附属演習林北海道演習林の土地の一部（北海道富良野市6812-1地先 973.97㎡）を譲渡する。</li> <li>・ 大学院農学生命科学研究科附属演習林北海道演習林の土地の一部（北海道富良野市西達布 317.20㎡）を譲渡する。</li> <li>・ 大学院農学生命科学研究科附属演習林北海道演習林の土地の一部（北海</li> </ul>	

番号	法人名	変更区分	変更内容		変更理由
			変更前	変更案	
			<p>道富良野市 12032 1,932.69 m<sup>2</sup>) を譲渡する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 野尻寮跡地の土地の全部 (長野県上水内郡信濃町大字野尻海端 365 外 2,725.46 m<sup>2</sup>) を譲渡する。</li> <li>・ 大学院農学生命科学研究科附属演習林北海道演習林の土地の一部 (北海道富良野市字東山 4176-1 地先 1,650.45 m<sup>2</sup>) を譲渡する。</li> <li>・ 柏キャンパスの土地の一部 (千葉県柏市柏の葉五丁目 1-122 603.67 m<sup>2</sup>) を譲渡する。</li> <li>・ 地震研究所広島地震観測所アンテナ施設跡地 (広島県広島市安佐北区落合七丁目 1408 外 603.48 m<sup>2</sup>) を譲渡する。</li> <li>・ 駒場第二職員宿舎の土地の一部 (東京都目黒区駒場三丁目 865-6 の一部約 60 m<sup>2</sup>) を譲渡する。</li> <li>・ 大学院農学生命科学研究科附属演習林北海道演習林の土地の一部 (北海道富良野市 11663 地先 外 74.62 m<sup>2</sup>) を譲渡する。</li> <li>・ 大学院農学生命科学研究科附属生態調和農学機構の土地の一部 (東京都西東京市北原町三丁目 2667 番 外 3,475.60 m<sup>2</sup>) を譲渡する。</li> <li>・ 大学院農学生命科学研究科附属演習林田無演習林の土地の一部 (東京都西東京市緑町一丁目 2558 番 2 外 1,919.40 m<sup>2</sup>) を譲渡する。</li> </ul>	<p>道富良野市 12032 1,932.69 m<sup>2</sup>) を譲渡する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 野尻寮跡地の土地の全部 (長野県上水内郡信濃町大字野尻海端 365 外 2,725.46 m<sup>2</sup>) を譲渡する。</li> <li>・ 大学院農学生命科学研究科附属演習林北海道演習林の土地の一部 (北海道富良野市字東山 4176-1 地先 1,650.45 m<sup>2</sup>) を譲渡する。</li> <li>・ 柏キャンパスの土地の一部 (千葉県柏市柏の葉五丁目 1-122 603.67 m<sup>2</sup>) を譲渡する。</li> <li>・ 地震研究所広島地震観測所アンテナ施設跡地 (広島県広島市安佐北区落合七丁目 1408 外 603.48 m<sup>2</sup>) を譲渡する。</li> <li>・ 駒場第二職員宿舎の土地の一部 (東京都目黒区駒場三丁目 865-6 の一部約 60 m<sup>2</sup>) を譲渡する。</li> <li>・ 大学院農学生命科学研究科附属演習林北海道演習林の土地の一部 (北海道富良野市 11663 地先 外 74.62 m<sup>2</sup>) を譲渡する。</li> <li>・ 大学院農学生命科学研究科附属生態調和農学機構の土地の一部 (東京都西東京市北原町三丁目 2667 番 外 3,475.60 m<sup>2</sup>) を譲渡する。</li> <li>・ 大学院農学生命科学研究科附属演習林田無演習林の土地の一部 (東京都西東京市緑町一丁目 2558 番 2 外 1,919.40 m<sup>2</sup>) を譲渡する。</li> <li>・ 大学院農学生命科学研究科附属演習林北海道演習林の土地の一部 (北海道富良野市 7279-1 地先 外 7,881.40 m<sup>2</sup>) を譲渡する。</li> <li>・ 大学院農学生命科学研究科附属演習林北海道演習林の土地の一部 (北海道富良野市 2564-8 地先 164.01 m<sup>2</sup>) を譲渡する。</li> <li>・ 大学院農学生命科学研究科附属演習林生態水文学研究所の土地の一部 (愛知県犬山市大字今井字成沢 91-12 1,913.14 m<sup>2</sup>) を譲渡する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 北海道からの河岸の浸食防止を目的とする護岸工事および管理を行うための用地の譲渡要望に応じるため。</li> <li>・ 北海道からの道路用地としての譲渡要望に応じるため。</li> <li>・ 愛知県からの土砂災害対策として砂防堰堤工事および管理を行うための用地の譲渡要望に応じるため。</li> </ul>
29	東京海洋大学	計画	<p><b>Ⅷ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</b>  <b>○ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</b>  <b>1 重要な財産を譲渡する計画</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 海洋科学部附属練習船 1 隻 (東京都中央区 神鷹丸 649 トン) を譲渡する。</li> </ul>	<p><b>Ⅷ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</b>  <b>○ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</b>  <b>1 重要な財産を譲渡する計画</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 海洋科学部附属練習船 1 隻 (東京都中央区 神鷹丸 649 トン) を譲渡する。</li> <li>・ <u>藤が岡宿舎の土地及び建物の全部 (神奈川県藤沢市藤が岡 3-24、土地：4,398.85 m<sup>2</sup>、建物：3,463.2 m<sup>2</sup>) を譲渡する。</u></li> </ul>	<p>老朽化に伴う利用率の低下等により、用途を廃止した当該土地及び建物については、利用の検討を行った結果、今後も有効活用が見込めないことから、財産の譲渡が適切と判断したため。</p>

番号	法人名	変更区分	変更内容		変更理由
			変更前	変更案	
33	横浜国立大学	計画	<p><b>Ⅷ. 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</b></p> <p><b>1 重要な財産を譲渡する計画</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外周道路部分（横浜市保土ヶ谷区常盤台1番5ほか）4,085.09㎡を譲渡する。</li> <li>・附属横浜小学校器具庫の土地（建物含む）の全部（横浜市中区立野38、365.61㎡）及び建物（コンクリートブロック造垂鉛メッキ鋼板葺2階建延床面積163.63㎡）を譲渡する。</li> </ul> <p><b>2 重要な財産を担保に供する計画</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・重要な財産を担保に供する計画はなし。</li> </ul>	<p><b>Ⅷ. 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</b></p> <p><b>1 重要な財産を譲渡する計画</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外周道路部分（横浜市保土ヶ谷区常盤台1番5ほか）4,085.09㎡を譲渡する。</li> <li>・附属横浜小学校器具庫の土地（建物含む）の全部（横浜市中区立野38、365.61㎡）及び建物（コンクリートブロック造垂鉛メッキ鋼板葺2階建延床面積163.63㎡）を譲渡する。</li> <li>・平塚キャンパス外周敷地（平塚市南原1丁目24番11号）419.06㎡を譲渡する。</li> </ul> <p><b>2 重要な財産を担保に供する計画</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・重要な財産を担保に供する計画はなし。</li> </ul>	<p>本学キャンパス外周道路の道幅確保のため、本学に隣接する認定外道路との交換について平塚市より提案があり、地域への貢献と本学敷地の一体活用のため、財産の譲渡が適切と判断したため。</p>
38	金沢大学	計画	<p><b>Ⅷ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</b></p> <p><b>○ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</b></p> <p><b>1 重要な財産を譲渡する計画</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小立野地区の土地（石川県金沢市小立野2-933）を譲渡する。</li> <li>・小木3団地所長宿舍跡地（石川県鳳珠郡能登町字小木ソ4-3 240.29㎡）を譲渡する。</li> <li>・辰口2団地の土地及び建物（石川県能美市緑が丘5-22）を譲渡する。</li> <li>・弥生町宿舍の土地及び建物（石川県金沢市弥生1丁目725番3、140.70㎡）を譲渡する。</li> <li>・北冥寮の土地及び建物（石川県金沢市弥生1丁目729番10、260.96㎡）を譲渡する。</li> </ul>	<p><b>Ⅷ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</b></p> <p><b>○ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</b></p> <p><b>1 重要な財産を譲渡する計画</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小立野地区の土地（石川県金沢市小立野2-933）を譲渡する。</li> <li>・小木3団地所長宿舍跡地（石川県鳳珠郡能登町字小木ソ4-3 240.29㎡）を譲渡する。</li> <li>・辰口2団地の土地及び建物（石川県能美市緑が丘5-22）を譲渡する。</li> <li>・弥生町宿舍の土地及び建物（石川県金沢市弥生1丁目725番3、140.70㎡）を譲渡する。</li> <li>・北冥寮の土地及び建物（石川県金沢市弥生1丁目729番10、260.96㎡）を譲渡する。</li> <li>・幸町宿舍の土地及び建物（石川県金沢市幸町81 216.91㎡）を譲渡する。</li> </ul>	<p>宿舍廃止に伴い、土地及び建物を譲渡するため。</p>
40	山梨大学	計画	<p><b>Ⅷ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</b></p> <p><b>○ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</b></p> <p><b>1. 重要な財産を譲渡する計画</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・成島宿舍の一部（山梨県中央市成島字西2071番3 1,220㎡）を譲渡する。</li> </ul>	<p><b>Ⅷ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</b></p> <p><b>○ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</b></p> <p><b>1. 重要な財産を譲渡する計画</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・成島宿舍の一部（山梨県中央市成島字西2071番3 1,220㎡）を譲渡する。</li> <li>・大学院総合研究部附属ワイン科学研究センター育種試験地跡地の土地の全部（山梨県甲府市塚原町字東山1262番3 24,486.44㎡）を譲渡する。</li> <li>・大里宿舍の土地及び建物の全部（山梨県甲府市大里町2623番41 1,249.57㎡、建物：338㎡）を譲渡する。</li> </ul>	<p>保有資産の見直しにより、譲渡することを決定したため。</p>
43	静岡大学	計画	<p><b>Ⅷ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</b></p> <p><b>○重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</b></p> <p><b>1 重要な財産を譲渡する計画</b></p> <p>静岡大学大谷団地外周部飛び地の一部（静岡市駿河区大谷字鞭打ヶ谷5651番63.55㎡）を譲渡する。</p>	<p><b>Ⅷ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</b></p> <p><b>○重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</b></p> <p><b>1 重要な財産を譲渡する計画</b></p> <p>① 静岡大学大谷団地外周部飛び地の一部（静岡市駿河区大谷字鞭打ヶ谷5651番63.55㎡）を譲渡する。</p> <p>② 農学部附属地域フィールド科学教育研究センター藤枝フィールドの土地の一部（静岡県藤枝市仮宿6340,775.09㎡）を譲渡する。</p>	<p>志太広域事務組合（藤枝市・焼津市）が実施するクリーンセンター整備事業に伴う土地の交換を行うため。</p>

番号	法人名	変更区分	変更内容		変更理由
			変更前	変更案	
44	浜松医科大学	計画	<p><b>Ⅷ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</b></p> <p>医学部附属病院における施設・設備の整備に必要となる経費の長期借入れに伴い、本学の敷地及び建物について担保に供する。</p>	<p><b>Ⅷ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</b></p> <p><b>1. 重要な財産を譲渡する計画</b>  <u>佐鳴台宿舎（一）、（二）の土地及び建物の全部（静岡県浜松市中区佐鳴台四丁目128番1外、土地：1,073.19㎡、建物：306.81㎡）を譲渡する。</u></p> <p><b>2. 重要な財産を担保に供する計画</b>            医学部附属病院における施設・設備の整備に必要となる経費の長期借入れに伴い、本学の敷地及び建物について担保に供する。</p>	職員宿舎再整備計画に基づき、当該建物の老朽化に伴い利用率が低下していることによりこれを廃止し、敷地及び建物を譲渡することとしたため。
45	名古屋大学	計画	<p><b>Ⅷ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</b></p> <p><b>1. 重要な財産を譲渡する計画</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 蓼科宿泊施設（高原気候医学研究所）の跡地の全部（長野県茅野市北山4035番31外1 4,474.92㎡）を譲渡する。</li> <li>・ 佐久島観測所（全学共用教育研究施設）の跡地の全部（愛知県西尾市一色町佐久島掛梨49-4 985.39㎡）を譲渡する。</li> <li>・ 豊川団地（宇宙地球環境研究所・豊川分室）の土地の一部（愛知県豊川市穂ノ原3丁目13番地 約95,000.00㎡）を譲渡する。</li> <li>・ 豊川団地（宇宙地球環境研究所・豊川分室）の土地の一部（愛知県豊川市穂ノ原3丁目13番地 約2,200.00㎡）を譲渡する。</li> </ul>	<p><b>Ⅷ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</b></p> <p><b>1. 重要な財産を譲渡する計画</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 蓼科宿泊施設（高原気候医学研究所）の跡地の全部（長野県茅野市北山4035番31外1 4,474.92㎡）を譲渡する。</li> <li>・ 佐久島観測所（全学共用教育研究施設）の跡地の全部（愛知県西尾市一色町佐久島掛梨49-4 985.39㎡）を譲渡する。</li> <li>・ 豊川団地（宇宙地球環境研究所・豊川分室）の土地の一部（愛知県豊川市穂ノ原3丁目13番地 約95,000.00㎡）を譲渡する。</li> <li>・ 豊川団地（宇宙地球環境研究所・豊川分室）の土地の一部（愛知県豊川市穂ノ原3丁目13番地 約2,200.00㎡）を譲渡する。</li> <li>・ 中山町団地（外国人教師用宿泊施設）の跡地の全部（愛知県名古屋市瑞穂区中山町5丁目13番地 1,147.1㎡）を譲渡する。</li> <li>・ 高田町団地（外国人教師用宿泊施設）の跡地の全部（愛知県名古屋市瑞穂区高田町5丁目5番地 489.81㎡）を譲渡する。</li> </ul>	中山町団地、高田町団地：次年度以降に譲渡する計画があるため
49	三重大学	計画	<p><b>Ⅷ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</b></p> <p><b>1 重要な財産を譲渡する計画</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <u>計画はない</u></li> </ul>	<p><b>Ⅷ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</b></p> <p><b>1 重要な財産を譲渡する計画</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <u>渋見宿舎の土地の全部（三重県津市渋見町763-35外、1,944.39㎡）を譲渡する。</u></li> <li>・ <u>美杉宿舎の土地及び建物の全部（三重県津市美杉町川上783-3、土地：198.34㎡、建物42.97㎡）を譲渡する。</u></li> </ul>	老朽化に伴い職員宿舎の利用率が低下している状況などにあり、今後も有効活用の見込みがないことから、譲渡することとしたため

番号	法人名	変更区分	変更内容		変更理由
			変更前	変更案	
64	岡山大学	計画	<p><b>Ⅷ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</b></p> <p><b>1 重要な財産を譲渡する計画</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・三朝地区（一）の土地の一部（鳥取県東伯郡三朝町大字山田字福呂793番1 16.51㎡）を譲渡する。</li> <li>・三朝医療センター（旧三朝地区（二））の土地（鳥取県東伯郡三朝町大字三朝字半畑939番1～3, 940番 227.87㎡）を譲渡する。</li> <li>・教育学部東山校舎土地の一部（岡山県岡山市中区門田文化町2丁目798番 206㎡）を譲渡する</li> </ul>	<p><b>Ⅷ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</b></p> <p><b>1 重要な財産を譲渡する計画</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・三朝地区（一）の土地の一部（鳥取県東伯郡三朝町大字山田字福呂793番1 16.51㎡）を譲渡する。</li> <li>・三朝医療センター（旧三朝地区（二））の土地（鳥取県東伯郡三朝町大字三朝字半畑939番1～3, 940番 227.87㎡）を譲渡する。</li> <li>・教育学部東山校舎土地の一部（岡山県岡山市中区門田文化町2丁目798番 206㎡）を譲渡する。</li> <li>・吉備文化研究施設土地及び建物の全部（岡山県岡山市北区吉備津、土地：2,104.32㎡、建物：344.22㎡）を譲渡する。</li> <li>・農学部附属本島農場（一）土地の全部、農学部附属本島農場（二）土地の全部（香川県丸亀市本島町泊494外23, 036.63㎡）を譲渡する。</li> <li>・土生宿舎（二）土地の全部（岡山県岡山市北区津島東四丁目18 4, 125.92㎡）を譲渡する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・老朽化により施設の利用がない状態が続いており、経年のため修繕しないと施設が利用できない状態となっているため。</li> <li>・老朽化並びに交通の便が悪くなったことにより施設の利用がない状態が続いており、経年のため修繕しないと施設が利用できない状態となっているため。</li> <li>・建物老朽化により廃止されており、今後の利用計画がないため。</li> </ul>
65	広島大学	計画	<p><b>Ⅷ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</b></p> <p><b>1 重要な財産を譲渡する計画</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>（1）天水山団地の土地の一部（広島県広島市東区牛田新町4丁目226番101 117.63㎡）を譲渡する。</li> <li>（2）廿日市団地の土地（広島県廿日市市地御前5丁目2585番9332.73㎡）を譲渡する。</li> </ul>	<p><b>Ⅷ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</b></p> <p><b>1 重要な財産を譲渡する計画</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>（1）天水山団地の土地の一部（広島県広島市東区牛田新町4丁目226番101 117.63㎡）を譲渡する。</li> <li>（2）廿日市団地の土地（広島県廿日市市地御前5丁目2585番9332.73㎡）を譲渡する。</li> <li>（3）春日団地の土地の一部（広島県福山市春日町5丁目315番1 216.00㎡）を譲渡する。</li> </ul>	<p>広島県福山市から、附属福山中・高等学校正門より東の東西線、正門東の交差点から東門までの南北線の歩道整備を実施するため、用地協力依頼があり、本学敷地を譲渡するため。</p>

番号	法人名	変更区分	変更内容		変更理由
			変更前	変更案	
70	愛媛大学	計画	<p><b>Ⅷ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</b>  <b>○ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</b>  <b>1. 重要な財産を譲渡する計画</b>  ・医学部及び附属病院の土地の一部（愛媛県東温市志津川字野中甲 393 番 7 外 7 筆 333.41 m<sup>2</sup>）を譲渡する。  ・城北キャンパス（文京町 3 番地区）の土地の一部（愛媛県松山市文京町 3 番 1 729.70 m<sup>2</sup>）を譲渡する。  ・城北キャンパス（文京町 2 番地区）の土地の一部（愛媛県松山市文京町 2 番 5 137.64 m<sup>2</sup>）を譲渡する。  ・東温市の土地（愛媛県東温市志津川字中道甲 1303 番 12 190.75 m<sup>2</sup>）及び建物（軽量鉄骨造スレート葺 2 階建、延床面積 101.68 m<sup>2</sup>）を譲渡する。</p>	<p><b>Ⅷ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</b>  <b>○ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</b>  <b>1. 重要な財産を譲渡する計画</b>  ・医学部及び附属病院の土地の一部（愛媛県東温市志津川字野中甲 393 番 7 外 7 筆 333.41 m<sup>2</sup>）を譲渡する。  ・城北キャンパス（文京町 3 番地区）の土地の一部（愛媛県松山市文京町 3 番 1 729.70 m<sup>2</sup>）を譲渡する。  ・城北キャンパス（文京町 2 番地区）の土地の一部（愛媛県松山市文京町 2 番 5 137.64 m<sup>2</sup>）を譲渡する。  ・東温市の土地（愛媛県東温市志津川字中道甲 1303 番 12 190.75 m<sup>2</sup>）及び建物（軽量鉄骨造スレート葺 2 階建、延床面積 101.68 m<sup>2</sup>）を譲渡する。  ・北持田宿舎の土地（愛媛県松山市北持田 128 番 2 592.45 m<sup>2</sup>）及び建物（木造瓦・スレート葺 2 階建、延床面積 175.20 m<sup>2</sup>）を譲渡する。  ・喜与町宿舎の土地（愛媛県松山市喜与町 1 丁目 8 番 8 423.60 m<sup>2</sup>）及び建物（木造瓦葺平家建、延床面積 95.86 m<sup>2</sup>）を譲渡する。  ・横河原宿舎の土地（愛媛県東温市横河原字横川 1375 番 6,692.82 m<sup>2</sup>）及び建物（鉄筋コンクリート造陸屋根 5 階建、延床面積 3,981.60 m<sup>2</sup>）を譲渡する。</p>	<p>本学の職員宿舎廃止計画に基づき、平成 31 年 3 月末までに廃止となる北持田・喜与町・横河原宿舎について、廃止後の学内利用計画が無いことから、土地及び建物の譲渡（売却）を決定したため。</p>
80	鹿児島大学	計画	<p><b>Ⅷ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</b>  <b>1 重要な財産を譲渡する計画</b>  (1) 農学部附属高隈演習林の土地の一部（鹿児島県垂水市海潟 3237、10,163 m<sup>2</sup>）を譲渡する。  (2) 農学部附属高隈演習林の土地の一部（鹿児島県垂水市海潟 3237、9,078 m<sup>2</sup>）を譲渡する。  (3) 農学部附属佐多演習林の土地の一部（鹿児島県肝属郡南大隅町佐多大字馬籠 349、1,221 m<sup>2</sup>）を譲渡する。  (4) 霧島リハビリテーションセンターの土地及び建物（鹿児島県霧島市牧園町高千穂 3930 の 7、土地：18,140.28 m<sup>2</sup>、建物：5,147 m<sup>2</sup>）を譲渡する。</p>	<p><b>Ⅷ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</b>  <b>1 重要な財産を譲渡する計画</b>  (1) 農学部附属高隈演習林の土地の一部（鹿児島県垂水市海潟 3237、10,163 m<sup>2</sup>）を譲渡する。  (2) 農学部附属高隈演習林の土地の一部（鹿児島県垂水市海潟 3237、9,078 m<sup>2</sup>）を譲渡する。  (3) 農学部附属佐多演習林の土地の一部（鹿児島県肝属郡南大隅町佐多大字馬籠 349、1,221 m<sup>2</sup>）を譲渡する。  (4) 霧島リハビリテーションセンターの土地及び建物（鹿児島県霧島市牧園町高千穂 3930 の 7、土地：18,140.28 m<sup>2</sup>、建物：5,147 m<sup>2</sup>）を譲渡する。  (5) 附属病院の土地（医学部 A/敷地）の一部（鹿児島県鹿児島市桜ヶ丘 8 丁目 35 番 1 号、2,342.57 m<sup>2</sup>）を譲渡する。</p>	<p>本学敷地を含む急傾斜地に法面工事が施工されることに伴い、譲渡するもの。</p>

番号	法人名	変更区分	変更内容		変更理由
			変更前	変更案	
89	高エネルギー加速器研究機構	計画	<p><b>Ⅷ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</b>  <u>重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画はない。</u></p>	<p><b>Ⅷ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</b>  <u>東海キャンパスの土地の一部（茨城県那珂郡東海村大字白方字六反町 203 番 1 外、1,373.04 m<sup>2</sup>）を譲渡する。</u></p>	<p>一般国道 245 号の道路改良事業（ひたちなか市・東海村 4 車線拡幅）に必要となる本機構東海キャンパスの土地の一部について、同国道の管理者である茨城県からの譲渡要請に応じるため。</p>

○その他の変更 9 法人

・学内組織・制度等の名称変更等に伴う変更 9 法人

番号	法人名	変更区分	変更内容		変更理由
			変更前	変更案	
05	帯広畜産大学	計画	<p><b>1 教育に関する目標を達成するための措置</b>  <b>(2) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置</b>                      (教育の質の向上)                      ⑥-1 教育の内部質保証システムの安定的運用を実現するため、<u>学長を本部長とする教育推進本部</u>において、平成28年度にアセスメント・ポリシーを明確化し、それに基づく自己点検・評価によりPDCAサイクルを機能させる。</p> <p><b>2 研究に関する目標を達成するための措置</b>  <b>(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置</b>                      ⑨-2 原虫病研究センターの共同利用・共同研究体制を充実するため、グローバルアグロメディシン研究センターの国際共同研究に参画して原虫病研究を推進するとともに、<u>研究推進本部</u>による研究活動の点検・評価を実施する。また、原虫病研究センターが保有する研究成果有体物の情報公開を充実するため、対象有体物を増加させ同センターのホームページに掲載するとともに、他機関を通じた情報発信を行う。</p> <p><b>1 評価の充実に関する目標を達成するための措置</b>                      ⑳-1 自己点検・評価システムを充実するため、<u>教育推進本部、研究推進本部、国際化推進本部及び大学情報分析室</u>を中心とした点検・評価体制及び活動状況を毎年検証し、改善する。</p>	<p><b>1 教育に関する目標を達成するための措置</b>  <b>(2) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置</b>                      (教育の質の向上)                      ⑥-1 教育の内部質保証システムの安定的運用を実現するため、<u>大学教育センター</u>において、平成28年度にアセスメント・ポリシーを明確化し、それに基づく自己点検・評価によりPDCAサイクルを機能させる。</p> <p><b>2 研究に関する目標を達成するための措置</b>  <b>(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置</b>                      ⑨-2 原虫病研究センターの共同利用・共同研究体制を充実するため、グローバルアグロメディシン研究センターの国際共同研究に参画して原虫病研究を推進するとともに、<u>戦略会議</u>による研究活動の点検・評価を実施する。また、原虫病研究センターが保有する研究成果有体物の情報公開を充実するため、対象有体物を増加させ同センターのホームページに掲載するとともに、他機関を通じた情報発信を行う。</p> <p><b>1 評価の充実に関する目標を達成するための措置</b>                      ㉒-1 自己点検・評価システムを充実するため、<u>戦略会議及び大学情報分析室</u>を中心とした点検・評価体制及び活動状況を毎年検証し、改善する。</p>	<p>学内組織再編のため。</p> <p>学内組織再編のため。</p> <p>学内組織再編のため。</p>
08	弘前大学	計画	<p><b>【38】</b> 地元自治体や産業界、高等教育機関等との連携を強化し、青森県全域の創生及び活性化を推進する戦略拠点「<u>地域連携センター</u>」(仮称)を整備し、地域のネットワーク機能等の強化を図るとともに、<u>本学の強み特色を活かし、産金学官一体的な文理融合型共同研究を進め、地域に賦存する食・環境・観光・自然エネルギー分野での新たな産業やビジネスモデル、雇用を創出するとともに、当該分野を担う人材の育成・交流を通じて、地域の創生・発展を牽引する。</u></p>	<p><b>【38】</b> 地元自治体や産業界、高等教育機関等との連携を強化し、青森県全域の創生及び活性化を推進する戦略拠点「<u>地域創生本部</u>」を整備し、地域のネットワーク機能等の強化を図るとともに、<u>本学の強み特色を活かし、産金学官一体的な文理融合型共同研究を進め、地域に賦存する食・環境・観光・自然エネルギー分野での新たな産業やビジネスモデル、雇用を創出するとともに、当該分野を担う人材の育成・交流を通じて、地域の創生・発展を牽引する。</u></p>	<p>構想中であった組織名称が確定したことに伴う変更</p>

番号	法人名	変更区分	変更内容		変更理由
			変更前	変更案	
12	秋田大学	計画	<p><b>I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標</b></p> <p><b>1 教育に関する目標</b></p> <p>(2) 教育の実施体制等に関する目標</p> <p>【9】①アクティブ・ラーニングや双方向型授業への転換を進めるため、第3期中期目標期間を通じて在職している教員のFDへの参加率を平成33年度末までに90%以上とする。また、アクティブ・ラーニングや双方向型授業の実施状況について、学生による授業評価または同僚評価等により、<u>教育推進総合センター及び各学部の学務系委員会等</u>が検証し、改善につなげる。</p> <p>【10】①平成26年度に開設した国際資源学部、理工学部、改組再編した教育文化学部、及び医学部それぞれのミッションを実現するため、<u>教育推進総合センター及び各学部学務系委員会等</u>において、達成度調査・学習行動調査等により学生の学修成果を把握するとともに、各学部に設置された外部委員を構成員に含む教育研究カウンスルにおいて検証し、改善につなげる。特に、教育文化学部においては、教員養成課程の教職経験のある大学教員の割合を、教職経験者の積極的な採用などにより平成33年度末までに60%以上を確保する体制を構築する</p> <p>(3) 学生への支援に関する目標</p> <p>【13】①学生の学修・進級・進学に関する各部署の相談部署相互の連携を密にし、修学支援機能を一層強化するため、全学学務系委員長会議を設置するとともに、世界・地域を見据えたリーダーを育むため、引き続き新入生の課題克服に向けたサポートを行う「学習ピアサポート・システム」、レポート作成などの相談に乗る「学習サポートデスク」、グループで討論しながら学修できる「コモンズ」の提供、英語力向上のための「The ALL Rooms」、基礎学力養成のための「質問教室」等の運用を推進し、その成果を<u>教育推進総合センター</u>にて検証のうえ、改善につなげる。</p> <p>【14】②従来から実施している初年次から学生の職業観を育成するキャリア教育や学内インターンシップの推進、学生一人ひとりに対する就職支援サポート体制の充実、「起業力養成講座」等開設による学生のベンチャーマインド養成を推進し、その成果を<u>教育推進総合センター及び学生支援総合センター</u>にて検証のうえ、改善につなげる。</p>	<p><b>I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標</b></p> <p><b>1 教育に関する目標</b></p> <p>(2) 教育の実施体制等に関する目標</p> <p>【9】①アクティブ・ラーニングや双方向型授業への転換を進めるため、第3期中期目標期間を通じて在職している教員のFDへの参加率を平成33年度末までに90%以上とする。また、アクティブ・ラーニングや双方向型授業の実施状況について、学生による授業評価または同僚評価等により、<u>高等教育グローバルセンター及び各学部の学務系委員会等</u>が検証し、改善につなげる。</p> <p>【10】①平成26年度に開設した国際資源学部、理工学部、改組再編した教育文化学部、及び医学部それぞれのミッションを実現するため、<u>高等教育グローバルセンター及び各学部学務系委員会等</u>において、達成度調査・学習行動調査等により学生の学修成果を把握するとともに、各学部に設置された外部委員を構成員に含む教育研究カウンスルにおいて検証し、改善につなげる。特に、教育文化学部においては、教員養成課程の教職経験のある大学教員の割合を、教職経験者の積極的な採用などにより平成33年度末までに60%以上を確保する体制を構築する。</p> <p>(3) 学生への支援に関する目標</p> <p>【13】①学生の学修・進級・進学に関する各部署の相談部署相互の連携を密にし、修学支援機能を一層強化するため、全学学務系委員長会議を設置するとともに、世界・地域を見据えたリーダーを育むため、引き続き新入生の課題克服に向けたサポートを行う「学習ピアサポート・システム」、レポート作成などの相談に乗る「学習サポートデスク」、グループで討論しながら学修できる「コモンズ」の提供、英語力向上のための「The ALL Rooms」、基礎学力養成のための「質問教室」等の運用を推進し、その成果を<u>高等教育グローバルセンター</u>にて検証のうえ、改善につなげる。</p> <p>【14】②従来から実施している初年次から学生の職業観を育成するキャリア教育や学内インターンシップの推進、学生一人ひとりに対する就職支援サポート体制の充実、「起業力養成講座」等開設による学生のベンチャーマインド養成を推進し、その成果を<u>高等教育グローバルセンター及び学生支援総合センター</u>にて検証のうえ、改善につなげる。</p>	<p>組織の改組（平成31年4月1日）に伴う名称変更のため</p> <p>組織の改組（平成31年4月1日）に伴う名称変更のため</p> <p>組織の改組（平成31年4月1日）に伴う名称変更のため</p> <p>組織の改組（平成31年4月1日）に伴う名称変更のため</p>

番号	法人名	変更区分	変更内容		変更理由
			変更前	変更案	
16	筑波大学	計画	<p>I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>(略)</p> <p>4 世界トップレベルの研究の推進に向けての目標を達成するための措置</p> <p>(略)</p> <p>◇基盤研究の着実な実施及び学際横断型研究の飛躍的推進に関する具体的方策</p> <p>(略)</p> <p>26 重点的な研究支援を一層加速し、WPI「国際統合睡眠医科学研究機構」や計算科学研究センター、<u>生命領域学際研究センター(TARA)</u>、<u>人文社会国際比較研究機構</u>、つくば機能植物イノベーション研究センター、下田臨海実験センター等を中心に世界トップレベルの研究を推進する。 &lt;KPI:相当数の研究領域において世界100位以内を実現&gt;</p> <p>(略)</p> <p>◇学内の研究システムの大胆な改革に関する具体的方策</p> <p>(略)</p> <p>29の2 「系」(以下のとおり)を中心に戦略的に研究を推進するとともに、学術的な先端研究センターへの4段階区分と5年ごとの評価に基づく段階認定の導入に際して、R1世界級研究拠点として認定された以下に示す研究組織に固有の人事機関を置き、重点的な研究分野における研究戦略に基づく柔軟で機動的な教員人事を可能にする。</p> <p>系 人文社会系、ビジネスサイエンス系、数理物質系、システム情報系、生命環境系、人間系、体育系、芸術系、医学医療系、図書館情報メディア系、学際研究系</p> <p>R1世界級研究拠点 計算科学研究センター、<u>生命領域学際研究センター(TARA)</u></p>	<p>I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>(略)</p> <p>4 世界トップレベルの研究の推進に向けての目標を達成するための措置</p> <p>(略)</p> <p>◇基盤研究の着実な実施及び学際横断型研究の飛躍的推進に関する具体的方策</p> <p>(略)</p> <p>26 重点的な研究支援を一層加速し、WPI「国際統合睡眠医科学研究機構」や計算科学研究センター、<u>生存ダイナミクス研究センター(TARA)</u>、<u>人文社会国際比較研究機構</u>、つくば機能植物イノベーション研究センター、下田臨海実験センター等を中心に世界トップレベルの研究を推進する。 &lt;KPI:相当数の研究領域において世界100位以内を実現&gt;</p> <p>(略)</p> <p>◇学内の研究システムの大胆な改革に関する具体的方策</p> <p>(略)</p> <p>29の2 「系」(以下のとおり)を中心に戦略的に研究を推進するとともに、学術的な先端研究センターへの4段階区分と5年ごとの評価に基づく段階認定の導入に際して、R1世界級研究拠点として認定された以下に示す研究組織に固有の人事機関を置き、重点的な研究分野における研究戦略に基づく柔軟で機動的な教員人事を可能にする。</p> <p>系 人文社会系、ビジネスサイエンス系、数理物質系、システム情報系、生命環境系、人間系、体育系、芸術系、医学医療系、図書館情報メディア系、学際研究系</p> <p>R1世界級研究拠点 計算科学研究センター、<u>生存ダイナミクス研究センター(TARA)</u></p>	<p>研究センター改組に伴う名称変更のため</p> <p>研究センター改組に伴う名称変更のため</p>

番号	法人名	変更区分	変更内容		変更理由
			変更前	変更案	
23	東京医科歯科大学	計画	<p>I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 教育に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置</p> <p>1) ~ 7) (略)</p> <p>8) 既存の教育研究組織を見直して、健康科学領域の先進的な教育研究を担当する新たな研究科を平成 30 年度に設置するとともに、当該研究科に集学的アプローチで学習するグローバルヘルスリーダー養成コース(仮称)を開設するなどして、将来のグローバルヘルス領域を担う人材育成を行う。その成果として、同コース修了者のうち、統合的先制医歯保健学に関連する機関への就職者・進学者の占める割合を60%以上の水準にするとともに、統合的先制医歯保健学関連の英語論文数及び国際共著論文数を現行の1.5倍に向上させる。</p> <p>9) ~ 11) (略)</p> <p>(2) ~ (4) (略)</p> <p>(2) 研究実施体制等に関する目標を達成するための措置</p> <p>24) ~ 25) (略)</p> <p>○研究者支援に関する計画</p> <p>26) 評価に基づいた研究者へのインセンティブを強化するとともに、学長のリーダーシップのもと、学長裁量経費の戦略的配分等により若手研究者の研究を支援する。</p> <p>また、言語支援・生活支援等を継続、拡大することにより外国人留学生の増加を図り、優秀な留学生を特任教員等で採用するとともに、外国人研究者を含む若手研究者等を総合的に支援するAdvanced Research Center(仮称)を新設し、研究者等が高度な研究に専念でき、その能力を発揮できる環境を整備する。さらに、研究支援員等の配置や病児保育およびワーキングシェアの導入によって、研究と出産・子育て・介護などのライフイベントとのバランスを配慮した女性研究者が活躍できる環境作りを行う。</p> <p>以下(略)</p>	<p>I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 教育に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置</p> <p>1) ~ 7) (同左)</p> <p>8) 既存の教育研究組織を見直して、健康科学領域の先進的な教育研究を担当する新たな研究科を平成 30 年度に設置するとともに、当該研究科に集学的アプローチで学習するグローバルヘルスリーダー養成コースや先制医療学コース、先制医歯理工学コースを開設するなどして、将来のグローバルヘルスや先制医療を担う人材育成を行う。その成果として、同コース修了者のうち、統合先制医歯保健学に関連する機関への就職者・進学者の占める割合を60%以上の水準にするとともに、統合先制医歯保健学関連の英語論文数及び国際共著論文数を現行の1.5倍に向上させる。</p> <p>9) ~ 11) (同左)</p> <p>(2) ~ (4) (同左)</p> <p>(2) 研究実施体制等に関する目標を達成するための措置</p> <p>24) ~ 25) (同左)</p> <p>○研究者支援に関する計画</p> <p>26) 評価に基づいた研究者へのインセンティブを強化するとともに、学長のリーダーシップのもと、学長裁量経費の戦略的配分等により若手研究者の研究を支援する。</p> <p>また、言語支援・生活支援等を継続、拡大することにより外国人留学生の増加を図り、優秀な留学生を特任教員等で採用するとともに、外国人研究者を含む若手研究者等を総合的に支援する次世代研究者育成ユニットを新設し、研究者等が高度な研究に専念でき、その能力を発揮できる環境を整備する。さらに、研究支援員等の配置や病児保育およびワーキングシェアの導入によって、研究と出産・子育て・介護などのライフイベントとのバランスを配慮した女性研究者が活躍できる環境作りを行う。</p> <p>以下(略)</p>	<p>大学院の改組により、コース名称が確定したため。</p> <p>名称が確定したため。</p>

番号	法人名	変更区分	変更内容		変更理由
			変更前	変更案	
34	新潟大学	計画	<p>I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 教育に関する目標を達成するための措置</p> <p>(2) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置</p> <p>【15】教育共同拠点としての「理学部附属臨海実験所」及び「農学部附属フィールド科学教育研究センター佐渡ステーション」において、大学間連携の拡大や多様な形態の実習等により、フィールドワーク人材育成機能を強化する。</p>	<p>I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 教育に関する目標を達成するための措置</p> <p>(2) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置</p> <p>【15】教育共同拠点としての「佐渡自然共生科学センター演習林」及び「佐渡自然共生科学センター臨海実験所」において、大学間連携の拡大や多様な形態の実習等により、フィールドワーク人材育成機能を強化する。</p>	学内組織の名称の変更
50	滋賀大学	計画	<p>II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>2 教育研究組織の見直しに関する目標を達成するための措置</p> <p>42)平成 29 年度にデータサイエンス学部を、平成 33 年度までにデータサイエンス研究科（仮称）を設置し、世界で競える国内で唯一のデータサイエンス領域の教育研究拠点を形成する。併せて、同一キャンパスにある経済学部とデータサイエンス学部の密接な連携により、文理融合型で、地域の視点とグローバルな視野を兼備する教育システムを導入する。</p>	<p>II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>2 教育研究組織の見直しに関する目標を達成するための措置</p> <p>42)平成 29 年度にデータサイエンス学部を、平成 33 年度までにデータサイエンス研究科を設置し、世界で競える国内で唯一のデータサイエンス領域の教育研究拠点を形成する。併せて、同一キャンパスにある経済学部とデータサイエンス学部の密接な連携により、文理融合型で、地域の視点とグローバルな視野を兼備する教育システムを導入する。</p>	平成 31 年度からデータサイエンス研究科の設置が決定したことによる変更。

番号	法人名	変更区分	変更内容		変更理由
			変更前	変更案	
63	鳴門教育大学	計画	<p><b>I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</b></p> <p>1 教育に関する目標を達成するための措置</p> <p>(2) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置</p> <p>1)-① 教職大学院の更なる重点化を図るため、「チーム学校」に係る学校マネジメント、小中一貫教育、生徒指導等に関するプログラムを新設し教育機能を強化するとともに、修士課程の教員養成機能のより一層の高度化を図るため、教科・領域教育における教科内容学研究を推進し、その成果を踏まえた実践型カリキュラムの質的転換を行いつつ、<u>学長を室長とする企画戦略室において、大学院学校教育研究科の学生定員の適正化を実現する大学院の改組について検討し、平成31年度に改組を行う。</u></p> <p>(3) 学生への支援に関する目標を達成するための措置</p> <p>1)-② 最新の教員採用試験情報を収集・吟味して、平成28年度に「<u>就職支援ニューズレター(仮称)</u>」の学生・院生への電子配信を開始する。</p> <p>2)-③ 平成30年度を目的に、本学同窓会の構成員のうち教職等の職務に熟達した者がメンターとなり、新人・後輩に助言・支援する「<u>鳴門教育大学地域同窓会メンター制度(仮称)</u>」を、5府県以上を対象に創設する。</p> <p><b>II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置</b></p> <p>1 組織運営の改善に関する目標を達成するための措置</p> <p>1)-① 平成28年度から、企画戦略室に機関調査機能(IR機能)を集約した「<u>IRチーム(仮称)</u>」を設置し、大学経営や教学マネジメントを支える情報提供を計画的に行い、大学の戦略的施策の企画立案に活用する。</p>	<p><b>I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</b></p> <p>1 教育に関する目標を達成するための措置</p> <p>(2) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置</p> <p>1)-① 教職大学院の更なる重点化を図るため、「チーム学校」に係る学校マネジメント、小中一貫教育、生徒指導等に関するプログラムを新設し教育機能を強化するとともに、修士課程の教員養成機能のより一層の高度化を図るため、教科・領域教育における教科内容学研究を推進し、その成果を踏まえた実践型カリキュラムの質的転換を行う。<u>大学院改組設置準備室を設置し、大学院学校教育研究科の学生定員の適正化を実現する大学院の改組に係る設置準備を行い、平成31年度に改組を行う。</u></p> <p>(3) 学生への支援に関する目標を達成するための措置</p> <p>1)-② 最新の教員採用試験情報を収集・吟味して、平成28年度に「<u>就職支援ニューズレター</u>」の学生・院生への電子配信を開始する。</p> <p>2)-③ 平成30年度を目的に、本学同窓会の構成員のうち教職等の職務に熟達した者がメンターとなり、新人・後輩に助言・支援する「<u>鳴門教育大学地域同窓会メンター制度</u>」を、5府県以上を対象に創設する。</p> <p><b>II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置</b></p> <p>1 組織運営の改善に関する目標を達成するための措置</p> <p>1)-① 平成28年度から、企画戦略室に機関調査機能(IR機能)を集約した「<u>タスクフォース</u>」を設置し、大学経営や教学マネジメントを支える情報提供を計画的に行い、大学の戦略的施策の企画立案に活用する。</p>	<p>学内体制の変更</p> <p>名称確定に伴う変更</p> <p>名称確定に伴う変更</p> <p>学内体制の変更</p>

番号	法人名	変更区分	変更内容		変更理由
			変更前	変更案	
63	鳴門教育大学	計画	<p><b>2 教育研究組織の見直しに関する目標を達成するための措置</b> 1)-① 教職大学院の更なる重点化を図るため、「チーム学校」に係る学校マネジメント、小中一貫教育、生徒指導等に関するプログラムを新設し教育機能を強化するとともに、修士課程の教員養成機能のより一層の高度化を図るため、教科・領域教育における教科内容学研究を推進し、その成果を踏まえた実践型カリキュラムの質的転換を行いつつ、学長を室長とする企画戦略室において、大学院学校教育研究科の学生定員の適正化を実現する大学院の改組について検討し、平成31年度に改組を行う。</p> <p><b>Ⅲ 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置</b> 1 外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加に関する目標を達成するための措置 1)-③ 寄附金収入(研究資金を除く。)については、第2期には年間数十万円程度であったところ、平成27年度には教育現場への支援事業や地域の子供たちを育成する事業を進めるとともに学生への修学支援や奨学金支給など教育研究環境の整備を推進するための「<u>鳴門教育大学基金(仮称)</u>」を創設した。第3期には、この基金を本格的に活用するとともに、これらの事業への賛同・協力を広く求め、この基金への寄附金を第3期期間中に1,000万円を目標として募る。【60】</p> <p><b>2 経費の抑制に関する目標を達成するための措置</b> 1)-① 第2期には、定員管理計画を定め、職員の計画的削減や大学教員の原則後任不補充等により、人件費の削減を行った。第3期には、<u>企画戦略室</u>において学長のリーダーシップの下本学の特色・強みを生かした改組案を踏まえた人件費管理戦略を策定し、計画的に実施する。</p>	<p><b>2 教育研究組織の見直しに関する目標を達成するための措置</b> 1)-① 教職大学院の更なる重点化を図るため、「チーム学校」に係る学校マネジメント、小中一貫教育、生徒指導等に関するプログラムを新設し教育機能を強化するとともに、修士課程の教員養成機能のより一層の高度化を図るため、教科・領域教育における教科内容学研究を推進し、その成果を踏まえた実践型カリキュラムの質的転換を行う。大学院改組設置準備室を設置し、大学院学校教育研究科の学生定員の適正化を実現する大学院の改組に係る設置準備を行い、平成31年度に改組を行う。</p> <p><b>Ⅲ 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置</b> 1 外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加に関する目標を達成するための措置 1)-③ 寄附金収入(研究資金を除く。)については、第2期には年間数十万円程度であったところ、平成27年度には教育現場への支援事業や地域の子供たちを育成する事業を進めるとともに学生への修学支援や奨学金支給など教育研究環境の整備を推進するための「<u>鳴門教育大学基金</u>」を創設した。第3期には、この基金を本格的に活用するとともに、これらの事業への賛同・協力を広く求め、この基金への寄附金を第3期期間中に1,000万円を目標として募る。【60】</p> <p><b>2 経費の抑制に関する目標を達成するための措置</b> 1)-① 第2期には、定員管理計画を定め、職員の計画的削減や大学教員の原則後任不補充等により、人件費の削減を行った。第3期には、学長のリーダーシップの下本学の特色・強みを生かした改組案を踏まえた人件費管理戦略を策定し、計画的に実施する。</p>	<p>学内体制の変更</p> <p>名称確定に伴う変更</p> <p>学内体制の変更</p>
81	鹿屋体育大学	計画	<p>【22】グローバルなスポーツ研究イノベーション拠点の形成を目指して、平成27年度に運用を開始したスポーツパフォーマンス研究棟を活用し、スポーツ医科学・情報工学分野と連携・融合したさまざまな研究プロジェクトを実施する。</p>	<p>【22】グローバルなスポーツ研究イノベーション拠点の形成を目指して、スポーツパフォーマンス研究センターを活用し、スポーツ医科学・情報工学分野と連携・融合したさまざまな研究プロジェクトを実施する。</p>	<p>スポーツパフォーマンス研究棟をスポーツパフォーマンス研究センターとして学内共同教育研究施設にしたことに伴う変更。</p>